



 千葉興業銀行

ディスクロージャー誌

2024

財務データ及び自己資本の充実の状況等について

2024年3月期

資料編

目次

コーポレートデータ

| | |
|---|---|
| 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況(地域密着型金融の推進) | 2 |
| 店舗ネットワーク | 7 |
| 業務内容・商品案内 | 9 |

財務データ

連結財務データ

| | |
|------------|----|
| 連結決算 | 16 |
|------------|----|

単体財務データ

| | |
|-------------------|----|
| 事業報告 | 34 |
| 財務諸表等 | 36 |
| 損益の状況 | 41 |
| 経営諸比率 | 45 |
| 営業の状況 | 47 |
| 資本の状況・株主の状況 | 59 |

自己資本の充実の状況等について

| | |
|-----------------------|----|
| 目次 | 63 |
| 自己資本の充実の状況等について | 64 |

参考

| | |
|-------------------------------------|-----|
| 銀行法施行規則に基づく開示項目 | 105 |
| 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目 | 105 |

「千葉興業銀行 ディスクロージャー誌 財務データ及び自己資本の充実の状況等について 2024年3月期」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、並びに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

(地域密着型金融の推進)

企業理念

地域とともに お客さまのために「親切」の心で

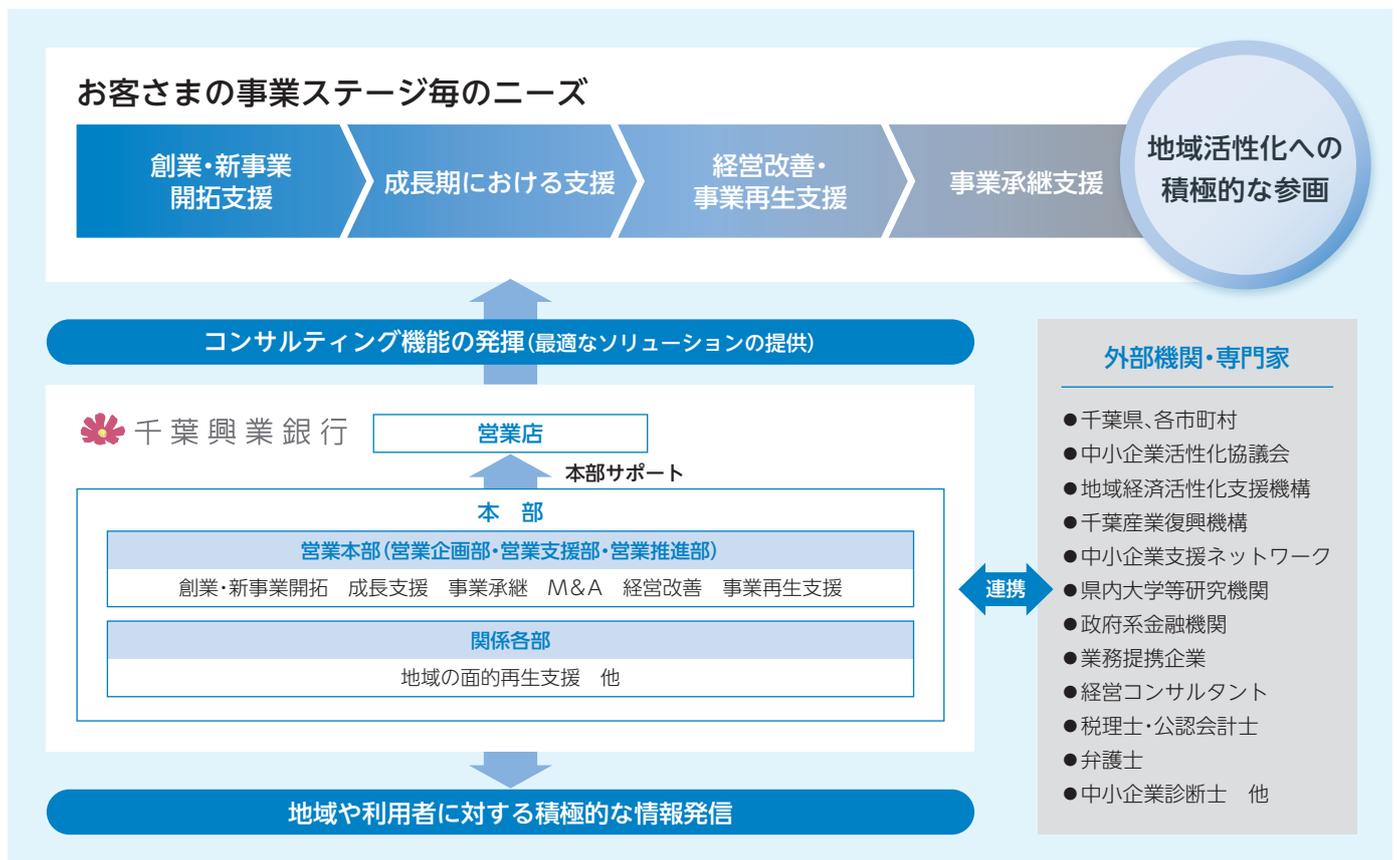
企業理念の実践こそが、地域密着型金融の実現そのものであると考えております。地域の中小企業・個人事業主、個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えし、円滑な資金供給に努めるとともに、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献し、地域金融機関としての責務を果たしてまいります。

1 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域の中小企業等のお客さまの状況をきめ細かく把握し、関係する他の金融機関等と十分連携を図りながら、円滑な資金供給に努めるとともに、お借入条件の変更等のご相談へ適切に対応してまいります。特に、地域金融機関として地域経済の活性化および地域における金融の円滑化等に向け、コンサルティング機能の発揮を通じ、中小企業をはじめとするお客さまの経営改善等に向けた取組みを積極的に支援してまいります。

2 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、中小企業等の経営の改善および地域の活性化に向け、本部と営業店との協働や、外部機関・専門家の活用・連携により、中小企業等のお客さまの抱える経営課題に対し、適切なコンサルティング機能を発揮するよう態勢を整備し、取り組んでおります。また、当行は、中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」の認定を受けております。



中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況(地域密着型金融の推進)

中小企業向け融資や本業支援を主に担当している本部従業員数および全本部従業員数に占める割合

| 2022年度末 | | | 2023年度末 | | |
|--------------|-----------------|----------------------|--------------|-----------------|----------------------|
| 全本部従業員数 ① | 本業支援担当従業員数 ② | 全本部従業員数に占める割合 ②/① | 全本部従業員数 ① | 本業支援担当従業員数 ② | 全本部従業員数に占める割合 ②/① |
| 516人 | 98人 | 19.0% | 526人 | 100人 | 19.0% |

取引先の本業支援に関連する外部人材の登用数

| 2022年度末 | 2023年度末 |
|---------|---------|
| 9人 | 10人 |

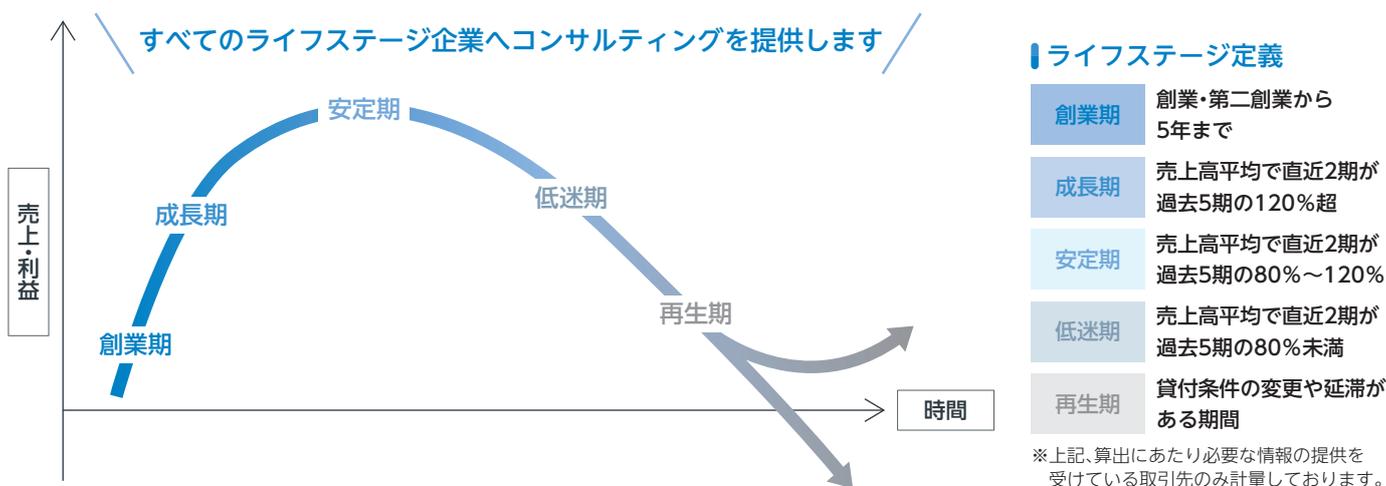
取引先の本業支援に関連する出向者受入れ数

| 2022年度末 | 2023年度末 |
|---------|---------|
| 1人 | 1人 |

外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数

| 2022年度末 | 2023年度末 |
|---------|---------|
| 15先 | 21先 |

3 中小企業の経営支援に関する取組状況



| | 2023年度末 | | | | | |
|------------------|----------|-------|---------|---------|-------|---------|
| | 全与信先 | 創業期 | 成長期 | 安定期 | 低迷期 | 再生期 |
| 企業のライフステージ別の与信先数 | 13,097先 | 699先 | 1,303先 | 5,843先 | 486先 | 944先 |
| 年度末の融資残高 | 16,759億円 | 680億円 | 2,533億円 | 8,519億円 | 628億円 | 1,290億円 |

(1) 創業・新事業開拓をめざす企業に対する支援

対応方針

- 公的な補助金や制度融資、企業育成ファンド等を活用し、事業立上げ時の資金需要へ積極的にお応えしております。
- 産官学連携を活用し、企業の技術評価と製品化・商品化、販路開拓、人材確保等を支援しております。

創業支援先数【支援内容別】

| | 創業計画の策定支援 | 創業期の取引先への融資 | | 政府系金融機関や創業支援機関の紹介 | ベンチャー企業への助成金・融資・投資 |
|----------|-----------|-------------|---------|-------------------|--------------------|
| | | (プロパー) | (信用保証付) | | |
| 2022年度実績 | 32先 | 190先 | 158先 | 0先 | 0先 |
| 2023年度実績 | 48先 | 172先 | 211先 | 0先 | 0先 |

◆ 「補助金診断システム」を利用した補助金相談を開始

補助金活用のDXを推進する「補助金クラウド」を提供する株式会社Staywayと提携し、「補助金診断システム」を利用した補助金相談を開始いたしました。「補助金診断システム」では、AIによる補助金・助成金診断の後、その診断結果について、公認会計士等の専門家に相談することができます。専門家への相談後にお客さまが補助金の申請を希望する場合、補助金・助成金に関する情報提供、相談対応、申請支援までを株式会社Staywayが一気通貫で支援する「補助金申請支援コンサルティング」を提案させていただきます。

補助金は、経営課題や展開事業など、用途によって利用できる補助金が異なり、非常に多数の補助金が存在します。また、公開されている補助金情報は国や自治体ごとに散在しており、申請要件も複雑なために、自社にマッチした補助金を探すこと自体が困難であるという課題があります。「補助金診断システム」活用により、こうした課題の解決をめざすものです。

(2) 成長段階にある企業に対する支援

対応方針

- ▶ ビジスマッチングや技術開発支援による販路拡大支援、海外進出等の新たな事業展開に向けた情報の提供、事業拡大に必要な調達手段の多様化への対応等積極的に支援しております。
- ▶ 中小企業基盤整備機構等の公的機関、地方公共団体や中小企業支援団体、他の金融機関等と連携し、企業が成長する過程で必要なサポートを行っております。

全取引先のうち、コンサル提案を行っている先の割合(企業単体ベース)

| 2022年度末 | | | 2023年度末 | | |
|---------|---------|-------|---------|---------|-------|
| 全取引先① | コンサル先数② | ②/① | 全取引先① | コンサル先数② | ②/① |
| 15,415先 | 1,968先 | 12.7% | 15,749先 | 1,906先 | 12.1% |

◆ ガラスリソーシング株式会社成田工場VR化を支援

ガラスリソーシング株式会社の成田工場VR化を支援いたしました。

ガラスリソーシング株式会社の成田工場は、国内最大級の混合飲料空容器自動選別ラインを有しております。自動選別ラインの配置は独自のノウハウでアップデートを重ねており、作業効率、作業員の安全性を追求したものである反面、地域の方々や取引先向けの工場見学に対応しづらいことが課題となっていました。

当行は、デジタルソリューション事業を手掛ける株式会社STUDIO55をガラスリソーシング株式会社にご紹介し、工場のVR化をご提案いたしました。静脈産業のパイオニアとして業界のイメージアップが図れるような、「リアルとユニークさが同居した空間」をコンセプトとした工場のVR化により、各設備や作業工程をさまざまな角度から間近で見られるだけでなく、秘密基地のような工場デザインや昆虫をモチーフとしたキャラクター、リサイクルに関するクイズ等を盛り込むことで、大人から子どもまで楽しめるようになりました。

(3) 経営改善・事業再生が必要な企業に対する支援

対応方針

- ▶ 経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等に対して積極的に取り組んでおります。
- ▶ 経営改善・事業再生支援の実効性を向上させるため、行員のスキルアップに取り組んでおります。

中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況

| 2022年度末 | | | | 2023年度末 | | | |
|---------|-----|-----|------|---------|-----|-----|------|
| 条件変更総数 | 好調先 | 順調先 | 不調先 | 条件変更総数 | 好調先 | 順調先 | 不調先 |
| 837先 | 34先 | 44先 | 759先 | 828先 | 34先 | 38先 | 756先 |

※計画未策定先は不調先にカウントしております。

事業再生支援先における実抜計画策定先数

| 2022年度末 | 2023年度末 |
|---------|---------|
| 82先 | 73先 |

REVIC、中小企業活性化協議会の利用先数

| 2022年度末 | | 2023年度末 | |
|---------|------------|---------|------------|
| REVIC | 中小企業活性化協議会 | REVIC | 中小企業活性化協議会 |
| 0先 | 14先 | 0先 | 5先 |

◆ 経営改善計画の策定を通じた事業継続のサポート

当行お取引先A社は冠婚葬祭の仕出し料理を提供する地元企業です。料理へのこだわりや社員の対応の迅速さ等から多くの葬儀社から信頼を得ています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の物価高騰等により売上が減少し、厳しい経営状況に陥っていました。

当行は、A社の顧問税理士と連携し、経営改善計画の策定に着手いたしました。経営改善計画では、物価高騰の背景から商品単価の引き上げと配膳料の新設、消耗品等のコスト削減、役員報酬の削減等に取り組む他、コロナ禍を機に家族葬等の少人数での葬儀の需要が増加している点に着目し、従来から取引のある家族葬専門の葬儀社との提携につなげております。

(4) 事業承継が必要な企業に対する支援

対応方針

- ▶ 事業承継問題は当該企業の存続のみならず、取引先との商流、従業員の雇用、地域への影響等も大きいことから、経営者へ積極的に関与しております。
- ▶ 必要に応じて税理士や弁護士等の外部専門家と連携し、自社株評価や相続税試算等を行い、相続や自社株譲渡の対策、後継者の株式買取資金を支援しております。
- ▶ 資産の承継以外にも、事業の見直し(第二創業)、ノンコア事業の切り離し、M&A、後継経営者の人材育成等、存続に必要な提案を積極的に行っております。

事業承継支援先数

| 2022年度末 | 2023年度末 |
|---------|---------|
| 348先 | 412先 |

M&A支援先数

| 2022年度末 | 2023年度末 |
|---------|---------|
| 530先 | 571先 |

◆ ちば興銀「コスモス経営塾」

ちば興銀『コスモス経営塾』は、将来の日本を背負う経営者を千葉県から育成・創出することを願い、2004年9月に発足いたしました。経営者相互の交流と経営に関する啓発・情報交換等を通じて、創業・経営革新の習得ならびに塾生同士の親睦を図ることを目的としております。

現在、次世代を担う若手経営者、事業承継者、経営幹部等47名が入塾した第10期生のカリキュラムが進行中です。2023年度最後の活動では、ヒューマンウェア・コンサルティング株式会社 代表取締役 渡辺 昇氏を講師にお招きし、「顧客認識に関する基礎知識」、「顧客・市場の理解」、「競争認識に関する基礎知識」「戦略の展開」について学習いたしました。参加者からは、「競争分析(評価基準)の市場シェア、マインド・シェア、ハート・シェアに非常に興味を持ちました」、「市場分析、競合分析は普段から意識しているが、分析の仕方が甘いことが理解できました。競合相手の経営者の考え方や事業のどこに力を入れているのか等、体系的に深堀してみたいと思います」等のご意見を頂戴いたしました。

事業性評価への取組み

地域密着型金融の推進による地域経済や地元の産業・企業の発展への貢献に向け、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、お取引先企業の事業内容や成長可能性等を適切に把握したうえで(事業性評価)、これまで以上に、企業の各種ニーズや経営課題に対する各種ソリューションを提供してまいります。事業性評価にあたっては、お取引先企業の財務状況などの定量的な分析に加え、企業のビジネスモデル、商流、組織力、技術力といった定性的な分析を行い、経営課題やニーズの把握を行ってまいります。

| | 2022年度末 | | 2023年度末 | |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|
| | 先数 | 融資残高 | 先数 | 融資残高 |
| 事業性評価に基づく融資 | 2,934先 | 6,578億円 | 3,023先 | 6,702億円 |
| 上記計数の全与信先に占める割合 | 22.6% | 39.9% | 23.0% | 39.9% |

経営者保証に関するガイドライン

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の促進と、既存の保証契約の見直しに取り組んでおります。

| ガイドラインを踏まえた取組状況 | 2023年度 | | 事業承継時における ガイドラインへの取組状況 | 2023年度 | |
|--------------------------------|------------|--------|--|--------|-------|
| | 上期実績 | 下期実績 | | 上期実績 | 下期実績 |
| 新規で無保証で融資した件数 | 1,721件 | 1,916件 | 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合 | 14.9% | 17.6% |
| 保証契約を変更した件数 | 25件 | 20件 | 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合 | 34.3% | 34.1% |
| 保証契約を解除した件数 | 81件 | 461件 | 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合 | 50.7% | 48.4% |
| 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 | 41.1% | 47.6% | 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合 | 0.0% | 0.0% |
| 経営者保証ガイドラインを適用した与信先数の割合(全与信先比) | 29.8%※年度実績 | | | | |

4 地域の活性化に関する取組状況

- 対応方針**
- ≫ 「医療・介護・福祉」や「農林水産」といった成長分野事業の育成を通して地域経済の活性化につなげております。
 - ≫ 地方公共団体や中小企業支援団体と連携し、地域情報の収集・蓄積と分析、ノウハウ・人材の提供を行っております。

| | 2022年度末 | | 2023年度末 | |
|----------|---------|--------|---------|--------|
| | 地元 | 地元外 | 地元 | 地元外 |
| 全取引先数 | 15,415先 | | 15,749先 | |
| 地域別の取引先数 | 13,302先 | 2,113先 | 13,617先 | 2,132先 |
| メイン先数 | 6,321先 | 699先 | 6,449先 | 656先 |

※地元は千葉県と東京都東部に本社のあるお取引先としております。

◆ 「ちばトク！」における広告業務の開始

ステークホルダーのみなさまの情報発信力強化のため、「ちばトク！」内へ広告枠を設置いたしました。「ちばトク！」は、当行が運営する地域情報サイトで、ステークホルダーの情報や当サイト独自のクーポンなどさまざまな情報を掲載しております。また、千葉県各地で開催される物産展、美術展およびお祭り等のイベント情報をご案内し、当サイトを起点に、イベントに訪れた方々を周辺スポットへ回遊することを促進し、さらなる地域活性化をめざしております。

月間アクティブユーザー数最大約7万人、アクセス件数約18万4千の「ちばトク！」において最も閲覧率が高いトップページに、法個人問わず少額で広告をご掲載いただけます。また、サムネイル画像等、掲載する広告素材をお持ちでないお客さまにおかれましては、制作代行を当行にて承っております。

ちばトク！

 <https://chibatoku.chibakogyobank.com/>

店舗ネットワーク

◆は国際業務取扱店 ◎は昼休業実施店(昼休業時間 11:30~12:30)
 ・☎ 平日、☎ 土曜日、☎ 日曜日・祝日の営業時間です。印のない時間帯は稼動しておりません。

千葉市 美浜区

- ◆本店営業部 261-0001 千葉市美浜区幸町2-1-2 043-243-2121
- ◎真砂支店 261-0011 千葉市美浜区真砂4-2-6 043-278-1211

- ### 店舗外キャッシュコーナー
- マリンピア1階 ☎☎☎ 9:00~21:00
 - 幕張ベイタウン内パティオス11番街 ☎☎☎ 8:00~21:00
 - メッセ・アミューズ・モール1階 ☎☎☎ 10:00~21:00
 - イオンモール幕張新都心グランドモール1階 ☎☎☎ 8:00~21:00
 - イオンスタイル幕張ベイパーク店1階 ☎☎☎ 9:00~21:00
 - 旧幕張テクノガーデン支店内 ☎☎☎ 8:00~21:00

中央区

- ◆千葉支店 260-0014 千葉市中央区本千葉町4-5 043-227-2141
- ◎千葉駅前支店 260-0015 千葉市中央区富士見1-1-17 043-227-6251
- ◎蘇我支店・白旗支店 260-0834 千葉市中央区今井2-10-4 043-265-7111
- ◎浜野支店 260-0824 千葉市中央区浜野町703-3 043-265-1261

- ### 店舗外キャッシュコーナー
- JR千葉駅東口1階 ☎☎☎ 8:00~21:00
 - 千葉大学医学部付属病院1階 ☎☎☎ 8:00~21:00
 - 柏戸病院正面玄関前 ☎ 9:00~18:00 ☎ 9:00~17:00
 - 千葉そごう8階 ☎☎☎ 9:00~20:00
 - ペリエ西千葉店内 ☎☎☎ 8:00~21:00
 - 仁戸名坂上バス停そば ☎☎☎ 8:00~21:00
 - JR千葉駅西口 ☎☎☎ 8:00~21:00
 - 寒風台バス停そば(旧白旗支店跡地) ☎☎☎ 8:00~21:00

花見川区

- ◎幕張本郷支店・幕張テクノガーデン支店 262-0033 千葉市花見川区幕張本郷1-3-4 043-274-2051

- ### 店舗外キャッシュコーナー
- JR新検見川駅構内 ☎☎☎ 8:00~21:00
 - コンサルティングプラザ検見川内 ☎☎☎ 8:00~21:00
 - 花見川12-42-107(花見川団地) ☎☎☎ 8:00~21:00
 - イトーヨーカドー幕張店1階 ☎☎☎ 9:00~21:00

稲毛区

- ◎稲毛支店・検見川支店 263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-10-9 043-254-1111

- ### 店舗外キャッシュコーナー
- 山王病院正面玄関横 ☎☎☎ 8:00~18:00
 - JR稲毛駅東口 ☎☎☎ 8:00~21:00
 - ジョイフル本田千葉店内 ☎☎☎ 9:00~21:00

若葉区

- ◆小倉台支店・千城台支店 264-0006 千葉市若葉区小倉台4-18-1 043-231-0211

- ### 店舗外キャッシュコーナー
- 都賀かねたや家具店前 ☎☎☎ 8:00~21:00
 - イコアス千城台 ☎☎☎ 9:00~20:00
 - カスミフードスクエア千城台店横 ☎☎☎ 8:00~21:00

緑区

- ◎鎌取支店 266-0031 千葉市緑区おゆみ野3-23-7 043-292-5811
- ◆◎土気南支店 267-0066 千葉市緑区あすみが丘3-1-6 043-294-8621

- ### 店舗外キャッシュコーナー
- イオン鎌取店1階 ☎☎☎ 9:00~21:00
 - ミスターマックスおゆみ野ショッピングセンター内 ☎☎☎ 10:00~21:00
 - イオンタウンおゆみ野1階 ☎☎☎ 10:00~21:00
 - あすみが丘プランニューモール内 ☎☎☎ 9:00~21:00
 - 大椎台団地内 ☎☎☎ 8:00~21:00
 - 介護老人保健施設「総和苑」玄関横 ☎ 8:00~20:00 ☎☎ 8:00~17:00

四街道市

- ◆◎四街道支店 284-0009 四街道市中央5 043-312-7661

- ### 店舗外キャッシュコーナー
- ヤックススーパーマーケット四街道市駐車場内 ☎☎☎ 8:00~21:00

野田市

- ◆野田支店 278-0037 野田市野田283 04-7125-2111

- ◎梅郷支店 278-0022 野田市山崎1892 04-7125-4101

店舗外キャッシュコーナー

- イオンノア店 ☎☎☎ 8:00~21:00
- 野田保健所そば ☎☎☎ 8:00~21:00
- イオンタウン野田七光台内 ☎☎☎ 8:00~21:00
- 清水公園駅東口 ☎☎☎ 8:00~21:00

流山市

- ◎南流山支店 270-0163 流山市南流山1-8-5 04-7159-5721
- ◆◎おおたかの森支店・江戸川台支店 270-0138 流山市おおたかの森東1-3-6 04-7152-2500

店舗外キャッシュコーナー

- 流山市文化会館そば ☎☎☎ 8:00~21:00
- ライフガーデン流山おおたかの森2階 駅連絡通路入口そば ☎☎☎ 8:00~21:00
- コンサルティングプラザ江戸川台内 ☎☎☎ 8:00~21:00
- ヨークマート江戸川台店横 ☎☎☎ 8:00~21:00

柏市

- ◆柏支店・逆井支店 277-0005 柏市柏1-2-37 04-7167-4101

- ◎豊四季支店 277-0863 柏市豊四季200-2 04-7143-1131

店舗外キャッシュコーナー

- 豊四季支店前 ☎☎☎ 8:00~21:00
- スーパーベルクス豊四季店入口横 ☎☎☎ 10:00~21:00
- ららぽーと柏の葉1階 ☎☎☎ 10:00~21:00
- ヤオコー柏高柳駅前店1階 ☎☎☎ 9:00~21:00
- 旧逆井支店内 ☎☎☎ 8:00~21:00

松戸市

- ◆松戸支店・馬橋支店 271-0077 松戸市根本6-8 047-362-0151

- ◎六実支店 270-2204 松戸市六実4-6-1 047-385-2151

- ◎東松戸支店 270-2225 松戸市東松戸3-2-1アルフレントビル2階 047-710-2211

- ◎小金支店 270-0014 松戸市小金3 047-341-5111

店舗外キャッシュコーナー

- スーパーベルクス五香店駐車場内 ☎☎☎ 10:00~21:00
- イオンフードスタイル新松戸店正面入口 ☎☎☎ 8:00~21:00
- マルエツ上本郷店駐車場 ☎☎☎ 8:00~21:00
- 新京成八柱駅前 ☎☎☎ 8:00~21:00
- JR馬橋駅西口そば(東武ストア馬橋店向かい) ☎☎☎ 8:00~21:00
- マルエツ高塚店 みずほ銀行高塚ATMコーナー内 ☎☎☎ 8:00~21:00

我孫子市

- ◎我孫子支店 270-1143 我孫子市天王台1-4-1 04-7182-2171

店舗外キャッシュコーナー

- JR湖北駅北口 ☎☎☎ 8:00~21:00
- アビックオーレ1階施設内 ☎☎☎ 10:00~21:00

市川市

- ◆◎市川支店 272-0034 市川市市川1-3-18 047-326-8111

- ◆八幡支店 272-0021 市川市八幡4-4-10 047-335-3161

店舗外キャッシュコーナー

- 千葉商科大学3号館入口 ☎ 8:45~19:00 ☎☎ 9:00~17:00
- ニッケコルトンプラザ内 ☎☎☎ 10:00~20:00 ☎☎☎ 10:00~21:00
- 行徳ガーデンナード通り ☎☎☎ 8:00~21:00

浦安市

- ◆◎浦安支店 279-0002 浦安市北栄3-26-17 047-354-3711

店舗外キャッシュコーナー

- MONA新浦安1階 ☎☎☎ 8:00~21:00

船橋市

- ◆船橋支店・夏見支店 273-0005 船橋市本町1-27-15グラノード船橋10階 047-422-2145

- ◎中山支店 273-0035 船橋市本中山1-8-7 047-334-1717

- ◎原木中山支店 273-0035 船橋市本中山7-22-8 047-335-2121

- ◆◎津沼支店 274-0825 船橋市前原西2-13-16 047-475-2141

- ◆◎薬台支店・高根支店 274-0077 船橋市薬台5-5-14 047-463-2221

店舗外キャッシュコーナー

- JR船橋駅南口 ☎☎☎ 8:00~21:00
- 新京成二和向台駅ビル1階 ☎☎☎ 8:00~21:00
- JR東船橋駅前 ☎☎☎ 8:00~21:00
- Luz船橋店内 ☎☎☎ 8:00~21:00
- 船橋市本町3-32-9(ナビパーク本町第4横) ☎☎☎ 8:00~21:00
- JR西船橋駅南口前 ☎☎☎ 8:00~21:00
- 西友新北習志野店 ☎☎☎ 8:00~21:00
- ららぽーとTOKYO-BAY南館1階 ☎☎☎ 8:00~21:00
- コンサルティングプラザ夏見内 ☎☎☎ 8:00~21:00
- コンサルティングプラザ高根内 ☎☎☎ 8:00~21:00

・店舗内キャッシュコーナーの営業時間 ㊤、㊦、㊧ 8:00～21:00 東京支店 ㊤、㊦、㊧ 9:00～17:00 船橋支店 ㊤、㊦、㊧ 8:00～19:00
八千代支店 ㊤ 8:30～20:00、㊦、㊧ 10:00～20:00

| | | | |
|-------------|----------------------|--|--------------|
| 習志野市 | 習志野支店 | 275-0011 習志野市大久保4-1-22 | 047-472-7111 |
| 八千代市 | 八千代支店・花見川支店 | 276-0032 八千代市八千代台東1-1-10(コアエルク八千代台店2階226区画) | 047-484-2181 |
| | 新八千代支店・米本支店 | 276-0042 八千代市ゆりのき台4-1-15 | 047-486-5511 |
| | 勝田台支店・村上支店 | 276-0020 八千代市勝田台北1-1-1 | 047-487-3111 |
| | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | ジョイフル本田八千代店入口横 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:30～19:00 | |
| | イオンモール八千代緑ヶ丘1階 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| | スーパーチェーンカワグチ米本店そば | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| | 村上中央商店街内 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| | 八千代台駅西口 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| 鎌ヶ谷市 | 鎌ヶ谷支店 | 273-0122 鎌ヶ谷市東初富6-9-24 | 047-443-6911 |
| | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 新京成鎌ヶ谷大仏ビル3階 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| | 東武新鎌ヶ谷駅改札横 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| 白井市 | 白井支店 | 270-1424 白井市堀込1-1-35 | 047-491-1561 |
| | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 白井ラパモール1階 | ㊤ ㊦ ㊧ 9:00～21:00 | |
| | トウズ白井駅前店駐車場内 | ㊤ ㊦ ㊧ 9:30～21:00 | |
| | 白井聖仁会病院1階 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| 印西市 | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | ジョイフル本田千葉ニュータウン店内 | ㊤ ㊦ ㊧ 9:00～19:00 | |
| | イオン千葉ニュータウン店1階 | ㊤ ㊦ ㊧ 9:00～21:00 | |
| | コンサルティングプラザ千葉ニュータウン内 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| 市原市 | 五井支店 | 290-0081 市原市五井中央西2-24-37 | 0436-22-1146 |
| | 辰巳台支店 | 290-0003 市原市辰巳台東3-9-2 | 0436-74-3391 |
| | 分台支店・光風台支店 | 290-0074 市原市東国分寺台1-10-13 | 0436-23-1011 |
| | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 千葉労災病院1階 | ㊤ 9:00～20:00 | |
| | マルエツ国分寺台店横 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| | せんどう古市場プラザ店内 | ㊤ ㊦ ㊧ 9:00～21:00 | |
| | ヤックスドラッグストア姉崎店入口横 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| | ヤマダ電機市原店隣り | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| | せんどう国分寺台店駐車場内 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| | 小湊鉄道光風台駅そば | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| 袖ヶ浦市 | 袖ヶ浦支店 | 299-0261 袖ヶ浦市福王台1-1-7 | 0438-62-7511 |
| | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 主婦の友長浦店駐車場 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| 木更津市 | 木更津支店 | 292-0831 木更津市富士見1-5-22 | 0438-22-2156 |
| | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 清見台2-7-20 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| | イオンモール木更津1階 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| 君津市 | 君津支店 | 299-1151 君津市中野1-7-31 | 0439-55-3011 |
| 富津市 | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | ランドロームフードマーケット富津店内 | ㊤ ㊦ ㊧ 9:00～21:00 | |
| 館山市 | 館山支店 | 294-0045 館山市北条1880-7 | 0470-22-4164 |
| | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | イオンタウン館山 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| | オドヤスーパーセンター館山店 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| | 安房地域医療センター入口横 | ㊤ 9:00～20:00 ㊦ ㊧ 9:00～17:00 | |
| 鴨川市 | 鴨川支店 | 296-0001 鴨川市横渚1067-1 | 04-7092-2221 |
| | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 亀田総合病院K棟1階 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| | 亀田総合病院クリニック棟1階 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| | イオン鴨川店1階 | ㊤ ㊦ ㊧ 9:00～21:00 | |
| | 亀田医療大学学生会館1階 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| いすみ市 | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 旧大原支店内 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| 勝浦市 | 勝浦支店 | 299-5225 勝浦市墨名651-1 | 0470-73-7811 |

| | | | |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------------|--------------|
| 茂原市 | 茂原支店・大原支店 | 297-0022 茂原市町保1 | 0475-23-5111 |
| | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 茂原アスモ正面前口横 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| | カインズホーム茂原店正面前口横 | ㊤ ㊦ ㊧ 9:00～20:00 | |
| | 茂原471-1 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| 大網白里市 | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | コンサルティングプラザ大網内 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| 東金市 | 東金サンピア支店・大網支店 | 283-0068 東金市東岩崎8-16 | 0475-52-6811 |
| | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 浅井病院入口横 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| 匝瑳市 | 八日市場支店 | 289-2144 匝瑳市八日市場イ2571 | 0479-72-1561 |
| | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 九十九里ホーム病院1階 | ㊤ ㊦ ㊧ 9:00～18:00 | |
| | カインズホームスーパーセンター八日市場店入口横 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| 旭市 | 旭支店 | 289-2516 旭市口1251-1 | 0479-62-0880 |
| | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 旭中央病院1階 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| 銚子市 | 銚子支店 | 288-0041 銚子市中央町15-5 | 0479-22-8050 |
| | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | ココス松岸店駐車場 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| 香取市 | 佐原支店 | 287-0003 香取市佐原イ74-18 | 0478-52-3181 |
| 成田市 | 成田支店 | 286-0033 成田市花崎町533-2 | 0476-22-1231 |
| | 成田西支店 | 286-0017 成田市赤坂2-1-37 | 0476-26-2131 |
| | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | 成田コアエルム1階 | ㊤ ㊦ ㊧ 10:00～21:00 | |
| | イオンモール成田1階 | ㊤ ㊦ ㊧ 9:00～21:00 | |
| | イオンタウン成田富里店1階 | ㊤ ㊦ ㊧ 9:00～21:00 | |
| 富里市 | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | ジョイフル本田富里店内宝くじ売場横 | ㊤ ㊦ ㊧ 9:00～19:00 | |
| 佐倉市 | 佐倉支店 | 285-0811 佐倉市表町3-2-4 | 043-486-3141 |
| | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | ライフ佐倉店入口横 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| | ユーカリプラザ2階 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| 八街市 | 八街支店 | 289-1115 八街市八街ほ224-21 | 043-443-8811 |
| | 店舗外キャッシュコーナー | | |
| | カスミ八街店駐車場 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| | イオン八街店内 | ㊤ ㊦ ㊧ 8:00～21:00 | |
| 東京都 | 東京支店 | 103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-3-3 堀留中央ビル5階 | 03-5695-1311 |
| | 西葛西支店 | 134-0088 東京都江戸川区西葛西6-10-6 第2荒井ビル5階 | 03-6808-6416 |
| ローンプラザ | | 営業時間 ㊤ ㊦ ㊧ 10:00～15:00 | |
| | 千葉ローンプラザ | 千葉駅前支店内2階 | 043-227-6791 |
| | 津田沼ローンプラザ | 津田沼支店内2階 | 047-475-2541 |
| コンサルティングプラザ | | 営業時間 ㊤ 10:00～15:00 | |
| | コンサルティングプラザ検見川 | 262-0025 千葉市花見川区花園1-21-17 | |
| | コンサルティングプラザ江戸川台 | 270-0111 流山市江戸川台東1-10 サンパティーク102 | |
| | コンサルティングプラザ千葉ニュータウン | 270-1340 印西市中央南1-6-2 | |
| | コンサルティングプラザ夏見 | 273-0865 船橋市夏見4-23-35 | |
| | コンサルティングプラザ高根 | 274-0814 船橋市新高根2-14-1 | |
| | コンサルティングプラザ大網 | 299-3236 大網白里市みやこ野2-2-7 | |

ちば興銀コンタクトセンター 9:00～17:00(㊤ ㊦ ㊧ を除きます)

 0120-89-7850 携帯電話はこちらから 043-203-4612 (通話料はお客さま負担)

音声ガイダンス2番

ちば興銀ホームページ <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>

(2024年6月30日現在)

業務内容・商品案内

預金業務・融資業務・為替業務を中心にさまざまな商品・サービスをご用意してお客さまのニーズにお応えしています。
(2024年6月30日現在)

▶ 業務内容

| | 内容 |
|------------|--|
| 預金業務 | 預 金…当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、積立式定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っています。 譲渡性預金…譲渡可能な預金を取扱っています。 |
| 貸出業務 | 貸 付…手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っています。 手形・でんさいの割引…銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形およびでんさいの割引を取扱っています。 |
| 商品有価証券売買業務 | 国債等公共債の売買業務を行っています。 |
| 有価証券投資業務 | 預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。 |
| 内国為替業務 | 送金為替、振込および代金取立等を取扱っています。 |
| 外国為替業務 | 輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。 |
| 社債等の受託業務 | 社債の受託業務、公共債の募集受託に関する業務を行っています。 |
| 附帯業務 | 代理業務 (①日本銀行歳入代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元金の支払代理業務 ⑤独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務 ⑥信託代理店業務 ⑦保険代理店業務) 保護預りおよび資金庫業務、有価証券の貸付、債務の保証(支払承諾)、公社債の引受、国債等公共債および投資信託の窓口販売等の取扱い、確定拠出年金運営管理業務、金利・通貨・商品等のデリバティブ取引等 |

▶ 預 金 目的や期間などによって選べる豊富な商品をそろえています。

| | 内容 | 期 間 | お預入額 | |
|---------------------|---|--|-------------------------------|----------------------|
| 総合口座 | ためる・つかう・かりの3つの機能をセット。自動支払など暮らしに役立つさまざまなサービスがご利用いただけます。 | | | |
| | 普通預金 | 出し入れ自由で便利な預金です。 | (出し入れ自由) 1円以上 | |
| | 定期預金 | 各種定期預金をお預入いただけます。 | 種類により異なりますので、各定期預金の項をご参照ください。 | |
| | 自動融資 | 担保となる定期預金の90%、最高200万円まで、ご利用いただけます。 | | |
| 当座預金 | 会社や商品のお取引に安全で便利な小切手や手形をご利用いただけます。 ※2024年5月1日以降、新規口座開設の受付を停止しております。 | (出し入れ自由) | 1円以上 | |
| 普通預金 | 自由に出し入れできるおサイフがわりの預金です。 給料・年金などの自動受取、公共料金・クレジットカード代金などの自動支払にご利用いただけます。 | (出し入れ自由) | 1円以上 | |
| スーパー貯蓄預金 | 10万円以上で、お預入額に応じた金利を自動的に設定します。 利息も有利な1か月複利。しかもいつでも出し入れできます。 普通預金との間で、スウィングサービスをご利用になればさらに便利です。 | (出し入れ自由) | 1円以上 | |
| 定期預金 | スーパー定期 | 金融情勢や市場金利動向に応じ、ちば興銀が独自に金利を決定する自由金利商品です。 | 1か月以上 5年以内 | 100円以上 300万円未満 |
| | スーパー定期300 | | | 300万円以上 |
| | 大口定期 (自由金利型定期預金) | お預入の都度、金融情勢に応じて金利を設定する自由金利型の確定利回りの商品です。 | 1か月以上 5年以内 | 1,000万円以上 |
| | 利息分割受取型 定期預金 | 資金を長期に運用しながら、金利の変動にかかわらず一定額の利息をご指定のサイクルでお受け取りいただけます。 | 1年以上 5年以内 | 100万円以上 |
| | 期日指定定期預金 | 1年複利の定期預金です。お預入日から1年経過後は、1か月前までにお引出のご指定があれば、いつでもお引出しいただけます。 | 据置期間1年 最長3年 | 100円以上 300万円未満 |
| | 変動金利定期預金 | 6か月毎に金利が見直されますので、金利情勢に応じた運用が可能となります。個人の3年ものは半年複利もご利用いただけます。 | 2年以上 3年以内 | 100円以上 |
| | 引出自由定期 (自由くん) | お預入日から3か月経過後は、いつでも必要な時に一部および全額お引いただけます。利息も3か月複利で増えるとともにお預入期間に応じた金利が適用されます。 | 3か月以上 5年以内 | 100円以上 300万円未満 |
| | 引出自由300 (自由くん300) | | | 300万円以上 1,000万円未満 |
| 積立式定期預金 (マイドリーム) | 有利さ、着実さ、便利さをひとつにまとめた定期預金です。 | 一般型/ 定めません。 | 1,000円以上 | |

| | | 内容 | 期間 | お預入額 |
|------------|--------|---|----------------------------|---|
| 財形預金 | 一般財形預金 | 貯蓄の目的は自由です。 給料やボーナスから天引きで積み立てられます。 | 3年以上 | 1,000円以上 |
| | 財形年金預金 | 年金タイプの財形預金です。 財形住宅預金と合算して元本550万円まで非課税です。 | 5年以上 | 1,000円以上 |
| | 財形住宅預金 | 住宅の取得・増改築を目的とした財形預金です。 財形年金預金と合算して元本550万円まで非課税です。 | 5年以上 | 1,000円以上 |
| 外貨預金 | 外貨普通預金 | 米ドル建て・ユーロ建て・オーストラリアドル建て・ニュージーランドドル建て・英ポンド建て・中国人民元建ての出し入れ自由な普通預金です。 為替リスクがあります。 円貨でのお預入時には当行所定のTTS、お引出時にはTTBが適用になります。 | (出し入れ自由) | 最低預入額は 1通貨単位以上 1補助通貨単位で 預入可能 |
| | 外貨定期預金 | 米ドル建て・ユーロ建て・オーストラリアドル建て・ニュージーランドドル建て・英ポンド建ての5通貨から選べる外貨建ての自動継続型定期預金です。 為替リスクがあります。 円貨でのお預入時には当行所定のTTS、お引出時にはTTBが適用になります。 | 1か月、 3か月、 6か月、 1年 | 米ドル・ユーロ・ オーストラリアドル は100通貨単位以上 ニュージーランドドル・ 英ポンドは10,000通貨単位以上 1補助通貨単位で 預入可能 |
| 譲渡性預金(NCD) | | 譲渡可能(中途転売可能)の預金です。 余剰資産の短期運用手段としてご利用ください。 | 1日以上2年以内の 期日指定 | 5,000万円以上 1,000万円単位 |

※TTS:対顧客電信売相場、TTB:対顧客電信買相場

※外貨預金はATM・ちば興銀ダイレクト(インターネットバンキング)・ちば興銀コスモス外為WEBでもお取引が可能です。詳しくは、店頭にて配置のパンフレットをご参照ください。

▶ 保険代理店業務

| | | 内容 |
|--------------|------------------|---|
| 損害保険 窓口販売 | 住宅ローン専用 火災保険 | 損害保険ジャパンほかの損害保険代理店として、当行で住宅ローンをご利用いただいているお客さまに個人用火災総合保険「THEすまいの保険」を販売しています。 |
| 生命保険 窓口販売 | 個人年金保険 | 契約時に定めた一定の年齢から年金が支払われる保険商品です(外貨建て商品には為替リスクがあります)。 |
| | 養老保険 | 保険期間中に万が一のことがあった場合または生存して満期を迎えた場合に、所定の保険金が支払われる保険商品です(外貨建て商品には為替リスクがあります)。 |
| | 終身保険 | ご契約直後から保障が一生継続し、万が一のことがあった場合に保険金が支払われる保険商品です(外貨建て商品には為替リスクがあります)。 |
| | 介護保険 | 所定の介護状態になったときに保険金が支払われる保険商品です(外貨建て商品には為替リスクがあります)。 |
| | 医療保険 | 病気やケガで入院・手術をしたときに、所定の給付金が支払われる保険商品です。 |
| | がん保険 | がんによる入院や所定の手術等を受けたときの保障に特化した保険商品です。 |
| | 定期保険 (収入保障保険) | 万が一のことがあった場合に、契約時に定めた条件でお給料のように保険金が支払われる保険商品です。 |
| | 所得保障保険 | 病気やケガで働けなくなった場合の収入減少に備える保険商品です。 |
| | 学資保険 | 契約時に定めたお子さまの年齢にあわせて学資金が受け取れる保険商品です。 |

▶ 確定拠出年金運営管理業務

| | | 内容 |
|-------|--|--|
| 企業型年金 | | 従業員向け退職金制度、福利厚生に役立つ商品です。制度導入のご相談から、運営管理業務まで承ります。 |
| 個人型年金 | | 積立、運用、受取時の税制メリットの大きい商品です。各支店にて加入申出を受付しています。 |

▶ 個人向けの主なローン 暮らしを応援するさまざまなローンがそろっています。

| | 商品名 | 内容 | ご融資期間 | ご融資額 | 担保 |
|---------|---|--|--|--|----|
| 住まいのローン | ガン保障付住宅ローン (変動金利型)(特約期間固定金利型) (2年・3年・5年・10年) | 住宅(マンション含む)の購入、新築・増改築などにご利用いただけます。ガン保障特約の付いた団信をセットした住宅ローンです。 | 35年以内 | 10万円以上 2億円以内 | 必要 |
| | 安心の保障付住宅ローン (ハートフルプレミア) (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ) | ガン・脳卒中・心筋梗塞の三大疾病に加え、高血圧症など5つの重度慢性疾患への保障や5つの特約を付保した安心の住宅ローンです。 | 35年以内 | 10万円以上 2億円以内 | 必要 |
| | 連生ガン保障付住宅ローン (パートネイド) (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ) | 連帯債務で住宅ローンをご利用の際、お二人にガン保障特約の付いた団信をセットすることができます。 | 35年以内 | 10万円以上 2億円以内 | 必要 |
| | ワイド団信付住宅ローン (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ) | 健康上の理由で従来の団信に加入できなかった方を対象とした、通常よりも引受範囲の広い団信をセットできる住宅ローンです。 | 35年以内 | 10万円以上 2億円以内 | 必要 |
| | 3大疾病保障付住宅ローン (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ) | がん、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病保障特約を付保した住宅ローンです。 | 35年以内 | 10万円以上 2億円以内 | 必要 |
| | 住宅ローン (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ) | 住宅(マンション含む)の購入、新築・増改築などにご利用いただけます。 | 35年以内 | 10万円以上 2億円以内 | 必要 |
| | アパートローン (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ) | 安定収入の確保、相続税対策としても妙味のあるアパート・マンション経営を幅広くお手伝いします。 | 35年以内 | 100万円以上 1億円以内 | 必要 |
| | 無担保借換住宅ローン | 既にご利用いただいている公的住宅資金などの借換資金としてご利用いただけます。 | 6か月以上20年以内 かつ 借換資金の残存期間 +3年以内 | 50万円以上 2,000万円以内 ただし、借換対象資金の 現在残高を上限とします。 | 不要 |
| その他のローン | マイカーローン ^{※1 ※2} | 新車・中古車・オートバイの購入資金や車検・修理費用など、お車に関する費用にご利用いただけます。 | 6ヵ月以上15年以内 | 10万円以上 2,000万円以内 | 不要 |
| | リフォームローン ^{※1 ※2} | お申込人ご本人またはご家族が所有している自宅のリフォーム資金にご利用いただけます。 | 6か月以上15年以内 | 10万円以上 2,000万円以内 | 不要 |
| | 教育ローン ^{※1 ※2} | 幼稚園から大学院、各種学校の入学費や授業料をはじめ、制服や教科書費用まで幅広くご利用いただけます。 | 6か月以上14年以内 (元金据置期間最長4年含む) | 10万円以上 2,000万円以内 [※] 1,000万円超は医学部、 歯学部、薬学部のみ | 不要 |
| | フリーローン ^{※1 ※2} | 事業性、投機性資金を除き、お使いみち自由です。お借入のおまとめもできます。 | 6ヵ月以上15年以内 | 10万円以上 1,000万円以内 | 不要 |
| | 相続税支援ローン | 相続税納付金の他に、相続税申告にかかる税理士費用、相続税登記にかかる司法書士費用にもご利用いただけます。 | 6か月以上20年以内 | 10万円以上 1,000万円以内 | 不要 |
| | ちば興銀カードローン (あんしんアップ) ^{※1} ちば興銀カードローン リリーフ ^{※1} ちば興銀カードローン :)【すまいる】 ^{※1} | 不意の出費に即対応できる、変動金利型のカードローンです。 専用のカードで当行のATM、提携金融機関やコンビニATMからお借り入れいただけます。 | 1年毎の自動更新 | 10万円以上 1,000万円以内 | 不要 |
| | ちば興銀リバース モーゲージ〈彩り人生〉 | ゆとりあるセカンドライフのために、ご自宅を活用したローンです。事業性、投機性資金を除き、お使いみち自由です。 | 終身 | 500万円以上 1億円以内 | 必要 |

※1 ガン保障特約の付いた団信をご利用いただくことができます。(選択制・金利上乘せあり)
 ※2 その他ローンのうち、CCS保証の商品については2024年7月1日以降、新規取扱を停止しております。

▶ 事業者向け的主要なご融資 事業のご繁栄をお手伝いします。

| | 内容 | ご融資期間 | ご融資額 | 担保 |
|-------------------------|---|---|-----------------------------|--------|
| パートナーちば+ (成長発展支援) | 調達コストの削減、借入一本化による返済負担軽減、長期でのお借入をご検討されている方に、千葉県信用保証協会と連携してご融資します。 | 運転資金10年以内 設備資金15年以内 | 1億円以内 | 個別にご相談 |
| ささえあいちば+ (持続的発展支援) | 比較的小規模な事業者の方の借入一本化による返済負担軽減、長期でのお借入をご検討されている方に、千葉県信用保証協会と連携してご融資します。 | 運転資金10年以内 設備資金15年以内 | 5,000万円以内 | 個別にご相談 |
| パワフルちば (地方創生SDGs支援) | 地方創生およびSDGs達成へ向け取り組みつつ、調達コストを抑制し、長期資金の調達を検討されている方に、千葉県信用保証協会と連携してご融資します。 ※当行で既にお取引のある方が対象です。 | 運転資金10年以内 設備資金15年以内 | 8,000万円以内 | 個別にご相談 |
| CKB地方創生融資 「ふる活」 | 地元千葉県(ふるさと)の活性化に貢献することを目的として、地域活性化に資する資金についてご融資します。 | 個別にご相談 | | |
| その他の制度融資 | 千葉県および各市町村の制度融資、東京都および江戸川区の制度融資をお取扱いしています。 | | | |
| 代理貸付業務 | 政府系金融機関の取扱窓口として、各種代理貸付業務をお取扱いしています。 (株)日本政策金融公庫(中小企業事業、国民生活事業、農林水産事業)、福祉医療機構、勤労者退職金共済機構、その他 | | | |
| ウィズ (日本政策金融公庫提携) | 千葉県内で現事業を2年以上営み、直近2期以上の決算書の提出が可能な中小企業の方を対象に、「日本政策金融公庫」と提携した事業資金をご融資します。 | 運転資金 5年以内 設備資金15年以内 | 2億円以内 (当行と日本政策金融公庫の融資総額) | 個別にご相談 |
| 開業医ローン | 新規開業予定、または既に開業されている医師・歯科医師・医療法人(19床以下)の方を対象に、医療サービス充実のための資金をご融資します。 | 運転資金10年以内 設備資金25年以内 ※ただし、医療機器購入等の場合は15年以内 | 3億円以内 | 原則不要 |
| ちば興銀ビジネス ローン「ALLDAY」 | 個人事業主さま専用の事業資金(運転資金・設備資金※借換資金を含む)を対象としたローンです。 | 6か月以上10年以内 (1か月単位) | 10万円以上500万円以内 (1万円単位) | 不要 |
| ビジネスカード ローン | 法人代表者・個人事業主さま専用の事業資金を対象としたカードローンです。 | 1年毎の自動更新 | 10万円以上500万円以内 | 不要 |

商品・サービスのご利用にあたっての留意事項(預金・ローンなどの商品をご利用になるお客さまへのお願い)

1. 預金・ローンなどの商品につきましては、それぞれの特徴、内容とともに金利の適用方法(変動型・固定型の区分)などもご確認のうえご利用ください。
2. ローンなどのご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、現在のご利用限度額、現在のご利用額などについて留意ください。

▶ 国際業務 みなさまの国際化ニーズにお応えします。

| | 内容 |
|----------|---|
| 貿易取引 | 輸出 輸出信用状通知、輸出手形の買取・取立などをお取扱いしています。 また、みずほファクターとの提携による「輸出ファクタリング業務」をお取扱いしています。 |
| | 輸入 輸入信用状発行、輸入ユーザンス・輸入手形の決済などをお取扱いしています。 |
| 外国送金 | 電信送金による海外への送金をお取扱いしています。 また、海外からの送金はちば興銀のお取引口座をご指定いただくことによりお受け取りになれます。 |
| インパクトローン | お使いみちの自由な外貨によるご融資です。お客さまの資金調達の多様化や為替リスクのヘッジとしてご利用いただけます。(投機性資金などを除きます。) |
| 先物為替予約 | 輸出入決済、外国送金、インパクトローン、外貨預金などに適用する為替相場の先物予約をお取扱いしています。 |
| 貿易、投資相談等 | 貿易実務、海外進出、海外投資などに関するご相談を承ります。 また、業務提携先各社を通じて、海外への販路拡大や海外進出など、さまざまなニーズにお応えしています。 |

※なお上記取引に係る手数料は、ちば興銀所定の基準により申し受けます。

▶ 証券業務

| | 内容 |
|----------|---|
| 公共債の窓口販売 | 国債など公共債の窓口販売をお取扱いしています。 |
| | 利付国債 長期利付国債(10年)、中期利付国債(2、5年)をお取扱いしています。 |
| | 個人向け国債 個人向け利付国債(変動・10年、固定・5年、固定・3年)をお取扱いしています。 |
| | 地方債 地方公共団体発行の公募地方債(5、10年)をお取扱いしています。 |
| 既発債の売買 | 既に発行されている公共債の売買をお取扱いしています。 |

▶ 投資信託窓口販売

| | 内容 |
|------|---|
| 投資信託 | 当行では、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため、さまざまなタイプの投資信託をご用意しています。 投資信託は、値動きのある株式や債券等に投資しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。 お申込にあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 |

業務内容・商品案内

▶ デリバティブ商品

| | 内容 |
|----------------------------|--|
| 円金利スワップ取引 | 固定金利と変動金利をちば興銀とお客さまとの間で交換するお取引です。金利スワップをご利用いただくことにより、変動金利借入を固定金利借入に、または、固定金利借入を変動金利借入に変更することができます。 |
| 円金利キャップ取引 | 一定のキャップ料をお支払いいただくとともに、変動金利のお借入と組み合わせることにより、金利が上昇した場合に増加する支払い利息の額を一定の限度内に抑えることができます。 |
| 元本交換なし通貨スワップ (クワボンスワップ) | 米ドルと円など、異種通貨を定期的に交換するお取引です。交換した通貨を輸出や輸入の決済に充当することにより、為替変動リスクをヘッジすることができます。 |

▶ 事業承継・相続・資産運用相談業務

| | 内容 |
|---------------------|---|
| 事業承継・相続対策 | 事業承継(自社株対策を含む)、資産承継対策に関するお手伝いをします。 |
| 資産運用相談 | 金融・不動産など、保有財産の運用についてご提案します。 |
| ライフプランニング 資金設計相談 | 現在の家計・資産構成を分析し、リタイアメントプランも含めて将来の資産構築に必要なご提案をします。 |
| 不動産有効活用 | 遊休地や新規取得用地に対する有効活用提案をします。 |
| 各種セミナーの開催 | 「資産運用セミナー」や「相続・遺言セミナー」など、身近な話題をテーマに県内各地でセミナーを開催しています。 |

▶ ソリューション業務

| | 内容 |
|---------------------------|--|
| 金融商品(証券) 仲介業務 | 提携する証券会社の委託を受けて有価証券取引、ファンドラップのご提案や仲介を行うことで、今後ますます多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズにスピーディーかつ的確にお応えしています。 |
| 私募債の発行支援 | 銀行保証付私募債、信用保証協会保証付私募債などの社債発行に関する事務をお手伝いし、あわせて円滑な資金調達を図れるよう社債の引受けを行います。 |
| IPO(新規株式公開)支援 —市場誘導業務— | IPOをめざす企業に対し、提携証券会社と連携して次の情報提供を行います。(1)持株会の設立、(2)新規株式公開(IPO)に関する事務指導、(3)インベスター・リレーションズ(IR)活動、(4)ストックオプション制度の導入また、株式名義書換代理人(証券代行)の選定、ベンチャーファンドの活用などもお手伝いをします。 |
| M&A業務 ビジネスマッチング業務 | 銀行が保有する地域ネットワークなどを活用して、企業の買収・合併、営業譲渡、業務提携などの仲介を行うほか、お取引先のご要望に応じた商談会を開催するなど、ビジネスチャンス拡大のお手伝いをします。 |
| 人材紹介業務 | 経営課題や人材ニーズを共有したお客さまに、経営幹部層を中心に適切な人材を紹介します。 |
| シンジケートローンの 組成支援 | シンジケートローンのアレンジメントを行い、大規模な資金調達のお手伝いをします。 |
| 債権流動化 プログラムの提供 | 法人の保有する売掛債権(診療報酬債権を含む)や手形債権、電子記録債権を特別目的会社に売却し、資金調達を図る仕組みをご提供します。資産のオフバランス化とともに、借入金を増やさずキャッシュが得られることから、バランスシートの改善が図れる新たな資金調達手法です。 |

※上記業務のほか、ベンチャー投資・不動産コンサルティング・リース関連サービス・ファクタリング取引・財産管理・海外資産の運用管理・システムソリューション構築など、あらゆるニーズにお応えするため、みずほグループ企業各社ほか関連会社を紹介させていただきます。

▶ 信託代理店業務 みずほ信託銀行の信託代理店として、次の8業務をお取扱っています。

| | 内容 |
|-----------------------------|--|
| 公益信託 | 社会福祉・国際協力などの公益活動のために、個人や企業が自らの財産を提供し、信託銀行にその管理・運用および日常の運営などを委託する制度です。信託銀行は拠出された財産を管理・運用し、奨学金給付、研究助成、まちづくりなど、社会全般の利益を目的とした公益活動に役立てます。 |
| 特定贈与信託 | 特定障害者の経済面での安定を図る目的でご家族などが、信託銀行に金銭を信託するものです。この信託を利用しますと、6,000万円あるいは、3,000万円を限度に贈与税が非課税になります。 |
| 土地信託 | 土地所有者が、土地を有効に活用して収益をあげるために土地を信託銀行に信託して委託者兼受益者となり、信託銀行は受託者として信託目的にしたがって建物の建設資金の調達、建物の建設・賃貸・保守・管理などの運営を行い、その果実を受益者に配当するものです。 |
| 年金信託 | 企業年金の導入手続きから受託までサポートします。 |
| 特定金銭信託(特金) 特定金外信託(特金外) | 信託銀行が投資家から資金を預かり、運用指図に基づき有価証券投資執行および事務管理を行う信託です。契約終了時に信託財産を金銭で交付する「特金」と、現状財産のまま交付する「特金外」があります。 |
| 証券代行 | 株式を発行する会社に代わり株主名簿管理人として株式に関する事務処理をお引き受けします。 |
| 国民年金基金の加入者募集 ^(※) | 国民年金基金の新規加入申込と、既加入者の増口手続きを受付します。 |
| 相続・遺言関連 ^(※) | 遺言書の作成・保管を行うとともに、相続発生時には遺言執行者として各種手続きを行い遺言の内容を実現する「遺言執行引受業務」、遺言書の保管のみ行う「遺言書管理信託」、相続開始後、相続人全員からの委託を受け、相続人の代理人として相続手続きを行う「遺産整理業務」の3種類の業務があります。 |

(みずほ信託銀行信託代理業務取扱店舗一覧)

本店営業部、営業本部 ただし、※印の2業務は全店で取扱いが可能です。

(信託代理店の商号)株式会社千葉興業銀行 (信託契約代理業 登録番号)関東財務局長(代信)第18号

公益信託、特定贈与信託、土地信託、年金信託、特定金銭信託、特定金外信託は、元本および利益の保証はありません。また、預金保険、投資者保護基金の対象ではありません。

朝日信託の信託代理店として、次の業務をお取扱っています。

| | 内容 |
|---------|--|
| 相続・遺言関連 | 遺言書の作成、保管を行うとともに、相続発生時には遺言執行者として各種手続きを行い遺言の内容を実現する「遺言信託」、相続開始後、相続人全員からの委託を受け、相続人の代理人として相続手続きを行う「遺産整理業務」等があります。 |

(朝日信託信託代理業務取扱店舗一覧)

本店営業部、営業本部、千葉支店、稲毛支店、コンサルティングプラザ検見川、船橋支店、コンサルティングプラザ夏見、勝田台支店、柏支店、松戸支店、市川支店、浦安支店、東京支店

(信託代理店の商号)株式会社千葉興業銀行 (信託契約代理業 登録番号)関東財務局長(代信)第18号

各種サービス

きめ細かなサービスでお客様にご満足をお届けいたします。

| | | 内容 |
|-----------------------------|---|--|
| ATMサービス | | 当行ATMは最大毎日8:00から21:00まで365日ご利用可能です。お引出はもちろんお預入、お振込、定期預金のお預入・ご解約、通帳記帳などができます。(東京支店および一部の店舗外キャッシュコーナーを除きます。なお、お振込は、受取口座の金融機関が受付時間の拡大に対応していない場合やお受取人さまの希望により、即時入金できない場合は予約扱いとなります。) |
| ちば興銀宝くじサービス | | ちば興銀キャッシュカードでロト7・ロト6・ミニロト・ナンバーズ3・ナンバーズ4がご購入いただけます。お客様に代わり当行が当せん調査を行い、原則抽せん日の2営業日後に当せん金をご購入の際ご利用のキャッシュカード口座に自動入金いたします。 販売場所:千葉興業銀行本店・キャッシュコーナーのATM ※一部店舗および機種によりお取扱いできない場合がございます。 販売時間:年末年始(12月31日～1月3日)を除く、原則、千葉興業銀行ATM稼働日の8:00～20:00(ただし、抽せん日に該当する日は18:30販売終了)※ただし、各販売場所のATM稼働時間内での販売となります。詳しくは、ちば興銀の窓口へお問い合わせください。 |
| 自動受取サービス | | 給料・ボーナスの給与振込をはじめ、国民年金・厚生年金などの各種年金、配当金などが、ご指定の預金口座に振り込まれます。期日忘れのご心配がなく、お受取りの手間が省けます。 |
| 自動支払サービス | | 水道・電気・ガスおよびNHK受信料などの各種公共料金をはじめ、国税・地方税などの税金、国民年金などの各種保険料、さらにローンの返済やクレジットカードの代金決済などをご指定の口座から自動的にお支払いします。 |
| キャッシュサービス | | ちば興銀のキャッシュカードをお持ちになるとちば興銀全店だけでなく、全国の地方銀行、都市銀行、第二地銀、信託銀行、信用金庫、信用組合、農協、労働金庫、ゆうちょ銀行、セブン銀行、ローソン銀行、イオン銀行などでもお引出等がご利用いただけます。法人キャッシュカードはご利用いただけない金融機関があります。詳しくはちば興銀の窓口へお問い合わせください。 |
| 自動振込サービス | | 家賃・会費など毎月一定額を毎月一定日に、ご指定の受取人にお振込するサービスです。 |
| 振込・送金・代金取立 | | 全国の金融機関をネットした全銀システムにより、為替サービスを迅速・確実にお取扱いします。また、手形・小切手などをお取立てします。 |
| 貸金庫 | | 預金証書、有価証券、重要書類などの保管にご利用ください。 |
| メールオーダーサービス | | CUCカードの新規お申込みをお客様がご来店されなくてもお申込み書類の郵送によってお手続きできます。 |
| デビットカードサービス | | 当行のキャッシュカードを使って買い物ができるサービスで、ご利用いただけるキャッシュカードは総合口座を含む普通預金口座の本人カード、代理人カード、法人カードです。また、当行のキャッシュカードの場合は、預金口座残高かつATM利用限度額の範囲以内(1日100万円以内)の買い物ができます。 |
| ちば興銀ポイントサービス「コスモスクラブ」 | | 当行とのお取引内容をポイント化し、ポイントの合計に応じてさまざまな特典をご提供するサービスです。(入会金、年会費無料)(特典1:各種手数料を割引、特典2:定期預金の金利を優遇、特典3:各種ローン金利を割引、特典4:ギフトをプレゼント) |
| インターネットバンキングサービス「ちば興銀ダイレクト」 | | インターネットを使って残高照会、入出金明細照会、お振込、お振替、定期預金お預入・満期解約予約・明細照会、積立式定期預金お預入・払出、外貨預金お預入・払出・満期解約予約、投資信託ご購入・ご解約・明細照会、取引履歴照会、各種料金の払込、公共料金自動振替受付、住所・届出電話番号変更受付、住宅ローンの繰上返済、カードローン取引、家族見守りサービスの各種サービスをご利用いただけます。 |
| ちば興銀アプリ | | スマートフォンにちば興銀アプリをダウンロード・口座登録することで、以下の各サービスがご利用いただけます。残高照会、入出金明細照会、入出金・引落通知、お振込、お振替、各種料金の払込(モバイルレジ)、カードローン取引、目的別貯蓄預金、家族見守りサービスおよびちば興銀ダイレクト(インターネットバンキング)の定期・投資信託など各種取引 |
| 外国送金事前申込サービス | | パソコン・スマートフォン・タブレットから、ご来店前に外国送金のお申込み内容やご来店希望日時を入力できるサービスです。 本サービスにより窓口でのお客様の待ち時間を短縮することが可能となります。ご利用いただける方は当行に口座をお持ちの個人・個人事業主・法人のお客様です。 |
| エレクトロニックサービス・バンキング | ちば興銀ビジネスポータル | インターネットを使って残高照会、入出金明細照会、他行口座連携サービス、電子交付サービス、Zaimon(e-taxデータ受付サービス)などの各種サービスをご利用いただけます。 |
| | ちば興銀コスモスWEB | インターネットを利用して為替取引を行うサービスです。 お振込、お振替、各種料金の払込(ペイジー)、各種明細照会などの「照会・振込振替サービス」と、総合振込、給与(賞与)振込、地方税一括納付、口座振替、代金回収など「データ伝送サービス」をご利用いただけます。 |
| | ちば興銀コスモス外為WEB | インターネットを利用して外国為替取引を行うサービスです。 仕向送金受付、輸入信用状受付、外貨預金振替、外貨預金入出金明細照会、被仕向送金照会、輸入船積書類到着案内照会、相場情報照会などのサービスがご利用いただけます。ご利用には事前確認が必要となります。お取引のあるちば興銀本支店窓口にご相談ください。 |
| | ちば興銀でんさいネットサービス | 一般社団法人全国銀行協会が設立した電子記録債権機関「株式会社全銀電子債権ネットワーク(でんさいネット)」を通じて、インターネットを利用した電子記録債権(でんさい)による決済を行うものです。ご利用にあたっては、当行法人向けインターネットバンキングサービス「ちば興銀コスモスWEB」の契約が必要です。 |
| | MultiBank-Cosmos (VALUX) | 複数金融機関を利用されているお客様でもインターネット回線で、「照会・振込振替サービス」や、総合振込、給与(賞与)振込、地方税一括納付、口座振替、代金回収、各種明細照会など「データ伝送サービス」をご利用いただけます。 |
| | Anser DATAPORT | 複数金融機関を利用されているお客様でも専用回線で、総合振込、給与(賞与)振込、地方税一括納付、口座振替、代金回収、各種明細照会など「データ伝送サービス」をご利用いただけます。 |
| その他経理事務の合理化サービス | コンビニ収納サービス | 全国のコンビニエンスストアで、お客様に代わって販売代金などを収納し、お客様の口座に収納代金を入金するサービスです。 |
| | トータルネット代金回収サービス | 売上代金などをお客様の集金先の口座(一部金融機関を除く)から口座振替によって回収し、お客様の指定の口座に入金する代金回収サービスです。「EBサービス」でもご利用になれます。 |
| | C-NET代金回収サービス | 千葉県内に本店を有する金融機関本支店間のネットワークを利用した代金回収サービスです。「EBサービス」でもご利用になれます。 |
| | 地銀自動会計サービス | 全国の地方銀行62行の店舗を利用した代金回収サービスです。 |
| | 資金集中配分サービス | 本社と支社・営業所間での、資金の集中・配分・調整を本社で一括管理できるサービスです。「MultiBank-Cosmos」や「パソコンサービス」でもご利用になれます。 |
| 地方税一括納付サービス | お客様からの地方税納付のデータを、ちば興銀が代行して一括納付手続きするサービスです。「EBサービス」でもご利用になれます。 | |

▶ ご相談サービス

| | 内容 |
|------------------------|---|
| ちば興銀(法律・税務) 無料相談窓口 | 法律・税務に関する各種ご相談について専門家が無料でアドバイスします。 ●千葉市中央区富士見1-1-17(千葉駅前支店内) ☎043(243)2189(予約制) |
| ローンプラザ | 下記の各ローンプラザにて住宅ローン・住宅金融支援機構提携商品をはじめ各種ローンに関するご相談を行っています。 ●千葉ローンプラザ(千葉駅前支店2階) ☎043(227)6791 ●津田沼ローンプラザ(津田沼支店2階) ☎047(475)2541 (12月31日から1月3日および5月3日から5日を除く毎日営業しております。) |
| お客さまサービス部 | ちば興銀に対するご意見・ご要望は各支店およびお客さまサービス部で承ります。 お寄せいただいたご意見・ご要望は商品・サービスの改善等に役立ててまいります。 ●千葉市美浜区幸町2-1-2(本店内) ☎043(243)2111 |
| 金融円滑化苦情相談窓口 | 中小企業や個人事業主のお取引先および住宅ローンをご利用中のお客さまからのお借入条件等の変更に関する「苦情」をお受けする電話窓口を設置しています。 ●千葉市美浜区幸町2-1-2(本店内) ☎0120(262)026 |
| 年金相談会・ お客さま向け各種セミナー | 各支店で無料相談会を開催しています。(相談日は最寄りの支店へお問い合わせ、またはホームページ上でご確認願います。) また定期的に「お客さま向け各種セミナー」も開催しています。 |

▶ ちば興銀ATMお取扱内容およびご利用時間

| お取扱内容 | ご利用時間 | ご注意 |
|--------------------------------|---|--|
| お預入・お引出 | 平日・ 土・日・祝 銀行 休業日 8:00~21:00 (最大利用 可能時間) | 平日18:00以降、 土・日・祝・銀行休業日 は紙幣のみ。 店舗外ATM(一部拠点を除く) は硬貨取扱不可。 |
| 定期お預入 | | 1回の操作で、紙幣は合わせて100枚(100万円以内)まで。 当行以外の提携カードでお引出の場合は、合わせて100枚(99万1千円)まで。 |
| 定期お引出・ お振替・残高照会 | | 現金の場合:1万円以上100万円以内。 当行キャッシュカードの場合:1万円以上200万円以内。 当行指静脈認証ICキャッシュカードの場合:1万円以上1,000万円未満。 |
| お振込 | | 「総合口座通帳」および「貯蓄・定期預金口座(ためトク)通帳」をご利用の個人の定期預金(100万円以内)に限り、解約、一部支払い、解約の予約ができます。 |
| 通帳記入/ 新通帳への繰越 | | 受取口座の金融機関が受付時間の拡大に対応していない場合や、お受取人さまの希望により、即時入金できない場合は予約扱いとなります。 |
| キャッシング | | 現金の場合は10万円以内。 店舗外ATM(一部拠点を除く)は、ご利用できません。 |
| 暗証番号変更・諸届変更・ ATMご利用限度額の減額変更 | | 総合口座通帳と普通預金通帳の繰越ができます。 |
| 宝くじご購入 | ご利用いただけるクレジットカードなどは、ATMに掲示しております「ATMご利用のご案内」をご参照ください。 (オリックス・クレジットについては、日・祝日のお取扱いはできません) | |
| | ちば興銀キャッシュカードの暗証番号変更、デビットカード未利用設定。 | |
| | 8:00~20:00 | ちば興銀キャッシュカードのお取扱いに限ります。(ご利用手数料は無料です) 一部店舗および機種により、お取扱ができない場合があります。 |

●東京支店は平日:9:00~17:00の稼働となります。●店舗外キャッシュコーナーは、場合によって、ご利用可能日、ご利用時間、お取扱内容が異なる場合がございます。●提携金融機関およびゆうちょ銀行のキャッシュカードは、一部ご利用できない時間帯がございます。●振替休日は日・祝日扱いとなります。●キャッシュカードの暗証番号は大変重要なものです。お取扱いには十分ご注意ください。●宝くじ購入のお取扱いは、12月31日~1月3日を除きます。

▶ 指静脈認証ICキャッシュカード

ICチップに手指の静脈パターンの情報(指静脈認証)をご登録いただき、ATMに設置する専用の認証装置でご本人さまを確認する「指静脈認証」技術を用いており、高いセキュリティを確保しています。

●ご利用いただけるのは個人および法人のお客さまです。対象預金は、当座・普通(総合口座・決済用預金を含む)・貯蓄預金となります。

1日あたりのちば興銀ATMご利用限度額

| お取引種類 | 現金お引出 | お振込 | お振替 |
|---|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| ICキャッシュカード 指静脈認証でのお取引 (ちば興銀ICカード対応ATMをご利用の場合) | 300万円 500万円まで増額できます。 | 1,000万円 5,000万円まで増額できます。 | 1,000万円 5,000万円まで増額できます。 |
| ICキャッシュカード ICチップでのお取引 | 100万円 200万円まで増額できます。 | 200万円 500万円まで増額できます。 | 200万円 500万円まで増額できます。 |
| ICキャッシュカード 磁気ストライプでのお取引 | 50万円 200万円まで増額できます。 | 200万円 500万円まで増額できます。 | 200万円 500万円まで増額できます。 |
| 磁気キャッシュカード 磁気ストライプでのお取引 | 50万円 200万円まで増額できます。 | 200万円 500万円まで増額できます。 | 200万円 500万円まで増額できます。 |

●詳しくは、ちば興銀ホームページをご覧ください。

連結決算

企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店、出張所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

[リース業]

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

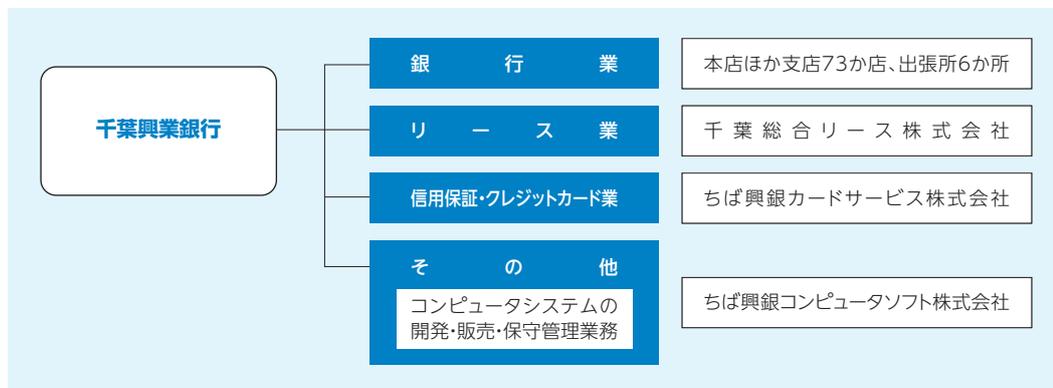
[信用保証・クレジットカード業]

連結子会社のちば興銀カードサービス株式会社においては、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

[その他]

その他の連結子会社においては、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)2024年4月1日付で、当行は株式会社ちばくを設立し、連結の範囲に含めております。

関係会社の状況

連結子会社

| 会社名 | 所在地 | 主要な事業の内容 | 資本金 又は出資金 | 設立 | 議決権の 所有割合 |
|-------------------|--------|--|--------------|------------|---------------------------|
| ちば興銀カードサービス株式会社 | 千葉市中央区 | 信用保証・クレジットカード業(信用保証業務・クレジットカード業務・一般貸金業務) | 100 百万円 | 1979年4月23日 | 100.0% (-) [-] |
| 千葉総合リース株式会社 | 千葉市中央区 | リース業(リース業務) | 90 | 1982年12月1日 | 26.1% (21.1) [50.0] |
| ちば興銀コンピュータソフト株式会社 | 千葉市美浜区 | その他(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務) | 30 | 1991年7月1日 | 55.0% (50.0) [45.0] |

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2.上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

3.上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。

4.「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5.千葉総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6.2024年4月1日付で、当行は株式会社ちばくを設立し、連結の範囲に含めております。

連結決算

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆8,764億円、貸出金2兆3,771億円、有価証券5,254億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は、資金利益、役員取引等収益ともに増加し、前連結会計年度比32億80百万円増加の545億84百万円となりました。経常費用は、人件費や物件費、与信コスト等が増加し、同27億1百万円増加の443億34百万円となりました。これにより経常利益は、同5億78百万円増加の102億50百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同9億51百万円増加の74億28百万円となりました。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比66億39百万円増加の496億65百万円、セグメント利益は同42億76百万円増加の132億22百万円となりました。リース業の経常収益は、同1億10百万円増加の79億45百万円、セグメント利益は同81百万円減少の1億14百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は、同96百万円減少の17億19百万円、セグメント利益は同1億20百万円減少の9億65百万円となりました。また、その他の事業の経常収益は同15百万円減少の16億81百万円、セグメント利益は同96百万円減少の97百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、2023年3月末比0.25ポイント上昇し9.11%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

| | 2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-------------------|---|---|---|---|---|
| 連結経常収益 | 50,391 | 49,986 | 51,248 | 51,303 | 54,584 |
| 連結経常利益 | 6,725 | 7,224 | 9,005 | 9,671 | 10,250 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,530 | 4,763 | 6,385 | 6,477 | 7,428 |
| 連結包括利益 | △1,717 | 16,770 | 2,770 | △275 | 19,860 |
| 連結純資産額 | 166,892 | 182,491 | 175,445 | 170,718 | 187,280 |
| 連結総資産額 | 2,851,390 | 3,248,236 | 3,570,502 | 3,180,129 | 3,229,226 |
| 1株当たり純資産額 | 1,687.69円 | 1,938.72円 | 1,950.75円 | 1,964.23円 | 2,279.01円 |
| 1株当たり当期純利益 | 51.75円 | 57.34円 | 85.75円 | 92.07円 | 112.62円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 20.27円 | 17.56円 | 26.63円 | 28.90円 | 52.79円 |
| 自己資本比率 | 5.73% | 5.50% | 4.80% | 5.23% | 5.65% |
| 連結自己資本比率(国内基準) | 8.26% | 8.49% | 8.58% | 8.86% | 9.11% |
| 連結自己資本利益率 | 2.72% | 2.78% | 3.64% | 3.83% | 4.25% |
| 連結株価収益率 | 4.88倍 | 5.17倍 | 3.06倍 | 5.83倍 | 9.65倍 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △17,954 | 256,027 | 333,925 | △430,231 | 13,187 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,526 | △28,049 | 2,326 | 10,813 | △12,785 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,998 | △1,261 | △9,885 | △4,479 | △3,331 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 132,233 | 359,075 | 685,448 | 261,551 | 258,622 |
| 従業員数(外、平均臨時従業員数) | 1,452人(950人) | 1,428人(891人) | 1,387人(854人) | 1,350人(773人) | 1,322人(713人) |

(注) 1.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

| | 2023年3月31日 | | 2024年3月31日 | |
|-------------------|------------|---------|------------|---------|
| | 債権額 | 総与信残高比率 | 債権額 | 総与信残高比率 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 5,492 | 0.22 | 5,401 | 0.22 |
| 危険債権 | 34,211 | 1.42 | 32,000 | 1.32 |
| 要管理債権 | 3,852 | 0.16 | 5,548 | 0.22 |
| うち三月以上延滞債権 | 566 | 0.02 | 15 | 0.00 |
| うち貸出条件緩和債権 | 3,285 | 0.13 | 5,532 | 0.22 |
| 合計 | 43,556 | 1.81 | 42,949 | 1.77 |
| 正常債権 | 2,351,367 | | 2,371,293 | |
| 総与信残高 | 2,394,923 | | 2,414,243 | |

セグメント情報等

[セグメント情報]

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|----------------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|
| | 銀行業 | リース業 | 信用保証・クレジットカード業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 42,210 | 7,735 | 1,166 | 51,112 | 245 | 51,357 | △53 | 51,303 |
| セグメント間の内部経常収益 | 814 | 99 | 649 | 1,564 | 1,451 | 3,015 | △3,015 | - |
| 計 | 43,025 | 7,835 | 1,816 | 52,676 | 1,696 | 54,373 | △3,069 | 51,303 |
| セグメント利益 | 8,945 | 196 | 1,085 | 10,227 | 193 | 10,421 | △750 | 9,671 |
| セグメント資産 | 3,160,827 | 20,915 | 12,874 | 3,194,617 | 1,911 | 3,196,528 | △16,399 | 3,180,129 |
| セグメント負債 | 2,999,128 | 18,079 | 7,208 | 3,024,416 | 260 | 3,024,676 | △15,265 | 3,009,410 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,916 | 6 | 16 | 1,940 | 147 | 2,088 | △4 | 2,084 |
| 資金運用収益 | 27,656 | 40 | 27 | 27,723 | 0 | 27,723 | △761 | 26,961 |
| 資金調達費用 | 323 | 99 | 3 | 426 | - | 426 | △11 | 414 |
| 特別利益 | 12 | - | - | 12 | - | 12 | - | 12 |
| (固定資産処分益) | (12) | (-) | (-) | (12) | (-) | (12) | (-) | (12) |
| 特別損失 | 419 | - | - | 419 | 0 | 419 | - | 419 |
| (固定資産処分損) | (158) | (-) | (-) | (158) | (0) | (158) | (-) | (158) |
| (減損損失) | (261) | (-) | (-) | (261) | (-) | (261) | (-) | (261) |
| 税金費用 | 2,091 | 70 | 325 | 2,488 | 57 | 2,545 | △0 | 2,545 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,988 | 6 | 58 | 2,053 | 171 | 2,224 | △1 | 2,223 |

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△53百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結決算

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|-----------------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|
| | 銀行業 | リース業 | 信用保証・クレジット・カード業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 45,456 | 7,883 | 1,118 | 54,457 | 257 | 54,714 | △130 | 54,584 |
| セグメント間の内部経常収益 | 4,208 | 62 | 601 | 4,872 | 1,424 | 6,296 | △6,296 | - |
| 計 | 49,665 | 7,945 | 1,719 | 59,330 | 1,681 | 61,011 | △6,427 | 54,584 |
| セグメント利益 | 13,222 | 114 | 965 | 14,303 | 97 | 14,400 | △4,150 | 10,250 |
| セグメント資産 | 3,208,586 | 22,330 | 8,826 | 3,239,743 | 1,944 | 3,241,688 | △12,462 | 3,229,226 |
| セグメント負債 | 3,030,026 | 19,020 | 6,632 | 3,055,679 | 225 | 3,055,905 | △13,958 | 3,041,946 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,897 | 6 | 20 | 1,923 | 171 | 2,095 | △1 | 2,093 |
| 資金運用収益 | 31,923 | 48 | 24 | 31,996 | 0 | 31,996 | △4,166 | 27,830 |
| 資金調達費用 | 668 | 101 | 2 | 772 | - | 772 | △16 | 755 |
| 特別利益 | 9 | - | - | 9 | - | 9 | - | 9 |
| (固定資産処分益) | (9) | (-) | (-) | (9) | (-) | (9) | (-) | (9) |
| 特別損失 | 819 | - | 2 | 822 | 0 | 822 | - | 822 |
| (固定資産処分損) | (96) | (-) | (2) | (99) | (0) | (99) | (-) | (99) |
| (減損損失) | (722) | (-) | (-) | (722) | (-) | (722) | (-) | (722) |
| 税金費用 | 1,073 | 44 | 284 | 1,402 | 28 | 1,431 | 449 | 1,880 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,812 | - | 62 | 2,875 | 127 | 3,002 | △7 | 2,995 |

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△130百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[関連情報]

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | リース業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|----------|-------|--------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 26,025 | 6,834 | 7,735 | 10,707 | 51,303 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | リース業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|----------|-------|--------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 27,130 | 8,565 | 7,883 | 11,004 | 54,584 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結決算

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|---------|---------|------|--------------------|-----|-----|-----|
| | 銀行業 | リース業 | 信用保証・クレジット カード業 | 計 | | |
| 減 損 損 失 | 261 | - | - | 261 | - | 261 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|---------|---------|------|--------------------|-----|-----|-----|
| | 銀行業 | リース業 | 信用保証・クレジット カード業 | 計 | | |
| 減 損 損 失 | 722 | - | - | 722 | - | 722 |

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度

| 種類 | 会社等の 名称又は 氏名 | 所在地 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 (%) | 関連 当事者との 関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------------|--------------------|-----|-----------------------|-------------------|-------------------------------|-------------------|---------------|---------------|-----|---------------|
| 役員及び その近親者 | 田中啓之 | - | - | 当行常務 執行役員 | 被所有 0.0 | 与信取引 | 資金の 貸付(注)1 | 146(注)2 | 貸出金 | 143 |

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

当連結会計年度

| 種類 | 会社等の 名称又は 氏名 | 所在地 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 (%) | 関連 当事者との 関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------------|--------------------|-----|-----------------------|-------------------|-------------------------------|-------------------|---------------|---------------|-----|---------------|
| 役員及び その近親者 | 田中啓之 | - | - | 当行常務 執行役員 | 被所有 0.0 | 与信取引 | 資金の 貸付(注)1 | 140(注)2 | 貸出金 | 136 |

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

連結決算

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|------------|---------------|-------------------------|-------------------------|
| (資産の部) | 現金預け金 | 261,918 | 258,928 |
| | 買入金銭債権 | 97 | 97 |
| | 商品有価証券 | 89 | 136 |
| | 有価証券 | 499,635 | 525,434 |
| | 貸出金 | 2,354,293 | 2,377,146 |
| | 外国為替 | 3,174 | 3,246 |
| | その他資産 | 40,289 | 42,177 |
| | 有形固定資産 | 19,033 | 18,915 |
| | 建物 | 6,045 | 6,066 |
| | 土地 | 11,398 | 10,806 |
| | リース資産 | 77 | 60 |
| | 建設仮勘定 | 58 | — |
| | その他の有形固定資産 | 1,455 | 1,982 |
| | 無形固定資産 | 2,704 | 2,865 |
| ソフトウェア | 2,451 | 2,613 | |
| リース資産 | 5 | 3 | |
| その他の無形固定資産 | 247 | 247 | |
| 退職給付に係る資産 | — | 1,154 | |
| 繰延税金資産 | 1,117 | 76 | |
| 支払承諾見返 | 6,463 | 7,167 | |
| 貸倒引当金 | △8,687 | △8,121 | |
| 資産の部合計 | 3,180,129 | 3,229,226 | |
| (負債の部) | 預金 | 2,821,828 | 2,876,448 |
| | 譲渡性預金 | 129,700 | 105,200 |
| | 借入金 | 21,830 | 27,217 |
| | 外国為替 | 128 | 135 |
| | その他負債 | 25,533 | 21,600 |
| | 退職給付に係る負債 | 3,420 | 132 |
| | 役員退職慰労引当金 | 33 | 35 |
| | 株式給付引当金 | 105 | 224 |
| | 睡眠預金払戻損失引当金 | 70 | 44 |
| | 偶発損失引当金 | — | 265 |
| | 繰延税金負債 | 296 | 3,473 |
| | 支払承諾 | 6,463 | 7,167 |
| 負債の部合計 | 3,009,410 | 3,041,946 | |
| (純資産の部) | 資本金 | 62,120 | 62,120 |
| | 資本剰余金 | 6,971 | 6,971 |
| | 利益剰余金 | 92,795 | 96,889 |
| | 自己株式 | △2,350 | △2,338 |
| | 株主資本合計 | 159,536 | 163,643 |
| | その他有価証券評価差額金 | 7,291 | 15,902 |
| | 繰延ヘッジ損益 | 47 | 284 |
| | 退職給付に係る調整累計額 | △398 | 2,680 |
| | その他の包括利益累計額合計 | 6,940 | 18,867 |
| | 新株予約権 | 122 | 145 |
| | 非支配株主持分 | 4,119 | 4,624 |
| | 純資産の部合計 | 170,718 | 187,280 |
| | 負債及び純資産の部合計 | 3,180,129 | 3,229,226 |

連結決算

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 経常収益 | 51,303 | 54,584 |
| 資金運用収益 | 26,961 | 27,830 |
| 貸出金利息 | 21,819 | 22,401 |
| 有価証券利息配当金 | 4,357 | 4,533 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 145 | 468 |
| 預け金利息 | 490 | 235 |
| その他の受入利息 | 148 | 190 |
| 役務取引等収益 | 12,436 | 13,736 |
| その他業務収益 | 1,088 | 175 |
| その他経常収益 | 10,817 | 12,842 |
| 貸倒引当金戻入益 | - | 244 |
| 償却債権取立益 | 1,021 | 376 |
| その他の経常収益 | 9,796 | 12,221 |
| 経常費用 | 41,632 | 44,334 |
| 資金調達費用 | 414 | 755 |
| 預金利息 | 142 | 157 |
| 譲渡性預金利息 | 2 | 2 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | △20 | △8 |
| 債券貸借取引支払利息 | 17 | 2 |
| 借入金利息 | 87 | 84 |
| その他の支払利息 | 184 | 517 |
| 役務取引等費用 | 4,003 | 4,005 |
| その他業務費用 | 3,567 | 3,891 |
| 営業経費 | 24,413 | 25,145 |
| その他経常費用 | 9,234 | 10,536 |
| 貸倒引当金繰入額 | 470 | - |
| その他の経常費用 | 8,763 | 10,536 |
| 経常利益 | 9,671 | 10,250 |
| 特別利益 | 12 | 9 |
| 固定資産処分益 | 12 | 9 |
| 特別損失 | 419 | 822 |
| 固定資産処分損 | 158 | 99 |
| 減損損失 | 261 | 722 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,264 | 9,437 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,920 | 3,070 |
| 法人税等調整額 | 624 | △1,190 |
| 法人税等合計 | 2,545 | 1,880 |
| 当期純利益 | 6,719 | 7,557 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 242 | 128 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,477 | 7,428 |

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益 | 6,719 | 7,557 |
| その他の包括利益 | △6,995 | 12,303 |
| その他有価証券評価差額金 | △7,044 | 8,986 |
| 繰延ヘッジ損益 | 47 | 236 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | 3,079 |
| 包括利益 | △275 | 19,860 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △677 | 19,355 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 401 | 505 |

連結決算

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 62,120 | 7,889 | 88,440 | △937 | 157,512 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,298 | | △1,298 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,477 | | 6,477 |
| 自己株式の取得 | | | | △4,318 | △4,318 |
| 自己株式の処分 | | 257 | | 906 | 1,164 |
| 自己株式の消却 | | △2,000 | | 2,000 | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 823 | △823 | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | △918 | 4,354 | △1,412 | 2,023 |
| 当期末残高 | 62,120 | 6,971 | 92,795 | △2,350 | 159,536 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株 予約権 | 非支配株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------|------------------|-------------|------------------|-------------------|-----------|-------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 14,495 | - | △400 | 14,094 | 120 | 3,718 | 175,445 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,298 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 6,477 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △4,318 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 1,164 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △7,203 | 47 | 1 | △7,154 | 1 | 401 | △6,751 |
| 当期変動額合計 | △7,203 | 47 | 1 | △7,154 | 1 | 401 | △4,727 |
| 当期末残高 | 7,291 | 47 | △398 | 6,940 | 122 | 4,119 | 170,718 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 62,120 | 6,971 | 92,795 | △2,350 | 159,536 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,329 | | △1,329 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 7,428 | | 7,428 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,002 | △2,002 |
| 自己株式の処分 | | △4 | | 14 | 9 |
| 自己株式の消却 | | △2,000 | | 2,000 | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 2,004 | △2,004 | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 4,094 | 12 | 4,106 |
| 当期末残高 | 62,120 | 6,971 | 96,889 | △2,338 | 163,643 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株 予約権 | 非支配株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------|------------------|-------------|------------------|-------------------|-----------|-------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 7,291 | 47 | △398 | 6,940 | 122 | 4,119 | 170,718 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,329 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 7,428 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,002 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 9 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,610 | 236 | 3,079 | 11,927 | 23 | 505 | 12,455 |
| 当期変動額合計 | 8,610 | 236 | 3,079 | 11,927 | 23 | 505 | 16,561 |
| 当期末残高 | 15,902 | 284 | 2,680 | 18,867 | 145 | 4,624 | 187,280 |

連結決算

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,264 | 9,437 |
| 減価償却費 | 2,084 | 2,093 |
| 減損損失 | 261 | 722 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △93 | △566 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | — | △1,154 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △572 | △3,288 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △5 | 1 |
| 株式給付引当金の増減額(△は減少) | 105 | 119 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | △84 | △25 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | — | 265 |
| 資金運用収益 | △26,961 | △27,830 |
| 資金調達費用 | 414 | 755 |
| 有価証券関係損益(△) | 1,394 | 240 |
| 為替差損益(△は益) | △0 | — |
| 固定資産処分損益(△は益) | 145 | 90 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | 64 | △47 |
| 貸出金の純増(△)減 | △49,515 | △22,853 |
| 預金の純増減(△) | 18,492 | 54,620 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | — | △24,500 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | △401,815 | 5,387 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △87 | 60 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | △1,243 | — |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 576 | △71 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △36 | 7 |
| 資金運用による収入 | 27,017 | 27,517 |
| 資金調達による支出 | △544 | △740 |
| その他 | △9,123 | △5,435 |
| 小計 | △430,264 | 14,805 |
| 法人税等の支払額 | △451 | △1,617 |
| 法人税等の還付額 | 485 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △430,231 | 13,187 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △90,303 | △147,062 |
| 有価証券の売却による収入 | 68,595 | 74,539 |
| 有価証券の償還による収入 | 34,469 | 62,623 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,098 | △1,777 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 88 | 38 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △936 | △1,147 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,813 | △12,785 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △4,318 | △2,002 |
| 自己株式の売却による収入 | 1,138 | 0 |
| 配当金の支払額 | △1,298 | △1,329 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,479 | △3,331 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △423,896 | △2,929 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 685,448 | 261,551 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 261,551 | 258,622 |

***キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益94億円、貸出金の増加228億円、預金の増加546億円、譲渡性預金の減少245億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは131億円(前連結会計年度比4,434億円増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,371億円、有価証券の取得による支出1,470億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△127億円(前連結会計年度比235億円減少)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

自己株式の取得による支出20億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△33億円(前連結会計年度比11億円増加)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は2,586億円(前連結会計年度比29億円減少)となりました。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
連結子会社 3社
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
- 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
- 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年 その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ、債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、6,640百万円(前連結会計年度末は7,064百万円)であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ年度の翌連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
 - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。
 - 顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- その他連結財務諸表作成のための重要な事項
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続、投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 貸倒引当金 | 8,687百万円 | 8,121百万円 |

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」であります。「債務者区分の判定」における貸出先の将来の業績見通しは、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」は、各債務者の債務返済能力等を個別に評価し、設定しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度の導入に際し、当行が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当行の従業員に対し当行株式を給付する仕組みであります。
当行は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該ポイントに相当する当行株式を給付します。従業員が当行株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,138百万円、2,100千株、当連結会計年度末1,135百万円、2,095千株であります。

連結貸借対照表関係

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの)であって、当該社債の発行が有価証券の私票(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の買付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借契約によるもの)に限る。)であります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 5,492百万円 | 5,401百万円 |
| 危険債権額 | 34,211百万円 | 32,000百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 566百万円 | 15百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 3,285百万円 | 5,532百万円 |
| 合計額 | 43,556百万円 | 42,949百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の上立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 4,823百万円 | 5,167百万円 |

連結決算

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 有価証券 | 106,111百万円 | 89,852百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 預金 | 582百万円 | 439百万円 |
| 借入金 | 8,900百万円 | 14,700百万円 |
| 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。 | | |
| 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 6,525百万円 | 当連結会計年度 (2024年3月31日) 6,525百万円 |
| その他資産 | | |

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 先物取引差入証拠金 | 9百万円 | 9百万円 |
| 保証金 | 1,224百万円 | 1,154百万円 |

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 融資未実行残高 | 494,672百万円 | 483,918百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 420,935百万円 | 412,798百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 23,547百万円 | 23,229百万円 |

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 31,905百万円 | 27,354百万円 |

連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-------|--|--|
| 給料・手当 | 10,344百万円 | 10,611百万円 |

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-------|--|--|
| 貸出金償却 | 128百万円 | 1,515百万円 |
| 株式等償却 | 93百万円 | 0百万円 |

3. 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当連結会計年度において、以下の資産について、売却予定及び使用方法の変更により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額261百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|---------|---------------|---------|
| 千葉県内 | 営業店舗1か所 | 建物 | 11百万円 |
| 千葉県内 | 共用資産1か所 | 土地及び建物等 | 248百万円 |
| | | (うち土地 | 234百万円) |
| | | (うち建物 | 14百万円) |
| | | (うちその他の有形固定資産 | 0百万円) |
| 千葉県外 | 共用資産1か所 | 建物 | 0百万円 |

資産のグルーピングの方法は、営業店舗については特殊店舗を除きブロック単位、遊休資産については各資産単位としており、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については各社を1つの単位としております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、売却予定及び使用中止により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額722百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|---------|---------|---------|
| 千葉県内 | 営業店舗3か所 | 土地及び建物等 | 712百万円 |
| | | (うち土地 | 576百万円) |
| | | (うち建物 | 135百万円) |
| 千葉県内 | 共用資産1か所 | ソフトウェア | 10百万円 |

資産のグルーピングの方法は、営業店舗については特殊店舗を除きブロック単位、遊休資産については各資産単位としており、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については各社を1つの単位としております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額及び路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | △10,007 | 13,946 |
| 組替調整額 | 126 | △1,004 |
| 税効果調整前 | △9,881 | 12,942 |
| 税効果額 | 2,836 | △3,955 |
| その他有価証券評価差額金 | △7,044 | 8,986 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 67 | 340 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 67 | 340 |
| 税効果額 | △20 | △103 |
| 繰延ヘッジ損益 | 47 | 236 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | △283 | 4,194 |
| 組替調整額 | 286 | 233 |
| 税効果調整前 | 2 | 4,428 |
| 税効果額 | △0 | △1,348 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | 3,079 |
| その他の包括利益合計 | △6,995 | 12,303 |

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 | 摘要 |
|------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|--------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 62,222 | - | - | 62,222 | (注)1 |
| 第二種優先株式 | 3,500 | - | 500 | 3,000 | |
| 第2回第六種優先株式 | 301 | - | - | 301 | |
| 第1回第七種優先株式 | 653 | - | - | 653 | |
| 第2回第七種優先株式 | 4 | - | - | 4 | |
| 合計 | 66,680 | - | 500 | 66,180 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 2,978 | 4,201 | 2,185 | 4,994 | (注)2,3 |
| 第二種優先株式 | - | 500 | 500 | - | (注)4 |
| 第2回第七種優先株式 | 0 | - | - | 0 | |
| 合計 | 2,978 | 4,701 | 2,685 | 4,994 | |

(注)1. 第二種優先株式の発行済株式の減少は、2023年3月の自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首一千株、当連結会計年度末2,100千株)が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,100千株、株式給付信託の取得による増加2,100千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。また、自己株式の株式数の減少は、株式給付信託への第三者割当による自己株式処分減少2,100千株及びストック・オプションの権利行使による減少85千株であります。

4. 第二種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2023年3月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高 (百万円) | 摘要 |
|----|-------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|---------------------|----|
| | | 当連結会計年度 期首 | 当連結会計年度 増加 | 当連結会計年度 減少 | 当連結会計 年度末 | | |
| 当行 | ストック・オプションとしての 新株予約権 | - | - | - | - | 122 | |
| 合計 | | - | - | - | - | 122 | |

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2022年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 296 | 5 | 2022年 3月31日 | 2022年 6月27日 |
| | 第二種優先株式 | 364 | 104 | 2022年 3月31日 | 2022年 6月27日 |
| | 第2回第六種優先株式 | 7 | 26.31 | 2022年 3月31日 | 2022年 6月27日 |
| | 第1回第七種優先株式 | 587 | 900 | 2022年 3月31日 | 2022年 6月27日 |
| | 第2回第七種優先株式 | 42 | 9,000 | 2022年 3月31日 | 2022年 6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|-----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 2023年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 296 | 利益剰余金 | 5 | 2023年 3月31日 | 2023年 6月29日 |
| | 第二種優先株式 | 312 | 利益剰余金 | 104 | 2023年 3月31日 | 2023年 6月29日 |
| | 第2回第六種優先株式 | 90 | 利益剰余金 | 300 | 2023年 3月31日 | 2023年 6月29日 |
| | 第1回第七種優先株式 | 587 | 利益剰余金 | 900 | 2023年 3月31日 | 2023年 6月29日 |
| | 第2回第七種優先株式 | 42 | 利益剰余金 | 9,000 | 2023年 3月31日 | 2023年 6月29日 |

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。

連結決算

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 | 概要 |
|------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|--------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 62,222 | — | — | 62,222 | |
| 第二種優先株式 | 3,000 | — | 500 | 2,500 | (注)1 |
| 第2回第六種優先株式 | 301 | — | — | 301 | |
| 第1回第七種優先株式 | 653 | — | — | 653 | |
| 第2回第七種優先株式 | 4 | — | — | 4 | |
| 合計 | 66,180 | — | 500 | 65,680 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 4,994 | 2 | 33 | 4,962 | (注)2,3 |
| 第二種優先株式 | — | 500 | 500 | — | (注)4 |
| 第2回第六種優先株式 | 0 | 0 | — | 0 | (注)5 |
| 合計 | 4,994 | 502 | 533 | 4,962 | |

- (注)1. 第二種優先株式の発行済株式の減少は、2023年9月の自己株式売却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首2,100千株、当連結会計年度末2,095千株)が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少29千株及び株式給付信託の給付による減少4千株であります。
4. 第二種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2023年9月の自己株式取得及び売却に伴うものであります。
5. 第2回第七種優先株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | 当連結会計年度末 年度末残高 (百万円) | 概要 |
|----|-------------------------|------------------|--------------------|---------------|---------------|----------------------------|----|
| | | | 当連結会計年度 期首 | 当連結会計年度 増加 | 当連結会計年度 減少 | | |
| 当行 | ストック・オプションとして の新株予約権 | | — | — | — | 145 | |
| 合計 | | | — | — | — | 145 | |

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株あたり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2023年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 296 | 5 | 2023年 3月31日 | 2023年 6月29日 |
| | 第二種優先株式 | 312 | 104 | 2023年 3月31日 | 2023年 6月29日 |
| | 第2回第六種優先株式 | 90 | 300 | 2023年 3月31日 | 2023年 6月29日 |
| | 第1回第七種優先株式 | 587 | 900 | 2023年 3月31日 | 2023年 6月29日 |
| | 第2回第七種優先株式 | 42 | 9,000 | 2023年 3月31日 | 2023年 6月29日 |

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株あたり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|-----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 2024年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 593 | 利益剰余金 | 10 | 2024年 3月31日 | 2024年 6月27日 |
| | 第二種優先株式 | 260 | 利益剰余金 | 104 | 2024年 3月31日 | 2024年 6月27日 |
| | 第2回第六種優先株式 | 90 | 利益剰余金 | 300 | 2024年 3月31日 | 2024年 6月27日 |
| | 第1回第七種優先株式 | 587 | 利益剰余金 | 900 | 2024年 3月31日 | 2024年 6月27日 |
| | 第2回第七種優先株式 | 42 | 利益剰余金 | 9,000 | 2024年 3月31日 | 2024年 6月27日 |

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金20百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金預け金勘定 | 261,918百万円 | 258,928百万円 |
| その他預け金 | △366百万円 | △305百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 261,551百万円 | 258,622百万円 |

リース取引関係

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| その他資産 | 152 | 230 |

2. リース債務

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| その他負債 | 152 | 230 |

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、地元中小企業への貸出業務、住宅ローンなどの各種ローン等を主要事業として認識し、地域金融機関としての金融サービス事業を展開しております。また運用の一環として有価証券投資を行っております。

このように、金利変動、元本毀損などの各種リスクが内在する金融資産及び金融負債を有していることから、当行グループはリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスク管理体制を構築し、各種リスクをコントロールするため「リスク管理の方針」のもと「リスク管理統括規程」を制定、リスクを統合的に管理する部署としてリスク統括部を設置するほか、横断的な組織としてリスク管理委員会を設置し、規程に基づいた管理を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。その他、貸出金のうち貸出金利を固定とする約定でその期間が長期のものは金利の変動リスクにも晒されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び顧客向け売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

金融負債のうち主要なものは預金ですが、そのうち定期預金で期間が長期のものは金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、為替予約取引があります。これらは、顧客の財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減することを目的として取り扱っております。このうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引で、要件を満たすものについては行内規程に基づき、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

また、与信ポートフォリオ管理の一環である大口信用管理として、リスク統括部は、四半期ごとに「大口信用供与等規制管理規程」により大口信用の状況等を経営へ報告しております。更に与信集中防止の取組みとして、審査部は、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」に基づき、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」超過先について、経営室に方針協議を行い、必要と判断された先については「個別社与信方針検討会」を実施しております。

なお、営業部門(営業店等)や審査部門(審査部)から独立したリスク統括部が、信用リスク全体を統括管理しており、牽制が働く体制としています。

有価証券の発行体、コールローンの相手先の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は金利の変動リスクを管理するため、部門を横断する機関として、ALM委員会を設置しております。

金利リスクを適切にコントロールするために、「市場リスク運営・管理要領」及び「市場リスク計測基準」に基づき、リスク管理部門(リスク統括部)により定期的にギャップ分析や金利感応度分析等によるモニタリングを実施、そのモニタリング結果をALM委員会に報告・協議しております。ALM委員会では、そのモニタリング結果を元に、有効なリスクコントロールを図るべく協議を行い、定期的に取締役会に金利リスクの状況を報告しています。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジション限度を定めるとともに全通貨合算ベースにてポジションがスクエアになる様、日常的にコントロールし、管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、市場リスクに関する管理諸規程に従い、適切にコントロールされています。具体的には半期ごとに経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内、部門別・リスクカテゴリー別にリスクキャピタルや損失限度額を設定し、管理しています。当行グループが保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、経営陣に定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスク管理各種規程に基づき実施、管理しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行のリスク統括部において、「貸出金」、「有価証券」のうち市場価格のない株式等以外のもの、「預金」、「外国為替」、「デリバティブ取引」など、いずれもトレーディング目的以外である主たる金融商品に対し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて市場リスク量を計測しております。

このVaRの算定は、ヒストリカル法を採用しており、計測条件の詳細は下記のとおりとなっております。

信頼区間：99%、観測期間：5年、保有期間：「貸出金」、「預金」、「デリバティブ取引」(有価証券をヘッジ対象とする取引を除く)は240日、政策保有株式は120日、それ以外は60日。

なお、前連結会計年度においては、株式以外の「有価証券」、有価証券をヘッジ対象とする「デリバティブ取引」及び「外国為替」について分散・共分散法を採用していましたが、当連結会計年度よりヒストリカル法に変更しております。

2024年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で35,201百万円(前連結会計年度は41,835百万円)であります。

また、当行グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックステッピングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行は、ALM委員会を通じて、経営環境、資金繰り状況、流動性確保状況等を勘案した適切な資金管理を行うとともに、日常の資金繰りは「ローンポジションの堅持」を基本方針として運営し、市場性のある有価証券の保有等、流動性の確保に努めることで、資金繰りリスクをコントロールしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結決算

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照。また、現金預け金及び譲渡性預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しており、重要性の乏しい科目についても記載を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------|------------|-----------|-------|
| (1) 商品有価証券 | | | |
| 売買目的有価証券 | 89 | 89 | - |
| (2) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 31,905 | 32,028 | 122 |
| その他有価証券(*1) | 465,041 | 465,041 | - |
| (3) 貸出金 | 2,354,293 | | |
| 貸倒引当金(*2) | △7,666 | | |
| | 2,346,626 | 2,353,671 | 7,045 |
| 資産計 | 2,843,663 | 2,850,831 | 7,167 |
| (1) 預金 | 2,821,828 | 2,821,835 | 7 |
| 負債計 | 2,821,828 | 2,821,835 | 7 |
| デリバティブ取引(*3) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 419 | 419 | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 67 | 67 | - |
| デリバティブ取引計 | 487 | 487 | - |

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------|------------|-----------|--------|
| (1) 商品有価証券 | | | |
| 売買目的有価証券 | 136 | 136 | - |
| (2) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 74,159 | 73,480 | △678 |
| その他有価証券(*1) | 448,777 | 448,777 | - |
| (3) 貸出金 | 2,377,146 | | |
| 貸倒引当金(*2) | △7,021 | | |
| | 2,370,124 | 2,367,485 | △2,639 |
| 資産計 | 2,893,199 | 2,889,880 | △3,318 |
| (1) 預金 | 2,876,448 | 2,876,465 | 16 |
| 負債計 | 2,876,448 | 2,876,465 | 16 |
| デリバティブ取引(*3) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 294 | 294 | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 408 | 408 | - |
| デリバティブ取引計 | 702 | 702 | - |

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

| 区 分 | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式(*1)(*2) | 1,031 | 1,031 |
| 組合出資金(*3) | 1,655 | 1,465 |

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について77百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 有価証券 | 58,074 | 91,542 | 130,877 | 52,289 | 56,569 | 35,503 |
| 満期保有目的の債券 | 9,844 | 14,529 | 6,669 | 723 | 139 | - |
| うち国債 | - | - | - | - | - | - |
| 地方債 | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | 9,844 | 14,529 | 6,669 | 723 | 139 | - |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 48,230 | 77,012 | 124,208 | 51,565 | 56,430 | 35,503 |
| うち国債 | - | - | 6,007 | 6,961 | 20,684 | 7,342 |
| 地方債 | 5,516 | 16,301 | 34,814 | 32,176 | 21,385 | 22,973 |
| 社債 | 20,049 | 32,809 | 38,574 | 5,041 | 3,977 | 2,530 |
| 貸出金(*) | 423,897 | 358,484 | 276,492 | 223,554 | 243,558 | 784,747 |
| 合 計 | 481,971 | 450,026 | 407,370 | 275,843 | 300,127 | 820,250 |

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない39,357百万円、期間の定めのないもの4,200百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| 有価証券 | 42,615 | 104,535 | 104,488 | 42,478 | 63,446 | 82,667 |
| 満期保有目的の債券 | 8,630 | 12,769 | 5,283 | 547 | 73 | 46,855 |
| うち国債 | - | - | - | - | - | 46,855 |
| 地方債 | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | 8,630 | 12,769 | 5,283 | 547 | 73 | - |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 33,984 | 91,765 | 99,204 | 41,930 | 63,373 | 35,811 |
| うち国債 | - | - | - | 8,846 | 14,693 | 21,660 |
| 地方債 | 6,061 | 24,853 | 44,114 | 17,683 | 25,503 | 19,316 |
| 社債 | 21,039 | 34,779 | 30,353 | 1,478 | 7,099 | 4,659 |
| 貸出金(*) | 463,708 | 354,243 | 270,249 | 228,151 | 228,651 | 791,212 |
| 合 計 | 506,323 | 458,778 | 374,737 | 270,629 | 292,098 | 873,880 |

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない37,178百万円、期間の定めのないもの3,750百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金(*) | 2,734,732 | 70,109 | 16,986 | - | - | - |
| 合 計 | 2,734,732 | 70,109 | 16,986 | - | - | - |

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金(*) | 2,796,964 | 62,785 | 16,698 | - | - | - |
| 合 計 | 2,796,964 | 62,785 | 16,698 | - | - | - |

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 時 価 | | | 合計 |
|-----------------|--------|---------|-------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 商品有価証券及び有価証券(*) | | | | |
| 売買目的有価証券 | | | | |
| 国債・地方債等 | - | 89 | - | 89 |
| その他有価証券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 40,997 | 133,168 | - | 174,165 |
| 社債 | - | 102,983 | - | 102,983 |
| 株式 | 36,365 | - | - | 36,365 |
| その他 | 18,185 | 128,975 | 2,656 | 149,817 |
| デリバティブ取引 | | | | |
| 金利関連 | - | 666 | - | 666 |
| 通貨関連 | - | 635 | - | 635 |
| 資産計 | 95,547 | 366,518 | 2,656 | 464,722 |
| デリバティブ取引 | | | | |
| 金利関連 | - | 394 | - | 394 |
| 通貨関連 | - | 420 | - | 420 |
| 負債計 | - | 814 | - | 814 |

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は1,710百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

| 期首 残高 | 当期の損益又はその 他の包括利益 | | 購入、売却及び償 還の純額 | 投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額 | 投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額 | 期末 残高 | 当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 において保有す る投資信託の 評価損益 |
|----------|---------------------|--------------------------------|------------------|------------------------------------|--------------------------------------|----------|--|
| | 損益に 計上 | その 他の包括 利益に 計上 (*) | | | | | |
| 1,696 | - | 14 | - | - | - | 1,710 | - |

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

連結決算

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|-----------------|---------|---------|-------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 商品有価証券及び有価証券(*) | | | | |
| 売買目的有価証券 | | | | |
| 国債・地方債等 | - | 136 | - | 136 |
| 其他有価証券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 52,195 | 137,532 | - | 189,727 |
| 社債 | - | 99,384 | 24 | 99,408 |
| 株式 | 47,739 | - | - | 47,739 |
| 其他 | 29,211 | 78,180 | 2,774 | 110,166 |
| デリバティブ取引 | | | | |
| 金利関連 | - | 955 | - | 955 |
| 通貨関連 | - | 635 | - | 635 |
| 資産計 | 129,146 | 316,826 | 2,798 | 448,771 |
| デリバティブ取引 | | | | |
| 金利関連 | - | 353 | - | 353 |
| 通貨関連 | - | 534 | - | 534 |
| 負債計 | - | 888 | - | 888 |

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は1,734百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

| 期首残高 | 当期の損益又はその他の包括利益 | 購入、売却及び償還の純額 | 投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額 | 投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額 | 期末残高 | 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 |
|-------|-----------------|--------------|------------------------|--------------------------|-------|---|
| 1,710 | - | 23 | - | - | 1,734 | - |

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|-----------|------|-----------|-----------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 社債 | - | - | 32,028 | 32,028 |
| 貸出金 | - | - | 2,353,671 | 2,353,671 |
| 資産計 | - | - | 2,385,699 | 2,385,699 |
| 預金 | - | 2,821,835 | - | 2,821,835 |
| 負債計 | - | 2,821,835 | - | 2,821,835 |

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 46,200 | - | - | 46,200 |
| 社債 | - | - | 27,279 | 27,279 |
| 貸出金 | - | - | 2,367,485 | 2,367,485 |
| 資産計 | 46,200 | - | 2,394,764 | 2,440,965 |
| 預金 | - | 2,876,465 | - | 2,876,465 |
| 負債計 | - | 2,876,465 | - | 2,876,465 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、外部ベンダー等の第三者から入手した相場価格又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法など、評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利及び貸出期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引は、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 期首残高 | 当期の損益又はその他の包括利益 | | 購入、売却及び決済の純額 | レベル3の時価への振替 | レベル3の時価からの振替 | 期末残高 | 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 |
|--------|-------|-----------------|----------------|--------------|-------------|--------------|-------|---|
| | | 損益に計上 | その他の包括利益に計上(*) | | | | | |
| 有価証券 | | | | | | | | |
| 其他有価証券 | | | | | | | | |
| 其他 | 2,902 | - | △246 | - | - | - | 2,656 | - |

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 期首残高 | 当期の損益又はその他の包括利益 | | 購入、売却及び決済の純額 | レベル3の時価への振替 | レベル3の時価からの振替 | 期末残高 | 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 |
|--------|-------|-----------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------|---|
| | | 損益に計上 | その他の包括利益に計上 | | | | | |
| 有価証券 | | | | | | | | |
| 其他有価証券 | | | | | | | | |
| 社債 | - | △25 | - | - | 50 | - | 24 | - |
| 其他 | 2,656 | - | 118 | - | - | - | 2,774 | - |

(*) 1 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*) 2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*) 3 当該有価証券は自行保証付私債であり、債券の発行者の信用状態の悪化により、満期保有目的の債券からその他有価証券に保有区分を変更したものであります。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務部門及び市場バック部門において、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、財務部門において、時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用い、第三者から入手した相場価格を利用する場合は、評価技法及びインプットの確認や時価の時系列推移の分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、キャッシュバランプラン類似制度を採用しております。当該制度では、在職中の資格ポイントと勤続ポイントの累積により給付額が決定し、年金資産の運用や市場金利の影響を受けることはありませんが、年金受給期間中は、年金給付利率を市場金利(20年国債の過去5年平均)に応じて変更する制度です。連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の一部は、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 | 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 | 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 | 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 |
| 退職給付債務の期首残高 | 21,676 | 21,364 | 21,364 | 21,364 |
| 勤務費用 | 668 | 669 | 669 | 669 |
| 利息費用 | 77 | 76 | 76 | 76 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △62 | △2,171 | △2,171 | △2,171 |
| 退職給付の支払額 | △94 | △94 | △94 | △94 |
| 退職給付債務の期末残高 | 21,364 | 18,997 | 18,997 | 18,997 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 | 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 | 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 | 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 |
| 年金資産の期首残高 | 17,682 | 17,943 | 17,943 | 17,943 |
| 期待運用収益 | 442 | 448 | 448 | 448 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △346 | 2,022 | 2,022 | 2,022 |
| 事業主からの拠出額 | 875 | 305 | 305 | 305 |
| 退職給付の支払額 | △709 | △701 | △701 | △701 |
| 年金資産の期末残高 | 17,943 | 20,019 | 20,019 | 20,019 |

連結決算

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 積立型制度の退職給付債務 | 16,428 | 14,345 |
| 年金資産 | △17,943 | △20,019 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | △1,515 | △5,673 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,935 | 4,651 |
| | 3,420 | △1,022 |
| 退職給付に係る負債 | 3,420 | 132 |
| 退職給付に係る資産 | - | △1,154 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 3,420 | △1,022 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 668 | 669 |
| 利息費用 | 77 | 76 |
| 期待運用収益 | △442 | △448 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 286 | 233 |
| その他 | 33 | 23 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 623 | 554 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 2 | 4,428 |
| 合計 | 2 | 4,428 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 未認識数理計算上の差異 | 573 | △3,854 |
| 合計 | 573 | △3,854 |

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----|--|--|
| 債券 | 63.7% | 62.7% |
| 株式 | 33.7% | 34.8% |
| その他 | 2.4% | 2.4% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% |

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

| 区分 | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 0.3% | 1.3% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% | 2.5% |

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度59百万円、当連結会計年度63百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|------|--|--|
| 営業経費 | 27百万円 | 30百万円 |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 |
|------------------------|--------------------------|------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役4名及び執行役員11名 | 当行取締役4名及び執行役員11名 | 当行取締役4名及び執行役員11名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 28,700株 | 普通株式 23,400株 | 普通株式 59,700株 |
| 付与日 | 2014年7月14日 | 2015年8月4日 | 2016年7月21日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 |
| 権利行使期間 | 2014年7月15日から2044年7月14日まで | 2015年8月5日から2045年8月4日まで | 2016年7月22日から2046年7月21日まで |

| | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 | 第6回新株予約権 |
|------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役4名及び執行役員11名 | 当行取締役4名及び執行役員12名 | 当行取締役5名及び執行役員10名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 42,200株 | 普通株式 51,300株 | 普通株式 102,600株 |
| 付与日 | 2017年7月21日 | 2018年7月20日 | 2019年7月24日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 |
| 権利行使期間 | 2017年7月22日から2047年7月21日まで | 2018年7月21日から2048年7月20日まで | 2019年7月25日から2049年7月24日まで |

| | 第8回新株予約権 | 第9回新株予約権 | 第10回新株予約権 |
|------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役6名及び執行役員10名 | 当行取締役6名及び執行役員12名 | 当行取締役5名及び執行役員14名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 127,000株 | 普通株式 127,100株 | 普通株式 138,100株 |
| 付与日 | 2020年7月22日 | 2021年7月20日 | 2022年7月21日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 |
| 権利行使期間 | 2020年7月23日から2050年7月22日まで | 2021年7月21日から2051年7月20日まで | 2022年7月22日から2052年7月21日まで |

| | 第11回新株予約権 |
|------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役5名及び執行役員15名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 56,000株 |
| 付与日 | 2023年7月24日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない。 |
| 権利行使期間 | 2023年7月25日から2053年7月24日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結決算

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 |
|----------|----------|----------|----------|
| 権利確定前 | | | |
| 前連結会計年度末 | - | - | - |
| 付与 | - | - | - |
| 失効 | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - |
| 未確定残 | - | - | - |
| 権利確定後 | | | |
| 前連結会計年度末 | 5,300株 | 5,500株 | 20,400株 |
| 権利確定 | - | - | - |
| 権利行使 | - | - | - |
| 失効 | - | - | - |
| 未行使残 | 5,300株 | 5,500株 | 20,400株 |

| | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 | 第6回新株予約権 |
|----------|----------|----------|----------|
| 権利確定前 | | | |
| 前連結会計年度末 | - | - | - |
| 付与 | - | - | - |
| 失効 | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - |
| 未確定残 | - | - | - |
| 権利確定後 | | | |
| 前連結会計年度末 | 21,700株 | 30,300株 | 71,000株 |
| 権利確定 | - | - | - |
| 権利行使 | 1,900株 | 2,200株 | 4,300株 |
| 失効 | - | - | - |
| 未行使残 | 19,800株 | 28,100株 | 66,700株 |

| | 第8回新株予約権 | 第9回新株予約権 | 第10回新株予約権 |
|----------|----------|----------|-----------|
| 権利確定前 | | | |
| 前連結会計年度末 | - | - | - |
| 付与 | - | - | - |
| 失効 | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - |
| 未確定残 | - | - | - |
| 権利確定後 | | | |
| 前連結会計年度末 | 105,900株 | 107,400株 | 138,100株 |
| 権利確定 | - | - | - |
| 権利行使 | 7,400株 | 6,400株 | 6,900株 |
| 失効 | - | - | - |
| 未行使残 | 98,500株 | 101,000株 | 131,200株 |

| | 第11回新株予約権 |
|----------|-----------|
| 権利確定前 | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 付与 | 56,000株 |
| 失効 | - |
| 権利確定 | 56,000株 |
| 未確定残 | - |
| 権利確定後 | |
| 前連結会計年度末 | - |
| 権利確定 | 56,000株 |
| 権利行使 | - |
| 失効 | - |
| 未行使残 | 56,000株 |

②単価情報

| | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 | 第3回新株予約権 |
|-------------------|-----------|----------|-----------|
| 権利行使価格(注) | 1円 | 1円 | 1円 |
| 行使時平均株価 | - | - | - |
| 付与日における公正な評価単価(注) | 734円 | 700円 | 377円 |
| | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 | 第6回新株予約権 |
| 権利行使価格(注) | 1円 | 1円 | 1円 |
| 行使時平均株価 | 623円 | 623円 | 623円 |
| 付与日における公正な評価単価(注) | 540円 | 425円 | 258円 |
| | 第8回新株予約権 | 第9回新株予約権 | 第10回新株予約権 |
| 権利行使価格(注) | 1円 | 1円 | 1円 |
| 行使時平均株価 | 623円 | 623円 | 623円 |
| 付与日における公正な評価単価(注) | 196円 | 208円 | 202円 |
| | 第11回新株予約権 | | |
| 権利行使価格(注) | 1円 | | |
| 行使時平均株価 | - | | |
| 付与日における公正な評価単価(注) | 555円 | | |

(注)1株当たり換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第11回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ法

(2) 主な基礎数値及び見積方法

| | 第11回新株予約権 |
|------------|-----------|
| 株価変動性(注)1 | 37.56% |
| 予想残存期間(注)2 | 15年 |
| 予想配当(注)3 | 5円/株 |
| 無リスク利率(注)4 | 0.80% |

(注)1. 予想残存期間15年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近2期の実績配当金の単純平均によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 3,703百万円 | 3,649百万円 |
| 有価証券評価損 | 2,479 | 2,433 |
| 退職給付に係る負債 | 1,045 | 44 |
| 減価償却 | 170 | 174 |
| その他 | 1,045 | 1,311 |
| 繰延税金資産小計 | 8,444 | 7,614 |
| 評価性引当額(注) | △4,804 | △3,331 |
| 繰延税金資産合計 | 3,640 | 4,282 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,798 | △6,754 |
| 退職給付に係る資産 | - | △351 |
| 繰延ヘッジ損益 | △20 | △124 |
| 子会社の留保利益金 | - | △449 |
| 繰延税金負債合計 | △2,819 | △7,679 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 820百万円 | △3,396百万円 |

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額の増加及び子会社株式評価損に係る評価性引当額の減少であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 30.4% | 30.4% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 0.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.5 | △0.5 |
| 住民税均等割等 | 0.1 | 0.1 |
| 子会社の留保利益金 | - | 4.7 |
| 評価性引当額の増減によるもの | △3.7 | △15.6 |
| その他 | 0.8 | 0.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.4% | 19.9% |

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 調整額 | 合計 |
|-----------------|---------|-------|-----------------|--------|-----|-----|--------|
| | 銀行業 | リース業 | 信用保証・クレジット・カード業 | 計 | | | |
| 預金・貸出業務 | 885 | - | - | 885 | - | - | 885 |
| 為替業務 | 1,288 | - | - | 1,288 | - | - | 1,288 |
| 証券関連業務 | 250 | - | - | 250 | - | - | 250 |
| 代理業務 | 2,464 | - | - | 2,464 | - | - | 2,464 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 153 | - | - | 153 | - | - | 153 |
| その他業務 | 3,504 | - | 326 | 3,831 | 245 | - | 4,076 |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 8,547 | - | 326 | 8,874 | 245 | - | 9,119 |
| 上記以外の経常収益 | 33,663 | 7,735 | 839 | 42,238 | 0 | △53 | 42,184 |
| 外部顧客に対する経常収益 | 42,210 | 7,735 | 1,166 | 51,112 | 245 | △53 | 51,303 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

2. 上記以外の経常収益の調整額△53百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

連結決算

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 調整額 | 合計 |
|-----------------|---------|-------|----------------|--------|-----|------|--------|
| | 銀行業 | リース業 | 信用保証・クレジットカード業 | 計 | | | |
| 預金・貸出業務 | 939 | - | - | 939 | - | - | 939 |
| 為替業務 | 1,276 | - | - | 1,276 | - | - | 1,276 |
| 証券関連業務 | 148 | - | - | 148 | - | - | 148 |
| 代理業務 | 1,975 | - | - | 1,975 | - | - | 1,975 |
| 保護預り・貸金業務 | 143 | - | - | 143 | - | - | 143 |
| その他業務 | 4,335 | - | 330 | 4,666 | 257 | - | 4,923 |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 8,820 | - | 330 | 9,150 | 257 | - | 9,407 |
| 上記以外の経常収益 | 36,636 | 7,883 | 787 | 45,306 | - | △130 | 45,176 |
| 外部顧客に対する経常収益 | 45,456 | 7,883 | 1,118 | 54,457 | 257 | △130 | 54,584 |

(注) 1.[「その他」]の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

2.上記以外の経常収益の調整額△130百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

1株当たり情報

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,964円23銭 | 2,279円01銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 92円07銭 | 112円62銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 28円90銭 | 52円79銭 |

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 170,718 | 187,280 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 58,310 | 56,785 |
| うち優先株式払込金額 | 53,036 | 51,035 |
| うち優先配当額 | 1,032 | 980 |
| うち新株予約権 | 122 | 145 |
| うち非支配株主持分 | 4,119 | 4,624 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 112,408 | 130,494 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 57,227 | 57,259 |

(注) 2.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,477 | 7,428 |
| 普通株式に帰属しない金額 | 1,032 | 980 |
| うち定時株主総会決議による優先配当額 | 1,032 | 980 |
| うち中間優先配当額 | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,444 | 6,447 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 59,135 | 57,250 |

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|---|--|--|
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | 720 | 720 |
| うち優先配当額 | 720 | 720 |
| 普通株式増加数 | 154,162 | 78,529 |
| うち優先株式 | 153,692 | 78,014 |
| うち新株予約権 | 470 | 515 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | - |

(注) 3.株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,100千株、当連結会計年度2,095千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度69千株、当連結会計年度2,098千株であります。

重要な後発事象

(子会社株式の譲渡)

当行は、2024年2月28日付「連結子会社の異動(株式譲渡)に関する基本合意書締結のお知らせ」で公表しております。当行の連結子会社であるちば興銀カードサービス株式会社(以下「ちば興銀カードサービス」という。)の全株式を全国保証株式会社(以下「全国保証」という。)に譲渡することについて、2024年5月29日開催の取締役会において、全国保証との間で株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

1. 株式譲渡契約締結の理由

ちば興銀カードサービスは、住宅ローン等の信用保証業務、クレジットカード事業を行う当行の連結子会社であります。2023年11月10日付「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」で公表しているとおり、当行では企業価値向上に向けて、住宅ローン事業を含む、事業ポートフォリオの発展的な見直しを伴う取組み等を検討しておりますが、この度、連結子会社の業務効率化の観点より、同社と同業でかつ同社の営業基盤を網羅する全国保証に対し、当行が保有する同社の全株式を譲渡することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

| | | | |
|---------------------------|-------------------|---|----------|
| (1) 名称 | ちば興銀カードサービス株式会社 | | |
| (2) 所在地 | 千葉県千葉市中央区本千葉町4番5号 | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 池田 成樹 | | |
| (4) 事業内容 | 信用保証業務、クレジットカード業務 | | |
| (5) 資本金 | 100百万円 | | |
| (6) 設立年月日 | 1979年4月23日 | | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 株式会社千葉興業銀行 100% | | |
| (8) 上場会社と当該会社の関係 | 資本関係 | 当行は当該会社が発行する株式を100%保有しております。 | |
| | 人的関係 | 当行の監査役及び職員の各1名(計2名)が当該会社の監査役を兼務しております。 | |
| | 取引関係 | 当行は当該会社と当行の住宅ローン及び無担保ローンの保証基本契約を締結しております。 | |
| (9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | |
| 決算期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
| 純資産 | 5,655百万円 | 5,665百万円 | 2,193百万円 |
| 総資産 | 14,536百万円 | 13,789百万円 | 9,605百万円 |
| 売上高 | 1,881百万円 | 1,751百万円 | 1,638百万円 |
| 当期利益 | 904百万円 | 760百万円 | 677百万円 |

3. 株式譲渡の相手先の概要

| | | |
|--------------------|--|----------------------------------|
| (1) 名称 | 全国保証株式会社 | |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 青木 裕一 | |
| (4) 事業内容 | 信用保証業務 | |
| (5) 資本金 | 10,703百万円 | |
| (6) 設立年月日 | 1981年2月19日 | |
| (7) 純資産(連結) | 225,082百万円(2024年3月31日現在) | |
| (8) 総資産(連結) | 466,618百万円(2024年3月31日現在) | |
| (9) 大株主及び持株比率 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(11.02%)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)(9.50%)、富国生命保険相互会社(9.02%)、明治安田生命保険相互会社(9.02%)他 | |
| (10) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 当行は全国保証株式会社と住宅ローンの保証契約を締結しております。 |
| 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 | |

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|--|
| (1) 異動前の所有株式数 | 276,192株(議決権所有割合: 100.0%) |
| (2) 譲渡株式数 | 276,192株 |
| (3) 譲渡価額 | 1,563百万円 |
| (4) 譲渡損益 | 提出日現在において、同社株式譲渡日現在の財務数値が確定していないため、記載していません。 |
| (5) 異動後の所有株式数 | 0株(議決権所有割合: 0.0%) |

5. 異動の日程

| | |
|---------------|------------|
| (1) 当行取締役会決議日 | 2024年5月29日 |
| (2) 株式譲渡契約締結日 | 2024年6月14日 |
| (3) 株式譲渡実行日 | 2024年7月1日 |

(子会社の設立)

当行は、当行の全額出資により、2024年4月1日付で地域商社「株式会社ちばくる」を設立いたしました。

1. 設立の目的

当行の所在する千葉県における農業は、本格的な人口減少社会の到来による担い手不足などを背景として、農業県としての相対的な地位低下をはじめ、アグリビジネスに多くの課題を抱えています。

当社は、従来のアグリビジネスにない効果的・効率的オペレーションに取り組み、新たな農業技術の実証や省力化・省人化を実現することで、従来型のアグリビジネスの支援だけでなく、農業全体の持続可能性の追求、高付加価値の「稼げる農業」への発展に関与し、地元千葉県の課題解決及び地域経済・社会の持続的発展に取り組みすることを目的としています。

2. 子会社の概要

| | |
|-----------|---|
| (1) 名称 | 株式会社ちばくる |
| (2) 所在地 | 千葉県千葉市美浜区幸町二丁目1番2号(千葉興業銀行本店ビル内) |
| (3) 事業内容 | 農園事業 果樹・野菜の生産・販売、観光農園の運営等 コンサルティング事業 農業参入支援コンサルティング、ブランディング・マーケティングコンサルティング等 商社事業 販路開拓支援等 |
| (4) 資本金 | 100百万円 |
| (5) 設立年月日 | 2024年4月1日 |
| (6) 株主構成 | 株式会社千葉興業銀行 100% |

連結決算

(第1回第七種優先株式の取得及び消却)

当行は、2024年3月28日開催の取締役会において、第1回第七種優先株式について、会社法第459条第1項及び当行定款第16条第2項の規定に基づく自己株式の取得及び会社法第178条に基づく自己株式の消却に係る事項について決議し、2024年5月2日に実施しております。

1. 第1回第七種優先株式の取得及び消却を行う理由
当行は2022年1月に公表しました長期財務基盤戦略において優先株式発行総額の縮減を表明し、その後、着実に優先株式残高を削減して参りました。今般、足元の業績が順調に推移していること、また、当行が安定的な自己資本比率の維持として考えております8%台の水準を上回っていることなどから、前倒しで優先株式の一段の削減に着手することとしました。
2. 取得及び消却対象株式の種類 第1回第七種優先株式
3. 取得及び消却対象株式の総数 171,500株
(発行済第1回第七種優先株式総数に対する割合26.2%)
4. 株式の取得価額の総額 8,588,533,065円
5. 取得方法 全第1回第七種優先株主に対して通知又は公告して行う第1回第七種優先株主との合意による有償取得
6. 取得及び消却日 2024年5月2日

●当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

その他

子会社の設立

当行は、2024年6月26日開催の取締役会において、当行の全額出資により、投資専門会社「株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズ」(以下「当社」という。)の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当行は、2022年4月からの中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025 ～CKBコミュニティ確立に向けて 1stステージ～」において、同計画の対象となる3年間で、長期経営戦略である「みなさまの幸せをともにデザインし、ステークホルダーとの強固な関係で構築された“CKBコミュニティ”の確立に向けた基盤構築のステージと位置付けております。

このようななか、「事業承継」・「事業再生」・「創業支援」など、お客さまのニーズが多様化・高度化し、さらに増加していることに対して、専門的な金融サービスを提供することで、地域経済・社会の持続的発展に貢献すべく、当社を設立することといたしました。

当行グループは、投資専門会社を通じたエクイティ出資による資金の供給をはじめとした幅広い金融サービスを提供することで、お客さまの多種多様なニーズや課題の解決に向けて積極的に取り組んでまいります。

2. 子会社の概要

- | | |
|----------|--|
| (1) 名称 | 株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズ |
| (2) 所在地 | 千葉県千葉市美浜区幸町二丁目2番2号 |
| (3) 事業内容 | ・投資事業有限責任組合(ファンド)の組成・運営・管理業務 ・投資対象会社等に対するコンサルティング業務 ・投資対象会社等に対するビジネスマッチング業務 ・上記に付帯又は関連する一切の業務 |
| (4) 資本金 | 50百万円 |
| (5) 設立 | 2024年7月 |
| (6) 株主構成 | 株式会社千葉興業銀行 100% |

事業報告

当行の現況に関する事項

事業の経過及び成果等

1. 主要な事業内容

当行は、主として千葉県内の本店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務のほか、日本銀行歳入代理店等の代理業務、貸金庫業務、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務などの付帯業務を行い、幅広い金融商品・サービスの提供をとおして地域に密着した営業活動を展開しております。

2. 金融経済環境

2023年度の国内経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が進みました。国内景気は、物価高や円安の影響を受けながらも、好調な企業業績を背景に賃上げの気運が拡大し、17年ぶりとなる政策金利の引き上げが実施されるなど、緩やかな回復基調にあります。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、成田空港の国際線外国人旅客数が過去最高を更新するなど人流の制約が解除されたことなどもあり、個人消費や住宅建設、企業の設備投資、企業景況感などは、一部に弱さが見られるものの、全体的には緩やかに持ち直しております。

3. 事業の経過及び成果

■2023年度の取組み

長期経営ビジョン「親切なお客さまとみなさまの幸せをともにデザインし続ける」のもとに、親切な相談相手としてお客さまに幸せをもたらす多様な潜在ニーズを共有し、その実現に向けて伴走し続けることで、選ばれ続け、地域・お客さまになくてはならない絶対的存在感のある企業グループとなることを追求してまいりました。

その実現に向け、2022年4月に中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025～CKBコミュニティ確立に向けて1stステージ～」をスタートさせ、長期経営戦略である“CKBコミュニティ”の確立に向けた3つの基盤（組織基盤・営業基盤・経営基盤）を構築するために、各種施策を積極的に展開してまいりました。

（組織基盤～生産性向上に向けて～）

DXへの取組み

お客さまの利便性向上と業務効率化による営業体力の捻出のため、DX（デジタルトランスフォーメーション）による既存ビジネスの変革に取り組んでおります。預金・融資を含めあらゆる取引をデジタルベースに変えていき、正確で効率性の高い業務基盤を確立させていく取組みを進めました。

来店不要や在店時間短縮を実現するために、営業店窓口取引のデジタル化・セルフ化を実現する「店頭タブレットシステム」の機能を拡充し、「住宅ローン電子契約サービス」の導入によるペーパーレス化や業務効率化の促進とお客さまの自署・捺印などの負担の軽減、振込などのお取引をアプリ内で完結させる「ちば興銀アプリ」のリニューアルなどの取組みを行ってまいりました。

法人のお客さまに対しては、「ちば興銀ビジネスポータル」の機能拡充によるお客さまの利便性向上とあわせて、お手続きのデジタル化による行員の生産性向上により、コンサルティングの質・量の増加を図りました。

また、既存ビジネスの変革やお客さまのサポートをDXスキルにより下支えるために、行内研修の実施やITパスポートなどの資格取得の奨励によりDX人材の育成を行っております。

従業員のエンゲージメント向上

本部各部で人材を募集し、従業員の希望とマッチングさせる「CKBジョブマッチング」や、行内兼務制度「CKBダブルジョブ」、「フレックスタイム制」、「副業・兼業制度」など、行員が最大限に能力を発揮し、活躍のできる体制構築を図りました。また、子育て中や結婚・出産を控えている従業員及びその配偶者などを対象とした「パパ・ママ・スマイルセミナー」を開催し、従業員の仕事と育児・家庭の両立の支援を行っております。

ダイバーシティ推進

年齢、性別、雇用形態に影響されない能力本位の人材活用理念を掲げており、「ワーク・ライフ・バランス」や「女性活躍推進」を重視し行員一人ひとりの価値観や生活を大切に取る取組みを行っております。また、特定分野に精通した豊富な知識や経験、高いスキルをもつ専門人材を中途採用し、ビジネスの高度化や社内の活性化を図っております。

（営業基盤～幸せのデザインに向けて～）

物価高騰や人手不足等の影響を受け、厳しい状況に置かれている事業者が数多く存在する状況のなか、当行では、中小企業等のお客さまがこの困難を乗り越え、さらなる成長を実現するための幅広い対応をすべく、資金繰り支援のみならず、ビジネスモデルの変革、DX化への取組み等、多岐にわたる経営課題についてのソリューション展開や、事業の継続・拡大のための各種コンサルティング活動に積極的に取り組みました。

個人のお客さまにつきましては、さまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう、定期預金、投資信託、保険等の商品ラインアップ充実にも努めてまいりました。

バリューサポート運営を通じたソリューションのご提案

お客さまの企業価値向上を支援する「バリューサポート運営」では、お客さまとの徹底した対話を行うことにより、「事業承継」、「人材関連」、「経営効率化」、「DX」、「脱炭素」の5大ニーズを中心に、お客さまの潜在的な課題やニーズの掘り起こしと、課題解決に向けたソリューションの提供に取り組んでおります。また、営業本部内に設置しているコンサルティングサポートデスクや5大ニーズに対応する専門チームを拡充・強化し、営業店と連携することで高度コンサルティングを展開し、お客さまの課題解決をサポートしております。

対面コンサルティングによるライフプランニングに応じた最適のご提案

個人のお客さまのさまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう、定期預金、投資信託、保険等の商品ラインアップ充実にも努めました。また、ライフイベント毎のお客さまのご意向を把握・共有し、運用ニーズだけでなく、「贈与」、「相続」、「介護」等のニーズに最適なライフプランニングのご提案をいたしました。ご提案の際には、相続・事業承継シミュレーション、ライフプランシミュレーションといったライフプラン関連ツールを活用し、シミュレーション結果をお客さまと共有、対話をすることにより、課題解決につながるよう取り組みました。

（経営基盤～サステナブルな経営に向けて～）

サステナビリティへの取組み

当行は、企業理念である「地域とともに お客さまのために『親切』の心で」に基づき、選定した3つのサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）のもと、地域に根ざし、地域とともに存続・発展する地域金融機関の社会的責任として各事業活動を展開しております。

2023年8月には2050年度までにCO₂排出量をゼロにするカーボンニュートラル宣言をいたしました。また、中長期的なKPI（Key Performance Indicator）であるESG投資・サステナブルファイナンス実行額とCO₂排出量削減目標の上方修正を行い、社会課題・環境課題の解決に向けた取組みを積極的に進めております。

サステナビリティに関するマテリアリティ毎の取組みについては、統合報告書本編43頁をご覧ください。

これらの取組みにより、環境分野の国際的な非政府組織であるCDPが実施した2023年度の気候変動に関する調査において、気候変動に対する取組みや情報開示が優れた企業として、日本企業の上位約3割にあたる「Bスコア」の評価を受けております。

■2023年度業績

（預金等）

当期末の預金残高は、引き続き、個人、法人のお客さまともに増加し、2023年3月末比503億円増加の2兆8,846億円となりました。投資信託や年金保険等の預り資産残高は、長期投資による資産形成のご提案や、相続対策ニーズへの対応などから取扱いが堅調に推移した結果、同566億円増加の4,393億円となっております。

（貸出金）

当期末の貸出金残高は、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、地域のお客さまの資金ニーズに積極的に応えてまいりました結果、2023年3月末比241億円増加の2兆3,809億円となりました。このうち中小企業向け貸出金残高は、同467億円増加の1兆2,924億円となっております。

（有価証券）

当期末の有価証券残高は、金利環境が大きく変化する中、ポートフォリオの改善を図るため、満期保有目的の債券等の購入を行った結果、2023年3月末比251億円増加の5,243億円となりました。

（損益状況）

損益状況につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したこと等から資金利益が増加いたしました。また、コンサルティング活動による預り資産販売手数料や法人関係手数料が好調に推移し、役員取引等利益も増加いたしました。人件費や物件費の上昇を要因として経費が増加したものの、株式等関係損益の増加等により臨時損益が増加した結果、経常利益は2023年3月末比42億766万円増加の132億226万円、当期純利益は同48億926万円増加の113億396万円となりました。

4. 対処すべき課題

当行が営業基盤とする千葉県には、620万人を超える人口があり、交通インフラ面では首都圏の交通混雑の緩和や地域の活性化を図ることを目的に計画された圏央道などの整備が着実に進むなど、今後、当行の事業を拡大できる大きなポテンシャルを有しております。しかしながら、人口に占める高齢者の割合が上昇するなど、中長期的には人口減少トレンドへの転換・少子高齢化への進展が見込まれております。

当行を取り巻く経済環境においては、経済活動正常化の進展を背景に景気は緩やかに回復する一方、物価高や人手不足、DXや脱炭素に向けた対応など、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化していくことを背景に、金融技術の進展等他業態を含めた金融競争の拡大が予想されます。また、日銀のマイナス金利解除による金融政策の軌道修正により、今後の政策金利のさらなる引き上げへの思惑が強まるなど、市場金利及び先行きの経済環境の不確実性が高まっております。

このような環境の中、当行は2022年4月より中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025 ～ CKBコミュニティ確立に向けて 1stステージ～」をスタートさせ、同中期経営計画の対象となる3年間を、長期経営戦略「“CKBコミュニティ”の確立」に向けて「組織」「営業」「経営」の3つの基盤を構築するステージと位置付け、取り組んでおります。

「組織基盤」では、前中期経営計画で実施してきたペーパーレスや、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング※）をはじめとした効率化の動きを全行的なものとしてビジネスモデル全体にまで発展させていく取組みで、預金・融資を含め、あらゆる取引をデジタルベースに変えていくことをめざしていきます。

また、「営業基盤」では、これまでに確立してきた「考えて動く」というコンサルティング考動の基本姿勢をベースとして、これをより効果的・効率的に、金融分野にとらわれず、デジタルという手段を活用しながら、今まで以上にお客さまとのつながり、さらには絆を深め、親密度を高めていくという取組みを進めております。デジタルの活用により時間・場所の制約から解放されるサービス提供体制を構築することで、お客さまの利便性追求とともに、コンサルティングに注力できる営業体制を実現いたします。これにより、伴走型コンサルティングを中心に、お客さまの幸せをデザインし続けるとともに、当行の強みである親しみやすさや相談しやすさをデジタル上でも体現できる仕組みを構築いたします。これらを支えるため、当行の「経営基盤」のさらなる強化にも同時に取り組んでまいります。

最終年度となる2024年度についても、中期経営計画を全職員が一丸となり取り組むことで、長期経営ビジョンである「親切的なパートナーとしてみなさまの幸せをともにデザインし続ける」姿を実現し、お客さまをはじめとしたステークホルダーと当行の持続的な成長及び当行企業価値の向上に努めてまいります。

※…BPRとは、ビジネスのプロセスを抜本的に再設計しなおすこと。

財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| [資産の部] | | |
| 現金預け金 | 261,912 | 258,921 |
| 現金 | 34,008 | 34,010 |
| 預け金 | 227,903 | 224,911 |
| 買入金銭債権 | 97 | 97 |
| 商品有価証券 | 89 | 136 |
| 商品地方債 | 89 | 136 |
| 有価証券 | 499,207 | 524,397 |
| 国債 | 40,997 | 99,050 |
| 地方債 | 133,168 | 137,532 |
| 社債 | 134,888 | 126,713 |
| 株式 | 36,966 | 47,731 |
| その他の証券 | 153,186 | 113,369 |
| 貸出金 | 2,356,768 | 2,380,939 |
| 割引手形 | 4,813 | 4,834 |
| 手形貸付 | 33,122 | 34,462 |
| 証書貸付 | 2,130,063 | 2,134,096 |
| 当座貸越 | 188,770 | 207,546 |
| 外国為替 | 3,174 | 3,246 |
| 外国他店預け | 2,105 | 1,845 |
| 買入外国為替 | 10 | 333 |
| 取立外国為替 | 1,058 | 1,067 |
| その他資産 | 18,004 | 18,845 |
| 前払費用 | 12 | 11 |
| 未収収益 | 2,197 | 2,275 |
| 先物取引差入証拠金 | 9 | 9 |
| 金融派生商品 | 1,301 | 1,591 |
| その他の資産 | 14,483 | 14,956 |
| 有形固定資産 | 18,771 | 18,665 |
| 建物 | 6,019 | 6,044 |
| 土地 | 11,398 | 10,806 |
| リース資産 | 123 | 127 |
| その他の有形固定資産 | 1,230 | 1,687 |
| 無形固定資産 | 2,433 | 2,598 |
| ソフトウェア | 2,187 | 2,352 |
| その他の無形固定資産 | 245 | 245 |
| 繰延税金資産 | 856 | - |
| 支払承諾見返 | 6,463 | 7,167 |
| 貸倒引当金 | △6,951 | △6,429 |
| 資産の部合計 | 3,160,827 | 3,208,586 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| [負債の部] | | |
| 預金 | 2,834,230 | 2,884,617 |
| 当座預金 | 76,972 | 85,293 |
| 普通預金 | 1,875,539 | 1,958,977 |
| 貯蓄預金 | 28,358 | 28,695 |
| 通知預金 | 6,499 | 3,224 |
| 定期預金 | 836,654 | 799,244 |
| 定期積金 | 2 | 1 |
| その他の預金 | 10,204 | 9,180 |
| 譲渡性預金 | 129,700 | 105,200 |
| 借入金 | 8,900 | 14,700 |
| 借入金 | 8,900 | 14,700 |
| 外国為替 | 128 | 135 |
| 外国他店預り | 96 | 131 |
| 売渡外国為替 | 31 | 3 |
| その他負債 | 16,803 | 13,617 |
| 未払法人税等 | 982 | 1,949 |
| 未払費用 | 1,603 | 1,754 |
| 前受収益 | 836 | 706 |
| 給付補填備金 | 0 | 0 |
| 金融派生商品 | 814 | 888 |
| 金融商品等受入担保金 | 893 | 1,335 |
| リース債務 | 123 | 127 |
| その他の負債 | 11,549 | 6,855 |
| 退職給付引当金 | 2,726 | 2,699 |
| 株式給付引当金 | 105 | 224 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 70 | 44 |
| 偶発損失引当金 | - | 265 |
| 繰延税金負債 | - | 1,354 |
| 支払承諾 | 6,463 | 7,167 |
| 負債の部合計 | 2,999,128 | 3,030,026 |
| [純資産の部] | | |
| 資本金 | 62,120 | 62,120 |
| 資本剰余金 | 6,971 | 6,971 |
| 資本準備金 | 6,971 | 6,971 |
| 利益剰余金 | 87,543 | 95,549 |
| 利益準備金 | 6,833 | 7,099 |
| その他利益剰余金 | 80,710 | 88,449 |
| 繰越利益剰余金 | 80,710 | 88,449 |
| 自己株式 | △2,350 | △2,338 |
| 株主資本合計 | 154,285 | 162,303 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,244 | 15,827 |
| 繰延ヘッジ損益 | 47 | 284 |
| 評価・換算差額等合計 | 7,291 | 16,111 |
| 新株予約権 | 122 | 145 |
| 純資産の部合計 | 161,699 | 178,560 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,160,827 | 3,208,586 |

財務諸表等

損益計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日) | 当事業年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 経常収益 | 43,025 | 49,665 |
| 資金運用収益 | 27,656 | 31,923 |
| 貸出金利息 | 21,803 | 22,393 |
| 有価証券利息配当金 | 5,067 | 8,635 |
| コールローン利息 | 145 | 468 |
| 預け金利息 | 490 | 235 |
| その他の受入利息 | 148 | 190 |
| 役務取引等収益 | 11,493 | 12,851 |
| 受入為替手数料 | 1,289 | 1,277 |
| その他の役務収益 | 10,204 | 11,573 |
| その他業務収益 | 1,088 | 175 |
| 商品有価証券売買益 | 0 | 0 |
| 国債等債券売却益 | 800 | 31 |
| 金融派生商品収益 | 286 | 143 |
| その他の業務収益 | 0 | - |
| その他経常収益 | 2,787 | 4,715 |
| 貸倒引当金戻入益 | - | 305 |
| 償却債権取立益 | 1,020 | 372 |
| 株式等売却益 | 1,378 | 3,790 |
| その他の経常収益 | 389 | 246 |
| 経常費用 | 34,079 | 36,442 |
| 資金調達費用 | 323 | 668 |
| 預金利息 | 142 | 157 |
| 譲渡性預金利息 | 2 | 2 |
| コールマネー利息 | △20 | △8 |
| 債券貸借取引支払利息 | 17 | 2 |
| 借入金利息 | 0 | 0 |
| 金利スワップ支払利息 | 35 | 71 |
| その他の支払利息 | 145 | 442 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日) | 当事業年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 役務取引等費用 | 4,614 | 4,568 |
| 支払為替手数料 | 146 | 144 |
| その他の役務費用 | 4,467 | 4,423 |
| その他業務費用 | 3,567 | 3,891 |
| 外国為替売買損 | 211 | 55 |
| 国債等債券売却損 | 883 | 486 |
| 国債等債券償還損 | 2,472 | 3,323 |
| 国債等債券償却 | - | 25 |
| 営業経費 | 24,327 | 24,936 |
| その他経常費用 | 1,246 | 2,378 |
| 貸倒引当金繰入額 | 480 | - |
| 貸出金償却 | 125 | 1,510 |
| 株式等売却損 | 124 | 226 |
| 株式等償却 | 93 | 0 |
| その他の経常費用 | 422 | 640 |
| 経常利益 | 8,945 | 13,222 |
| 特別利益 | 12 | 9 |
| 固定資産処分益 | 12 | 9 |
| 特別損失 | 419 | 819 |
| 固定資産処分損 | 158 | 96 |
| 減損損失 | 261 | 722 |
| 税引前当期純利益 | 8,539 | 12,412 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,453 | 2,716 |
| 法人税等調整額 | 638 | △1,643 |
| 法人税等合計 | 2,091 | 1,073 |
| 当期純利益 | 6,447 | 11,339 |

財務諸表等

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|------------------|--------|-------|----------|---------|-------|---------------------|---------|--------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 62,120 | 6,971 | 918 | 7,889 | 6,573 | 76,644 | 83,218 | △937 | 152,291 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 259 | △1,558 | △1,298 | | △1,298 | |
| 当期純利益 | | | | | | 6,447 | 6,447 | | 6,447 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △4,318 | △4,318 | |
| 自己株式の処分 | | | 257 | 257 | | | | 906 | 1,164 | |
| 自己株式の消却 | | | △2,000 | △2,000 | | | | 2,000 | — | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | 823 | 823 | | △823 | △823 | | — | |
| 株主資本以外の項目の | | | | | | | | | | |
| 当期変動額(純額) | | | △918 | △918 | 259 | 4,065 | 4,325 | △1,412 | 1,994 | |
| 当期変動額合計 | — | — | △918 | △918 | 259 | 4,065 | 4,325 | △1,412 | 1,994 | |
| 当期末残高 | 62,120 | 6,971 | — | 6,971 | 6,833 | 80,710 | 87,543 | △2,350 | 154,285 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|------------------|--------------|---------|------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 14,459 | — | 14,459 | 120 | 166,871 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,298 |
| 当期純利益 | | | | | 6,447 |
| 自己株式の取得 | | | | | △4,318 |
| 自己株式の処分 | | | | | 1,164 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の | | | | | |
| 当期変動額(純額) | △7,214 | 47 | △7,167 | 1 | △7,165 |
| 当期変動額合計 | △7,214 | 47 | △7,167 | 1 | △5,171 |
| 当期末残高 | 7,244 | 47 | 7,291 | 122 | 161,699 |

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|------------------|--------|-------|----------|---------|-------|---------------------|---------|--------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 62,120 | 6,971 | — | 6,971 | 6,833 | 80,710 | 87,543 | △2,350 | 154,285 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 265 | △1,595 | △1,329 | | △1,329 | |
| 当期純利益 | | | | | | 11,339 | 11,339 | | 11,339 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △2,002 | △2,002 | |
| 自己株式の処分 | | | △4 | △4 | | | | 14 | 9 | |
| 自己株式の消却 | | | △2,000 | △2,000 | | | | 2,000 | — | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | 2,004 | 2,004 | | △2,004 | △2,004 | | — | |
| 株主資本以外の項目の | | | | | | | | | | |
| 当期変動額(純額) | | | — | — | 265 | 7,739 | 8,005 | 12 | 8,018 | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 265 | 7,739 | 8,005 | 12 | 8,018 | |
| 当期末残高 | 62,120 | 6,971 | — | 6,971 | 7,099 | 88,449 | 95,549 | △2,338 | 162,303 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|------------------|--------------|---------|------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 7,244 | 47 | 7,291 | 122 | 161,699 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,329 |
| 当期純利益 | | | | | 11,339 |
| 自己株式の取得 | | | | | △2,002 |
| 自己株式の処分 | | | | | 9 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の | | | | | |
| 当期変動額(純額) | 8,582 | 236 | 8,819 | 23 | 8,842 |
| 当期変動額合計 | 8,582 | 236 | 8,819 | 23 | 16,861 |
| 当期末残高 | 15,827 | 284 | 16,111 | 145 | 178,560 |

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

注記事項
重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 収益及び費用の計上基準**
顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,640百万円(前事業年度末は7,064百万円)であります。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準により行っております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次発生期間から費用処理

- 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することによって評価しております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 貸倒引当金 | 6,951百万円 | 6,429百万円 |

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 貸倒引当金」に記載しております。
- 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」は、各債務者の債務返済能力等を個別に評価し、設定しております。
- 翌事業年度の財務諸表に与える影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度を導入しております。

- 取引の概要
本制度の導入に際し、当行が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当行の従業員に対し当行株式を給付する仕組みであります。
当行は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当行株式を給付します。従業員が当行株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。
- 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末1,138百万円、2,100千株、当事業年度末1,135百万円、2,095千株であります。

財務諸表等

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 株式 | 723百万円 | 723百万円 |

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 5,153百万円 | 5,062百万円 |
| 危険債権額 | 34,211百万円 | 32,000百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 566百万円 | 15百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 3,285百万円 | 5,532百万円 |
| 合計額 | 43,217百万円 | 42,610百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| | 4,823百万円 | 5,167百万円 |

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 有価証券 | 106,111百万円 | 89,852百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 預金 | 582百万円 | 439百万円 |
| 借入金 | 8,900百万円 | 14,700百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| その他の資産 | 6,525百万円 | 6,525百万円 |

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 保証金 | 1,194百万円 | 1,125百万円 |

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 融資未実行残高 | 487,920百万円 | 477,464百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 420,935百万円 | 412,798百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| | 31,905百万円 | 27,354百万円 |

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|----------|----|----|
| 子会社株式 | - | - | - |
| 関連会社株式 | - | - | - |
| 合計 | - | - | - |

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|----------|----|----|
| 子会社株式 | - | - | - |
| 関連会社株式 | - | - | - |
| 合計 | - | - | - |

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 723 | 723 |
| 関連会社株式 | - | - |

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 3,157百万円 | 3,133百万円 |
| 有価証券評価損 | 2,479 | 2,433 |
| 退職給付引当金 | 830 | 822 |
| 減価償却 | 159 | 163 |
| その他 | 976 | 1,256 |
| 繰延税金資産小計 | 7,602 | 7,809 |
| 評価性引当額(注) | △4,281 | △2,845 |
| 繰延税金資産合計 | 3,321 | 4,964 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,443 | △6,193 |
| 繰延ヘッジ損益 | △20 | △124 |
| 繰延税金負債合計 | △2,464 | △6,318 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 856百万円 | △1,354百万円 |

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額の増加及び子会社株式評価損に係る評価性引当額の減少であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.4% | 30.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 0.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.3 | △10.5 |
| 住民税均等割等 | 0.1 | 0.0 |
| 評価性引当額の増減によるもの | △3.6 | △11.5 |
| その他 | 0.3 | △0.0 |
| 税効果会計適用後の法人税率の負担率 | 24.4% | 8.6% |

重要な後発事象

(子会社株式の譲渡)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(子会社の設立)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(第1回第七種優先株式の取得及び消却)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

●当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

| | 2023年3月期(A) | 2024年3月期(B) | 増減(B)－(A) |
|-------------------|-------------|-------------|-----------|
| 業務粗利益 | 31,732 | 35,822 | 4,090 |
| 経費(除く臨時処理分) | 24,007 | 24,679 | 672 |
| 人件費 | 11,738 | 12,065 | 327 |
| 物件費 | 10,678 | 10,948 | 270 |
| 税金 | 1,590 | 1,665 | 75 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 7,724 | 11,143 | 3,419 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | △429 | － | 429 |
| 業務純益 | 8,154 | 11,143 | 2,989 |
| うち国債等債券関係損益(五勘定戻) | △2,554 | △3,804 | △1,250 |
| 臨時損益 | 791 | 2,079 | 1,288 |
| 株式等関係損益(三勘定戻) | 1,160 | 3,564 | 2,404 |
| 不良債権処理額 | 1,245 | 1,913 | 668 |
| 貸出金償却 | 125 | 1,510 | 1,385 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 910 | － | △910 |
| その他の債権売却損等 | 209 | 403 | 194 |
| 貸倒引当金戻入益 | － | 305 | 305 |
| 償却債権取立益 | 1,020 | 372 | △648 |
| その他臨時損益 | △143 | △248 | △105 |
| 経常利益 | 8,945 | 13,222 | 4,277 |
| 特別損益 | △406 | △809 | △403 |
| うち固定資産処分損益 | △145 | △87 | 58 |
| 税引前当期純利益 | 8,539 | 12,412 | 3,873 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,453 | 2,716 | 1,263 |
| 法人税等調整額 | 638 | △1,643 | △2,281 |
| 法人税等合計 | 2,091 | 1,073 | △1,018 |
| 当期純利益 | 6,447 | 11,339 | 4,892 |

(注) 1.業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支

2.業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

3.臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4.国債等債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却

5.株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

損益の状況

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

| | 2023年3月期 | | | 2024年3月期 | | |
|------------|----------|--------|---------------|----------|--------|---------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収益 | 26,892 | 767 | (3) 27,656 | 31,044 | 883 | (3) 31,923 |
| 資金調達費用 | 155 | 171 | (3) 323 | 212 | 459 | (3) 668 |
| 資金運用収支 | 26,736 | 596 | 27,332 | 30,831 | 423 | 31,255 |
| 役務取引等収益 | 11,388 | 104 | 11,493 | 12,745 | 105 | 12,851 |
| 役務取引等費用 | 4,569 | 45 | 4,614 | 4,530 | 37 | 4,568 |
| 役務取引等収支 | 6,819 | 59 | 6,878 | 8,214 | 68 | 8,282 |
| その他業務収益 | 975 | 112 | 1,088 | 103 | 71 | 175 |
| その他業務費用 | 2,551 | 1,015 | 3,567 | 3,835 | 55 | 3,891 |
| その他業務収支 | △1,575 | △903 | △2,479 | △3,731 | 16 | △3,715 |
| 業務粗利益 | 31,980 | △248 | 31,732 | 35,313 | 508 | 35,822 |
| 業務粗利益率 | 0.93 | △0.53 | 0.92 | 1.11 | 1.39 | 1.13 |
| 業務純益 | | 8,154 | | | 11,143 | |
| 実質業務純益 | | 7,724 | | | 11,143 | |
| コア業務純益 | | 10,278 | | | 14,947 | |
| 除く投資信託解約損益 | | 9,088 | | | 13,702 | |

業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

損益の状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

| | | 2023年3月期 | | | 2024年3月期 | | |
|--------------------|--------|-----------------------|---------------|-------|-----------------------|---------------|-------|
| | | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 国内業務部門 | (40,734) 3,408,026 | (3) 26,892 | 0.78 | (31,626) 3,164,390 | (3) 31,044 | 0.98 |
| | 国際業務部門 | 46,693 | 767 | 1.64 | 36,388 | 883 | 2.42 |
| | 合計 | 3,413,984 | 27,656 | 0.81 | 3,169,152 | 31,923 | 1.00 |
| うち貸出金 | 国内業務部門 | 2,317,942 | 21,802 | 0.94 | 2,368,976 | 22,393 | 0.94 |
| | 国際業務部門 | 53 | 0 | 1.83 | — | — | — |
| | 合計 | 2,317,995 | 21,803 | 0.94 | 2,368,976 | 22,393 | 0.94 |
| うち商品有価証券 | 国内業務部門 | 140 | 0 | 0.50 | 113 | 0 | 0.33 |
| | 国際業務部門 | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | 140 | 0 | 0.50 | 113 | 0 | 0.33 |
| うち有価証券 | 国内業務部門 | 461,240 | 4,521 | 0.98 | 466,545 | 8,304 | 1.78 |
| | 国際業務部門 | 38,406 | 545 | 1.41 | 25,207 | 330 | 1.31 |
| | 合計 | 499,647 | 5,067 | 1.01 | 491,753 | 8,635 | 1.75 |
| うちコールローン 及び買入手形 | 国内業務部門 | 69,974 | △18 | △0.02 | 124,122 | △5 | △0.00 |
| | 国際業務部門 | 4,611 | 163 | 3.55 | 8,422 | 474 | 5.63 |
| | 合計 | 74,586 | 145 | 0.19 | 132,544 | 468 | 0.35 |
| うち預け金 | 国内業務部門 | 517,483 | 489 | 0.09 | 172,780 | 235 | 0.13 |
| | 国際業務部門 | 391 | 0 | 0.09 | — | — | — |
| | 合計 | 517,875 | 490 | 0.09 | 172,780 | 235 | 0.13 |
| 資金調達勘定 | 国内業務部門 | 3,312,598 | 155 | 0.00 | 3,082,300 | 212 | 0.00 |
| | 国際業務部門 | (40,734) 46,769 | (3) 171 | 0.36 | (31,626) 36,496 | (3) 459 | 1.25 |
| | 合計 | 3,318,633 | 323 | 0.00 | 3,087,169 | 668 | 0.02 |
| うち預金 | 国内業務部門 | 2,876,666 | 138 | 0.00 | 2,888,523 | 146 | 0.00 |
| | 国際業務部門 | 5,103 | 4 | 0.09 | 4,739 | 11 | 0.24 |
| | 合計 | 2,881,770 | 142 | 0.00 | 2,893,262 | 157 | 0.00 |
| うち譲渡性預金 | 国内業務部門 | 129,665 | 2 | 0.00 | 129,277 | 2 | 0.00 |
| | 国際業務部門 | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | 129,665 | 2 | 0.00 | 129,277 | 2 | 0.00 |
| うちコールマネー 及び売渡手形 | 国内業務部門 | 106,304 | △20 | △0.01 | 29,229 | △9 | △0.03 |
| | 国際業務部門 | 1 | 0 | 1.78 | 20 | 1 | 5.45 |
| | 合計 | 106,305 | △20 | △0.01 | 29,249 | △8 | △0.03 |
| うち債券貸借取引 受入担保金 | 国内業務部門 | 1,701 | 0 | 0.00 | 23,470 | 2 | 0.01 |
| | 国際業務部門 | 824 | 17 | 2.11 | — | — | — |
| | 合計 | 2,525 | 17 | 0.69 | 23,470 | 2 | 0.01 |
| うち借入金 | 国内業務部門 | 197,356 | 0 | 0.00 | 10,727 | 0 | 0.00 |
| | 国際業務部門 | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | 197,356 | 0 | 0.00 | 10,727 | 0 | 0.00 |

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年3月期265百万円、2024年3月期18,565百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年3月期—百万円、2024年3月期—百万円)及び利息(2023年3月期—百万円、2024年3月期—百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

| | 2023年3月期 | | | 2024年3月期 | | |
|--------------|----------|--------|--------|----------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 11,388 | 104 | 11,493 | 12,745 | 105 | 12,851 |
| うち預金・貸出業務 | 3,722 | — | 3,722 | 4,863 | — | 4,863 |
| うち為替業務 | 1,194 | 94 | 1,289 | 1,182 | 94 | 1,277 |
| うち証券関連業務 | 250 | — | 250 | 148 | — | 148 |
| うち代理業務 | 2,464 | — | 2,464 | 1,975 | — | 1,975 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 153 | — | 153 | 143 | — | 143 |
| うち保証業務 | 125 | 5 | 131 | 126 | 4 | 130 |
| 役務取引等費用 | 4,569 | 45 | 4,614 | 4,530 | 37 | 4,568 |
| うち為替業務 | 126 | 19 | 146 | 127 | 16 | 144 |

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

| | | 2023年3月期 | | | 2024年3月期 | | |
|------|--------|----------|---------|--------|----------|---------|-------|
| | | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 国内業務部門 | △389 | △829 | △1,218 | △2,391 | 6,543 | 4,151 |
| | 国際業務部門 | △82 | 157 | 75 | △250 | 365 | 115 |
| | 合計 | △411 | △727 | △1,138 | △2,458 | 6,725 | 4,267 |
| 支払利息 | 国内業務部門 | △6 | △101 | △108 | △8 | 66 | 57 |
| | 国際業務部門 | △22 | 174 | 152 | △129 | 416 | 287 |
| | 合計 | 15 | 34 | 49 | △53 | 398 | 344 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

| | 2023年3月期 | | | 2024年3月期 | | |
|-----------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| その他業務収益 | 975 | 112 | 1,088 | 103 | 71 | 175 |
| 外国為替売買益 | - | - | - | - | - | - |
| 商品有価証券売買益 | 0 | - | 0 | 0 | - | 0 |
| 国債等債券売却益 | 800 | - | 800 | 31 | - | 31 |
| 国債等債券償還益 | - | - | - | - | - | - |
| 金融派生商品収益 | 174 | 112 | 286 | 72 | 71 | 143 |
| その他 | 0 | - | 0 | - | - | - |
| その他業務費用 | 2,551 | 1,015 | 3,567 | 3,835 | 55 | 3,891 |
| 外国為替買損 | - | 211 | 211 | - | 55 | 55 |
| 商品有価証券買損 | - | - | - | - | - | - |
| 国債等債券売却損 | 79 | 803 | 883 | 486 | - | 486 |
| 国債等債券償還損 | 2,472 | - | 2,472 | 3,323 | - | 3,323 |
| 国債等債券償却 | - | - | - | 25 | - | 25 |
| 金融派生商品費用 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |

営業経費の内訳

(単位:百万円)

| | 2023年3月期(A) | 2024年3月期(B) | 増減(B)-(A) |
|-----------|-------------|-------------|-----------|
| 給料・手当 | 9,776 | 10,038 | 262 |
| 退職給付費用 | 614 | 555 | △59 |
| 福利厚生費 | 175 | 151 | △24 |
| 減価償却費 | 1,916 | 1,897 | △19 |
| 土地建物機械賃貸料 | 1,591 | 1,528 | △63 |
| 営繕費 | 54 | 45 | △9 |
| 消耗品費 | 157 | 169 | 12 |
| 給水光熱費 | 217 | 192 | △25 |
| 旅費 | 19 | 25 | 6 |
| 通信費 | 523 | 559 | 36 |
| 広告宣伝費 | 301 | 524 | 223 |
| 租税公課 | 1,590 | 1,665 | 75 |
| その他 | 7,387 | 7,582 | 195 |
| 合計 | 24,327 | 24,936 | 609 |

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|---------------------------|---|--|---|--|---|
| 経常収益 | 41,571 | 40,476 | 42,880 | 43,025 | 49,665 |
| 経常利益 | 5,915 | 6,645 | 8,145 | 8,945 | 13,222 |
| 当期純利益 | 4,260 | 4,679 | 6,270 | 6,447 | 11,339 |
| 資本金(発行済株式総数) | 62,120 (普通株式62,222千株 優先株式5,753千株) | 62,120 (普通株式62,222千株 優先株式5,257千株) | 62,120 (普通株式62,222千株 優先株式4,458千株) | 62,120 (普通株式62,222千株 優先株式3,958千株) | 62,120 (普通株式62,222千株 優先株式3,458千株) |
| 純資産額 | 161,084 | 174,638 | 166,871 | 161,699 | 178,560 |
| 総資産額 | 2,829,432 | 3,228,092 | 3,550,485 | 3,160,827 | 3,208,586 |
| 預金残高 | 2,559,262 | 2,781,665 | 2,816,778 | 2,834,230 | 2,884,617 |
| 貸出金残高 | 2,159,237 | 2,297,615 | 2,306,598 | 2,356,768 | 2,380,939 |
| 有価証券残高 | 487,885 | 528,602 | 519,751 | 499,207 | 524,397 |
| 1株当たり純資産額 | 1,645.71円 | 1,867.52円 | 1,868.77円 | 1,878.61円 | 2,207.49円 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円) 第1回第七種優先株式 900.00円(-円) | 普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円) 第1回第七種優先株式 900.00円(-円) 第2回第七種優先株式 7,101.00円(-円) | 普通株式 5.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第2回第六種優先株式 26.31円(-円) 第1回第七種優先株式 900.00円(-円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(-円) | 普通株式 5.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第2回第六種優先株式 300.00円(-円) 第1回第七種優先株式 900.00円(-円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(-円) | 普通株式 10.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第2回第六種優先株式 300.00円(-円) 第1回第七種優先株式 900.00円(-円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(-円) |
| 1株当たり当期純利益 | 47.31円 | 55.91円 | 83.82円 | 91.57円 | 180.94円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 18.92円 | 17.22円 | 26.12円 | 28.76円 | 81.60円 |
| 自己資本比率 | 5.69% | 5.40% | 4.69% | 5.11% | 5.56% |
| 単体自己資本比率(国内基準) | 8.17% | 8.31% | 8.37% | 8.67% | 9.00% |
| 自己資本利益率 | 2.76% | 2.98% | 3.93% | 4.12% | 7.16% |
| 株価収益率 | 5.34倍 | 5.31倍 | 3.13倍 | 5.86倍 | 6.00倍 |
| 配当性向 | 6.34% | 5.36% | 5.96% | 5.46% | 5.52% |
| 従業員数 [外、平均臨時従業員数] | 1,305人 [808人] | 1,302人 [759人] | 1,302人 [807人] | 1,261人 [731人] | 1,232人 [676人] |

(注) 1.「1株当たり配当額」の「第1回第六種優先株式」については、2022年3月1日に全株式を取得及び消却していることから、2022年3月期以降は該当ありません。

2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

利益率

(単位:%)

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|------------|----------|----------|
| 総資産経常利益率 | 0.25 | 0.40 |
| 自己資本経常利益率 | 5.73 | 8.35 |
| 総資産当期純利益率 | 0.18 | 0.34 |
| 自己資本当期純利益率 | 4.12 | 7.16 |

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

| | 2023年3月期 | | | 2024年3月期 | | |
|--------|----------|--------|------|----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回 | 0.78 | 1.64 | 0.81 | 0.98 | 2.42 | 1.00 |
| 資金調達原価 | 0.71 | 1.15 | 0.73 | 0.79 | 2.34 | 0.82 |
| 総資金利鞘 | 0.07 | 0.48 | 0.07 | 0.18 | 0.08 | 0.18 |

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

経営諸比率

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

| | 2023年3月31日 | | | 2024年3月31日 | | |
|---------------|------------|-----|-------|------------|-----|-------|
| | 国内店 | 海外店 | 合計 | 国内店 | 海外店 | 合計 |
| 従業員数 | 1,302 | — | 1,302 | 1,273 | — | 1,273 |
| 従業員1人当たり預金残高 | 2,276 | — | 2,276 | 2,348 | — | 2,348 |
| 従業員1人当たり貸出金残高 | 1,810 | — | 1,810 | 1,870 | — | 1,870 |

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

| | 2023年3月31日 | | | 2024年3月31日 | | |
|-------------|------------|-----|--------|------------|-----|--------|
| | 国内店 | 海外店 | 合計 | 国内店 | 海外店 | 合計 |
| 店舗数 | 74 | — | 74 | 74 | — | 74 |
| 1店舗当たり預金残高 | 40,053 | — | 40,053 | 40,402 | — | 40,402 |
| 1店舗当たり貸出金残高 | 31,848 | — | 31,848 | 32,174 | — | 32,174 |

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

| | | 2023年3月期 | | 2024年3月期 | |
|-----|--------|----------|--------|----------|--------|
| | | 期末 | 期中平均 | 期末 | 期中平均 |
| 預貸率 | 国内業務部門 | 77.56 | 75.54 | 77.02 | 75.95 |
| | 国際業務部門 | — | 1.04 | — | — |
| | 合計 | 77.43 | 75.42 | 76.90 | 75.83 |
| 預証率 | 国内業務部門 | 15.85 | 15.34 | 16.99 | 15.45 |
| | 国際業務部門 | 587.52 | 752.53 | 380.60 | 531.89 |
| | 合計 | 16.84 | 16.59 | 17.53 | 16.26 |

ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前) | 4.94 | 7.04 |
| 業務純益ベース | 5.22 | 7.04 |
| 当期純利益ベース | 4.12 | 7.16 |

ROA(総資産利益率)

(単位:%)

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前) | 0.22 | 0.34 |
| 業務純益ベース | 0.23 | 0.34 |
| 当期純利益ベース | 0.18 | 0.34 |

OHR(経費対業務粗利益率)

(単位:%)

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|------------------|----------|----------|
| OHR | 75.65 | 68.89 |
| OHR(除く国債等債券関係損益) | 70.02 | 62.27 |

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

| | | 2023年3月期 | | | | 2024年3月期 | | | | |
|-------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | |
| 預金 | 流動性預金 | 国内業務部門 | 1,987,369 | | 1,997,281 | | 2,076,191 | | 2,063,865 | |
| | | 国際業務部門 | - | | - | | - | | - | |
| | | 小計 | 1,987,369 | 67.05 | 1,997,281 | 66.32 | 2,076,191 | 69.44 | 2,063,865 | 68.28 |
| | うち 有利息預金 | 国内業務部門 | 1,728,349 | | 1,706,471 | | 1,806,599 | | 1,762,348 | |
| | | 国際業務部門 | - | | - | | - | | - | |
| | | 小計 | 1,728,349 | | 1,706,471 | | 1,806,599 | | 1,762,348 | |
| | 定期性預金 | 国内業務部門 | 836,656 | | 873,658 | | 799,245 | | 818,709 | |
| | | 国際業務部門 | - | | - | | - | | - | |
| | | 小計 | 836,656 | 28.23 | 873,658 | 29.01 | 799,245 | 26.73 | 818,709 | 27.09 |
| | うち固定自由 金利定期預金 | 国内業務部門 | 822,397 | | 858,979 | | 785,848 | | 804,839 | |
| | | 国際業務部門 | - | | - | | - | | - | |
| | | 小計 | 822,397 | | 858,979 | | 785,848 | | 804,839 | |
| | うち変動自由 金利定期預金 | 国内業務部門 | 221 | | 225 | | 200 | | 210 | |
| | | 国際業務部門 | - | | - | | - | | - | |
| | | 小計 | 221 | | 225 | | 200 | | 210 | |
| その他 | 国内業務部門 | 5,071 | | 5,726 | | 4,668 | | 5,948 | | |
| | 国際業務部門 | 5,132 | | 5,103 | | 4,511 | | 4,739 | | |
| | 小計 | 10,204 | 0.34 | 10,830 | 0.36 | 9,180 | 0.31 | 10,687 | 0.35 | |
| 合計 | 国内業務部門 | 2,829,098 | | 2,876,666 | | 2,880,105 | | 2,888,523 | | |
| | 国際業務部門 | 5,132 | | 5,103 | | 4,511 | | 4,739 | | |
| | 小計 | 2,834,230 | 95.62 | 2,881,770 | 95.69 | 2,884,617 | 96.48 | 2,893,262 | 95.72 | |
| 譲渡性預金 | 国内業務部門 | 129,700 | | 129,665 | | 105,200 | | 129,277 | | |
| | 国際業務部門 | - | | - | | - | | - | | |
| | 小計 | 129,700 | 4.38 | 129,665 | 4.31 | 105,200 | 3.52 | 129,277 | 4.28 | |
| 総合計 | 国内業務部門 | 2,958,798 | | 3,006,332 | | 2,985,305 | | 3,017,801 | | |
| | 国際業務部門 | 5,132 | | 5,103 | | 4,511 | | 4,739 | | |
| | 総合計 | 2,963,930 | 100.00 | 3,011,435 | 100.00 | 2,989,817 | 100.00 | 3,022,540 | 100.00 | |

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | | 3か月未満 | 3か月以上 6か月未満 | 6か月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|------------------|------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|---------|
| 定期預金 | 2023年3月31日 | 317,302 | 159,734 | 279,140 | 47,230 | 16,462 | 16,781 | 836,651 |
| | 2024年3月31日 | 316,543 | 155,203 | 251,687 | 34,283 | 25,074 | 16,448 | 799,241 |
| うち固定自由 金利定期預金 | 2023年3月31日 | 303,220 | 159,708 | 279,122 | 47,172 | 16,392 | 16,781 | 822,397 |
| | 2024年3月31日 | 303,346 | 155,173 | 251,666 | 34,196 | 25,016 | 16,448 | 785,848 |
| うち変動自由 金利定期預金 | 2023年3月31日 | 48 | 26 | 17 | 58 | 69 | - | 221 |
| | 2024年3月31日 | 4 | 30 | 21 | 86 | 57 | - | 200 |
| うちその他の 定期預金 | 2023年3月31日 | 14,032 | - | - | - | - | - | 14,032 |
| | 2024年3月31日 | 13,192 | - | - | - | - | - | 13,192 |

- (注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

| | 2023年3月31日 | | 2024年3月31日 | |
|-------|------------|--------|------------|--------|
| | 期末残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 |
| 個人預金 | 2,122,378 | 74.88 | 2,146,868 | 74.43 |
| 法人預金 | 697,145 | 24.60 | 724,715 | 25.12 |
| その他預金 | 14,707 | 0.52 | 13,033 | 0.45 |
| 総預金 | 2,834,230 | 100.00 | 2,884,617 | 100.00 |

営業の状況

貸出金残高

(単位:百万円)

| | | 2023年3月期 | | 2024年3月期 | |
|------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 期末残高 | 平均残高 | 期末残高 | 平均残高 |
| 手形貸付 | 国内業務部門 | 33,122 | 34,515 | 34,462 | 32,137 |
| | 国際業務部門 | — | 53 | — | — |
| | 小計 | 33,122 | 34,568 | 34,462 | 32,137 |
| 証書貸付 | 国内業務部門 | 2,130,063 | 2,099,662 | 2,134,096 | 2,123,473 |
| | 国際業務部門 | — | — | — | — |
| | 小計 | 2,130,063 | 2,099,662 | 2,134,096 | 2,123,473 |
| 当座貸越 | 国内業務部門 | 188,770 | 179,268 | 207,546 | 209,344 |
| | 国際業務部門 | — | — | — | — |
| | 小計 | 188,770 | 179,268 | 207,546 | 209,344 |
| 割引手形 | 国内業務部門 | 4,813 | 4,496 | 4,834 | 4,020 |
| | 国際業務部門 | — | — | — | — |
| | 小計 | 4,813 | 4,496 | 4,834 | 4,020 |
| 合計 | 国内業務部門 | 2,356,768 | 2,317,942 | 2,380,939 | 2,368,976 |
| | 国際業務部門 | — | 53 | — | — |
| | 合計 | 2,356,768 | 2,317,995 | 2,380,939 | 2,368,976 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|------------|---------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| 貸出金 | 2023年3月31日 | 115,464 | 163,883 | 170,480 | 122,544 | 1,595,625 | 188,770 | 2,356,768 |
| | 2024年3月31日 | 137,193 | 146,163 | 174,346 | 186,031 | 1,529,658 | 207,546 | 2,380,939 |
| うち変動金利 | 2023年3月31日 | | 80,450 | 72,597 | 34,388 | 954,508 | 67,128 | |
| | 2024年3月31日 | | 73,734 | 85,145 | 44,627 | 1,006,574 | 65,413 | |
| うち固定金利 | 2023年3月31日 | | 83,432 | 97,883 | 88,155 | 641,117 | 121,642 | |
| | 2024年3月31日 | | 72,428 | 89,201 | 141,404 | 523,084 | 142,133 | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

| | | 2023年3月期(A) | 2024年3月期(B) | 増減(B)－(A) |
|--------------|---------|-------------|-------------|-----------|
| 中小企業等貸出金残高 | (A) | 2,088,914 | 2,115,446 | 26,532 |
| 総貸出金残高 | (B) | 2,356,768 | 2,380,939 | 24,171 |
| 中小企業等貸出金比率 | (A)／(B) | 88.63 | 88.84 | 0.21 |
| 中小企業等貸出先件数 | (C) | 74,151 | 73,874 | △277 |
| 総貸出先件数 | (D) | 74,414 | 74,127 | △287 |
| 中小企業等貸出先件数比率 | (C)／(D) | 99.64 | 99.65 | 0.01 |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

営業の状況

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

| | 2023年3月31日 | | 2024年3月31日 | |
|--------------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く) | 2,356,768 | 100.00 | 2,380,939 | 100.00 |
| 製造業 | 140,278 | 5.95 | 133,360 | 5.60 |
| 農業、林業 | 4,684 | 0.20 | 4,687 | 0.20 |
| 漁業 | 1,113 | 0.05 | 1,031 | 0.04 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 4,467 | 0.19 | 4,606 | 0.19 |
| 建設業 | 122,206 | 5.19 | 121,009 | 5.08 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14,872 | 0.63 | 15,881 | 0.67 |
| 情報通信業 | 6,762 | 0.29 | 5,708 | 0.24 |
| 運輸業、郵便業 | 64,981 | 2.76 | 61,361 | 2.58 |
| 卸売業、小売業 | 183,417 | 7.78 | 176,820 | 7.43 |
| 金融業、保険業 | 117,089 | 4.97 | 135,465 | 5.69 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 602,042 | 25.54 | 639,061 | 26.84 |
| 各種サービス業 | 211,470 | 8.97 | 216,450 | 9.09 |
| 地方公共団体 | 40,156 | 1.70 | 42,524 | 1.79 |
| その他 | 843,226 | 35.78 | 822,971 | 34.56 |
| 特別国際金融取引勘定分 | | | | |
| 政府等 | | | | |
| 金融機関 | | | | |
| その他 | | | | |
| 合計 | 2,356,768 | | 2,380,939 | |

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

| | 2023年3月31日 | | 2024年3月31日 | |
|------|------------|--------|------------|--------|
| | | 構成比 | | 構成比 |
| 設備資金 | 1,443,441 | 61.25 | 1,445,151 | 60.70 |
| 運転資金 | 913,327 | 38.75 | 935,788 | 39.30 |
| 合計 | 2,356,768 | 100.00 | 2,380,939 | 100.00 |

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

| | 2023年3月31日 | | 2024年3月31日 | |
|------|------------|---------|------------|---------|
| | 貸出金 | 支払承諾見返額 | 貸出金 | 支払承諾見返額 |
| 有価証券 | 2,834 | — | 3,778 | — |
| 債権 | 10,306 | 121 | 10,386 | 489 |
| 商品 | — | — | — | — |
| 不動産 | 745,233 | 149 | 798,249 | 142 |
| その他 | 7,765 | — | 7,226 | — |
| 小計 | 766,139 | 271 | 819,640 | 631 |
| 保証 | 1,091,379 | 1,693 | 1,031,238 | 961 |
| 信用 | 499,250 | 4,498 | 530,060 | 5,573 |
| 合計 | 2,356,768 | 6,463 | 2,380,939 | 7,167 |

営業の状況

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

| | 2023年3月31日(A) | | 2024年3月31日(B) | | 増減(B)-(A) |
|--------|---------------|--------|---------------|--------|-----------|
| | | 構成比 | | 構成比 | |
| 消費者ローン | 22,284 | 2.61 | 26,065 | 3.15 | 3,781 |
| 住宅ローン | 831,133 | 97.39 | 800,955 | 96.85 | △30,178 |
| 合計 | 853,417 | 100.00 | 827,020 | 100.00 | △26,397 |

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

| | 2023年3月期 | | | | | 2024年3月期 | | | | | 摘要 |
|---------|----------|-------|-------|--------|-------|----------|-------|-------|--------|-------|-----------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | | |
| 一般貸倒引当金 | 3,252 | 2,822 | - | *3,252 | 2,822 | 2,822 | 2,082 | - | *2,822 | 2,082 | *洗替による取崩額 |
| 個別貸倒引当金 | 3,660 | 4,128 | 441 | *3,218 | 4,128 | 4,128 | 4,346 | 217 | *3,911 | 4,346 | *洗替による取崩額 |

貸出金償却額

(単位:百万円)

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 貸出金償却額 | 125 | 1,510 |

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

| 自己査定区分 | 資産区分(金融再生法及びリスク管理債権) | 償却・引当方針 | |
|------------------|----------------------|----------------------------|--------------------------|
| 破綻先債権 実質破綻先債権 | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 担保保証等で保全されていない債権額の100%を引当 | |
| 破綻懸念債権 | 危険債権 | 担保保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当 | |
| 要注意先債権 | (要管理先債権) | 要管理債権 | (三月以上延滞債権) (貸出条件緩和債権) |
| | (その他の要注意先債権) | 正常債権 | |
| 正常先債権 | | | 貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当 |

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

| | 2023年3月31日 | | 2024年3月31日 | |
|----------------------------|------------|---------|------------|---------|
| | 債権額 | 総与信残高比率 | 債権額 | 総与信残高比率 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 5,153 | 0.21 | 5,062 | 0.20 |
| 危険債権 | 34,211 | 1.42 | 32,000 | 1.32 |
| 要管理債権 | 3,852 | 0.16 | 5,548 | 0.22 |
| うち三月以上延滞債権 | 566 | 0.02 | 15 | 0.00 |
| うち貸出条件緩和債権 | 3,285 | 0.13 | 5,532 | 0.22 |
| 合計(A) | 43,217 | 1.80 | 42,610 | 1.76 |
| 正常債権 | 2,354,176 | | 2,375,419 | |
| 総与信残高 | 2,397,393 | | 2,418,030 | |
| 担保・保証等回収可能見込額(B) | 35,416 | | 35,832 | |
| 個別貸倒引当金残高 | 3,551 | | 3,750 | |
| 一般貸倒引当金残高 | 45 | | 178 | |
| 貸倒引当金残高計(C) | 3,596 | | 3,929 | |
| カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$ | 90.27 | | 93.31 | |

営業の状況

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金です。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高 = 一般貸倒引当金残高 + 個別貸倒引当金残高

3.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

| | | 2023年3月期 | | | | 2024年3月期 | | | |
|--------|--------|----------|-------|---------|-------|----------|-------|---------|-------|
| | | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 |
| 国債 | 国内業務部門 | 40,997 | 8.21 | 42,184 | 8.44 | 99,050 | 18.89 | 66,576 | 13.54 |
| | 国際業務部門 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 地方債 | 国内業務部門 | 133,168 | 26.68 | 136,485 | 27.32 | 137,532 | 26.23 | 138,027 | 28.07 |
| | 国際業務部門 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | 国内業務部門 | 134,888 | 27.02 | 139,554 | 27.93 | 126,713 | 24.16 | 132,821 | 27.01 |
| | 国際業務部門 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 株式 | 国内業務部門 | 36,966 | 7.40 | 14,729 | 2.95 | 47,731 | 9.10 | 13,086 | 2.66 |
| | 国際業務部門 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の証券 | 国内業務部門 | 123,033 | 24.65 | 128,286 | 25.67 | 96,197 | 18.35 | 116,034 | 23.59 |
| | 国際業務部門 | 30,153 | 6.04 | 38,406 | 7.69 | 17,171 | 3.27 | 25,207 | 5.13 |
| うち外国債券 | 国内業務部門 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 国際業務部門 | 30,152 | 6.04 | 38,406 | 7.69 | 17,170 | 3.27 | 25,207 | 5.13 |
| うち外国株式 | 国内業務部門 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 国際業務部門 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 合計 | 国内業務部門 | 469,054 | 93.96 | 461,240 | 92.31 | 507,225 | 96.73 | 466,545 | 94.87 |
| | 国際業務部門 | 30,153 | 6.04 | 38,406 | 7.69 | 17,171 | 3.27 | 25,207 | 5.13 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|------------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
| | | 国債 | 2023年3月31日 | - | - | 6,007 | 6,961 | 20,684 | 7,342 |
| | 2024年3月31日 | - | - | 8,846 | 14,693 | 21,660 | 53,849 | - | 99,050 |
| 地方債 | 2023年3月31日 | 5,516 | 16,301 | 34,814 | 32,176 | 21,385 | 22,973 | - | 133,168 |
| | 2024年3月31日 | 6,061 | 24,853 | 44,114 | 17,683 | 25,503 | 19,316 | - | 137,532 |
| 社債 | 2023年3月31日 | 29,893 | 47,339 | 45,244 | 5,764 | 4,116 | 2,530 | - | 134,888 |
| | 2024年3月31日 | 29,669 | 47,548 | 35,636 | 2,026 | 7,172 | 4,659 | - | 126,713 |
| 株式 | 2023年3月31日 | | | | | | | 36,966 | 36,966 |
| | 2024年3月31日 | | | | | | | 47,731 | 47,731 |
| その他の証券 | 2023年3月31日 | 22,664 | 27,902 | 44,811 | 7,385 | 10,382 | 2,656 | 37,384 | 153,186 |
| | 2024年3月31日 | 6,883 | 32,132 | 15,890 | 8,075 | 9,110 | 4,841 | 36,435 | 113,369 |
| うち外国債券 | 2023年3月31日 | 22,654 | 4,549 | 292 | - | - | 2,656 | - | 30,152 |
| | 2024年3月31日 | 4,095 | 7,797 | 2,502 | - | - | 2,774 | - | 17,170 |
| うち外国株式 | 2023年3月31日 | | | | | | | 0 | 0 |
| | 2024年3月31日 | | | | | | | 0 | 0 |

営業の状況

公共債引受額

(単位:百万円)

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|-------|----------|----------|
| 国債 | — | — |
| 地方債 | 5,075 | 4,700 |
| 政府保証債 | — | 100 |
| 合計 | 5,075 | 4,800 |

公共債窓販実績

(単位:百万円)

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|-------|----------|----------|
| 国債 | 859 | 845 |
| 地方債 | 1,411 | 1,708 |
| 政府保証債 | — | — |
| 合計 | 2,271 | 2,554 |

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

| | 2023年3月期 | | 2024年3月期 | |
|-------|----------|------|----------|------|
| | 期中売買高 | 平均残高 | 期中売買高 | 平均残高 |
| 商品国債 | 355 | 0 | 267 | 0 |
| 商品地方債 | 62 | 140 | 49 | 113 |
| 合計 | 417 | 140 | 316 | 113 |

* 商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

| | | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|-------|------|----------|----------|
| 仕向為替 | 売渡為替 | 545 | 542 |
| | 買入為替 | 15 | 26 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 540 | 598 |
| | 取立為替 | 38 | 40 |
| 合計 | | 1,140 | 1,207 |

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

| | 2023年3月31日 | 2024年3月31日 |
|---------|------------|------------|
| 外貨建資産残高 | 81 | 41 |

(注) 2023年3月31日 1米ドル=133.54円 2024年3月31日 1米ドル=151.40円

内国為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

| | | 2023年3月期 | | 2024年3月期 | |
|------|-------|----------|-----------|----------|-----------|
| | | 口数 | 取扱高 | 口数 | 取扱高 |
| 送金為替 | 仕向為替 | 4,795 | 4,553,766 | 4,792 | 4,705,285 |
| | 被仕向為替 | 7,719 | 4,968,070 | 7,724 | 5,047,311 |
| 代金取立 | 仕向為替 | 22 | 51,548 | 16 | 39,357 |
| | 被仕向為替 | 0 | 655 | 0 | 293 |

営業の状況

有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

| | 2023年3月31日 | 2024年3月31日 |
|------------------|------------|------------|
| 事業年度の損益に含まれた評価差額 | 0 | 0 |

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

| | 種類 | 2023年3月31日 | | | 2024年3月31日 | | |
|--------------------|--------|------------|--------|--------|------------|--------|------|
| | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | - | - | - | 21,878 | 21,936 | 58 |
| | 地方債 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | 25,422 | 25,588 | 166 | 16,709 | 16,824 | 114 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 25,422 | 25,588 | 166 | 38,587 | 38,760 | 173 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | - | - | - | 24,976 | 24,264 | △712 |
| | 地方債 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | 6,483 | 6,439 | △43 | 10,595 | 10,455 | △139 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 6,483 | 6,439 | △43 | 35,571 | 34,719 | △851 |
| 合計 | 31,905 | 32,028 | 122 | 74,159 | 73,480 | △678 | |

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

| | 2023年3月31日 | | | 2024年3月31日 | | |
|--------|------------|----|----|------------|----|----|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 子会社株式 | - | - | - | - | - | - |
| 関連会社株式 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - | - | - |

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| | 2023年3月31日 | 2024年3月31日 |
|--------|------------|------------|
| 子会社株式 | 723 | 723 |
| 関連会社株式 | - | - |

営業の状況

4. その他有価証券

(単位:百万円)

| | 種類 | 2023年3月31日 | | | 2024年3月31日 | | |
|----------------------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|
| | | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 34,133 | 10,819 | 23,313 | 45,838 | 11,786 | 34,051 |
| | 債券 | 85,452 | 85,317 | 134 | 20,516 | 20,439 | 77 |
| | 国債 | — | — | — | 6,049 | 6,040 | 8 |
| | 地方債 | 26,228 | 26,180 | 48 | 6,129 | 6,098 | 31 |
| | 社債 | 59,223 | 59,137 | 86 | 8,337 | 8,300 | 37 |
| | その他 | 22,889 | 21,751 | 1,137 | 26,420 | 25,335 | 1,085 |
| | 小計 | 142,474 | 117,889 | 24,585 | 92,775 | 57,561 | 35,214 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 1,079 | 1,409 | △329 | 140 | 144 | △4 |
| | 債券 | 191,696 | 195,530 | △3,834 | 268,620 | 274,531 | △5,911 |
| | 国債 | 40,997 | 42,103 | △1,106 | 46,145 | 47,968 | △1,822 |
| | 地方債 | 106,939 | 109,361 | △2,422 | 131,402 | 134,932 | △3,529 |
| | 社債 | 43,759 | 44,065 | △305 | 91,071 | 91,630 | △559 |
| | その他 | 128,639 | 139,371 | △10,732 | 85,480 | 92,757 | △7,277 |
| | 小計 | 321,415 | 336,311 | △14,896 | 354,240 | 367,433 | △13,192 |
| 合計 | 463,889 | 454,201 | 9,688 | 447,016 | 424,994 | 22,021 | |

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| | 2023年3月31日 | 2024年3月31日 |
|-----------------|------------|------------|
| 非上場株式 (*1) (*2) | 1,031 | 1,031 |
| 組合出資金 (*3) | 1,655 | 1,465 |

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前事業年度において、非上場株式について77百万円減損処理を行っております。

当事業年度において、非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| | 2023年3月期 | | | 2024年3月期 | | |
|-----|----------|---------|---------|----------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 2,304 | 1,255 | 124 | 3,406 | 1,635 | 29 |
| 債券 | 922 | — | 79 | 3,936 | 31 | — |
| 国債 | 922 | — | 79 | 3,936 | 31 | — |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 22,607 | 923 | 803 | 27,003 | 2,155 | 683 |
| 合計 | 25,834 | 2,179 | 1,007 | 34,345 | 3,822 | 712 |

6. 保有目的を変更した有価証券

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当事業年度中に、満期保有目的の債券50百万円の保有目的を債券の発行者の信用状態の悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、16百万円(うち、株式16百万円)であります。

当事業年度における減損処理額は、26百万円(うち、株式0百万円、債券25百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合

営業の状況

金銭の信託の時価情報

1.運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

| | 2023年3月31日 | 2024年3月31日 |
|----------------------------|------------|------------|
| 評価差額 | 9,688 | 22,021 |
| その他有価証券 | 9,688 | 22,021 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| (+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債) | △2,443 | △6,193 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,244 | 15,827 |

営業の状況

デリバティブ取引情報

[2023年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2023年3月31日現在) (単位:百万円)

| 区分 | 種類 | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|---------|---------|-----------|--------|--------|------|------|
| | | | うち1年超 | | | |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| | 金利オプション | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 14,746 | 14,584 | 197 | 197 |
| | | 受取変動・支払固定 | 14,746 | 14,584 | 6 | 6 |
| | | 受取変動・支払変動 | - | - | - | - |
| | 金利オプション | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| | その他 | 売建 | 23,000 | 21,579 | △310 | △310 |
| | | 買建 | 23,000 | 21,579 | 310 | 310 |
| | 合計 | | | | 204 | 204 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2023年3月31日現在) (単位:百万円)

| 区分 | 種類 | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|---------|---------|----|--------|--------|-----|------|
| | | | うち1年超 | | | |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| | 通貨オプション | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 79,932 | 65,610 | 120 | 120 |
| | 為替予約 | 売建 | 10,985 | - | 60 | 60 |
| | | 買建 | 5,115 | - | 33 | 33 |
| | 通貨オプション | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| | その他 | 売建 | - | - | - | - |
| 買建 | | - | - | - | - | |
| 合計 | | | | 215 | 215 | |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

[2024年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2024年3月31日現在) (単位:百万円)

| 区分 | 種類 | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|---------|---------|-----------|--------|--------|------|------|
| | | | うち1年超 | | | |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| | 金利オプション | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 14,411 | 13,439 | 141 | 141 |
| | | 受取変動・支払固定 | 14,411 | 13,439 | 52 | 52 |
| | | 受取変動・支払変動 | - | - | - | - |
| | 金利オプション | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| | その他 | 売建 | 17,128 | 15,592 | △302 | △302 |
| | | 買建 | 17,128 | 15,592 | 302 | 302 |
| | 合計 | | | | 193 | 193 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2024年3月31日現在) (単位:百万円)

| 区分 | 種類 | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|---------|---------|----|--------|--------|-----|------|
| | | | うち1年超 | | | |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| | 通貨オプション | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 85,341 | 70,007 | 147 | 147 |
| | 為替予約 | 売建 | 2,360 | - | △52 | △52 |
| | | 買建 | 667 | - | 5 | 5 |
| | 通貨オプション | 売建 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - |
| | その他 | 売建 | - | - | - | - |
| 買建 | | - | - | - | - | |
| 合計 | | | | 100 | 100 | |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

営業の状況

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2023年3月31日現在) (単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
|-------------|-----------|-------------|-------|---------------|----|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | その他有価証券(債券) | - | - | - |
| | 受取固定・支払変動 | | - | - | - |
| | 受取変動・支払固定 | | 8,000 | 8,000 | 67 |
| | 金利先物 | | - | - | - |
| | 金利オプション | | - | - | - |
| | その他 | | - | - | - |
| 金利スワップの特例処置 | 金利スワップ | - | - | - | - |
| | 受取固定・支払変動 | - | - | - | - |
| | 受取変動・支払固定 | - | - | - | - |
| 合計 | | | | | 67 |

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2024年3月31日現在) (単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
|-------------|-----------|-------------|-------|---------------|-----|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | その他有価証券(債券) | - | - | - |
| | 受取固定・支払変動 | | - | - | - |
| | 受取変動・支払固定 | | 8,000 | 8,000 | 408 |
| | 金利先物 | | - | - | - |
| | 金利オプション | | - | - | - |
| | その他 | | - | - | - |
| 金利スワップの特例処置 | 金利スワップ | - | - | - | - |
| | 受取固定・支払変動 | - | - | - | - |
| | 受取変動・支払固定 | - | - | - | - |
| 合計 | | | | | 408 |

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

営業の状況

オフバランス取引

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

| | 契約金額・想定元本額 | | 信用リスク相当額 | | 商品の内容 |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---|
| | 2023年 3月31日 | 2024年 3月31日 | 2023年 3月31日 | 2024年 3月31日 | |
| 金利及び通貨スワップ | 1,174 | 1,221 | 46 | 52 | 将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引 |
| 先物外国為替取引 | 110 | 30 | 2 | 0 | 将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引 |
| 金利及び通貨オプション | - | - | - | - | 将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引 |
| その他の金融派生商品 (キャップ取引) | 460 | 342 | 5 | 4 | 一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引 |
| 合計 | 1,744 | 1,594 | 54 | 57 | |

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

| | 契約金額・想定元本額 | |
|-------------|----------------|----------------|
| | 2023年 3月31日 | 2024年 3月31日 |
| 金利及び通貨スワップ | - | - |
| 先物外国為替取引 | 50 | 5 |
| 金利及び通貨オプション | - | - |
| その他の金融派生商品 | - | - |
| 合計 | 50 | 5 |

2.与信関連取引

(単位:億円)

| | 契約金額 | | 商品名 |
|---------|----------------|----------------|------------|
| | 2023年 3月31日 | 2024年 3月31日 | |
| コミットメント | 5,333 | 5,166 | 貸越契約の枠空きなど |
| 保証取引 | 64 | 71 | 支払承諾など |
| その他 | - | - | |
| 合計 | 5,397 | 5,237 | |

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

| | 増減資額 (△は減資額) | 増減資後 資本金 | 摘要 |
|------------|-----------------|-------------|--|
| 1991年3月31日 | 157,901 | 22,879,676 | 転換社債の転換(1990年4月1日～1991年3月31日) |
| 1992年3月31日 | 70,893 | 22,950,570 | 転換社債の転換(1991年4月1日～1992年3月31日) |
| 1993年3月31日 | 8,487 | 22,959,057 | 転換社債の転換(1992年4月1日～1992年9月29日) |
| 1993年4月1日 | 2,687,795 | 25,646,852 | 有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円 |
| 1999年9月17日 | 17,582,681 | 43,229,533 | 有償 第三者割当 普通株式 1株につき 発行価格 1,390円 21,701,700株 1株につき 資本組入額 695円 第一種優先株式 1株につき 発行価格 4,000円 1,250,000株 1株につき 資本組入額 2,000円 |
| 2000年8月15日 | 27,999,860 | 71,229,393 | 有償 第三者割当 普通株式 1株につき 発行価格 1,150円 6,956,400株 1株につき 資本組入額 1,150円 第二種優先株式 1株につき 発行価格 4,000円 5,000,000株 1株につき 資本組入額 4,000円 |
| 2000年9月27日 | △43,300,000 | 27,929,393 | 減資により前期繰越損失をてん補したものです。 |
| 2000年9月30日 | 30,012,500 | 57,941,893 | 有償 第三者割当 第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円 |
| 2013年1月11日 | 16,000,000 | 73,941,893 | 有償 第三者割当 第四種優先株式 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円 |
| 2013年1月11日 | △16,000,000 | 57,941,893 | 減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。 |
| 2015年7月23日 | 3,633,600 | 61,575,493 | 有償 一般募集 普通株式 1株につき 発行価格 726.72円 10,000,000株 1株につき 資本組入額 363.36円 |
| 2015年8月3日 | 545,040 | 62,120,533 | 有償 第三者割当 普通株式 1株につき 発行価格 726.72円 1,500,000株 1株につき 資本組入額 363.36円 |
| 2017年1月30日 | 5,760,000 | 67,880,533 | 有償 一般募集 第1回第六種優先株式 1株につき 発行価格 19,200円 600,000株 1株につき 資本組入額 9,600円 |
| 2017年1月30日 | △5,760,000 | 62,120,533 | 減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。 |
| 2019年3月18日 | 16,325,000 | 78,445,533 | 有償 第三者割当 第1回第七種優先株式 1株につき 発行価格 50,000円 653,000株 1株につき 資本組入額 25,000円 |
| 2019年3月18日 | △16,325,000 | 62,120,533 | 減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。 |
| 2020年6月17日 | 1,183,250 | 63,303,783 | 有償 新株予約権 第2回第七種優先株式 1株につき 発行価格 500,000円 4,733株 1株につき 資本組入額 250,000円 の権利行使 |
| 2020年6月17日 | △1,183,250 | 62,120,533 | 減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。 |
| 2022年2月28日 | 3,010,000 | 65,130,533 | 有償 第三者割当 第2回第六種優先株式 1株につき 発行価格 20,000円 301,000株 1株につき 資本組入額 10,000円 |
| 2022年2月28日 | △3,010,000 | 62,120,533 | 減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。 |

発行済株式の総数(2024年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)
 ・第二種優先株式 2,500,000株
 ・第2回第六種優先株式 301,000株
 ・第1回第七種優先株式 653,000株
 ・第2回第七種優先株式 4,733株、合計65,680,778株です。

株式所有者別内訳(2024年3月31日現在)

①普通株式

| | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 |
|-------|--------------------|---------|--------------|---------|---------|------|---------|---------|---------------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 | —人 | 27 | 29 | 613 | 91 | 15 | 6,772 | 7,547 | |
| 所有株式数 | —単元 | 216,642 | 57,802 | 107,294 | 102,385 | 207 | 136,765 | 621,095 | 112,545株 |
| 割合 | —% | 34.88 | 9.30 | 17.27 | 16.48 | 0.03 | 22.01 | 100.00 | |

(注) 1.自己株式2,867,435株は「個人その他」に28,674単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。
 2.「金融機関」及び「単元未満株式の状況」の欄には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当行株式が、それぞれ20,952単元及び80株含まれております。
 3.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

②第二種優先株式

| | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 |
|-------|--------------------|--------|--------------|--------|-------|----|-------|--------|---------------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 | —人 | 1 | — | — | — | — | — | 1 | |
| 所有株式数 | —単元 | 25,000 | — | — | — | — | — | 25,000 | —株 |
| 割合 | —% | 100.00 | — | — | — | — | — | 100.00 | |

③第2回第六種優先株式

| | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 |
|-------|--------------------|------|--------------|--------|-------|----|-------|--------|---------------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 | —人 | 2 | — | 11 | — | — | — | 13 | |
| 所有株式数 | —単元 | 300 | — | 2,710 | — | — | — | 3,010 | —株 |
| 割合 | —% | 9.96 | — | 90.03 | — | — | — | 100.00 | |

資本の状況・株主の状況

④第1回第七種優先株式

| | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 |
|-------|--------------------|------|--------------|--------|-------|----|-------|--------|-----------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 | 一人 | 4 | — | 161 | — | — | 12 | 177 | —株 |
| 所有株式数 | —単元 | 360 | — | 5,960 | — | — | 210 | 6,530 | |
| 割合 | —% | 5.51 | — | 91.27 | — | — | 3.21 | 100.00 | |

⑤第2回第七種優先株式

| | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 |
|-------|--------------------|------|--------------|--------|-------|----|-------|--------|-----------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 | 一人 | — | — | 14 | — | — | 1 | 15 | 2,233株 |
| 所有株式数 | —単元 | — | — | 24 | — | — | 1 | 25 | |
| 割合 | —% | — | — | 96.00 | — | — | 4.00 | 100.00 | |

(注) 自己株式2株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

大株主一覧(2024年3月31日現在)

①普通株式

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|--|--|------------|-------------------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1-5-5 C/O HARNEYS FIDUCIARY (CAYMAN) LIMITED, 4THFLOOR HARBOUR PLACE, 103 SOUTH CHURCH STREET, POBOX10240, GRAND CAYMAN KY1- 1002, CAYMAN ISLANDS | 7,483,910株 | 12.60% |
| ARIAKE MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式会社) | 東京都中央区日本橋茅場町1-13-14) | 5,094,500 | 8.58 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区赤坂1-8-1赤坂インターシ ティAIR | 4,227,600 | 7.12 |
| 立花証券株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-13-14 | 3,508,100 | 5.91 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託E口) | 東京都中央区晴海1-8-12 | 2,095,280 | 3.53 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10 | 1,763,800 | 2.97 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-12 | 1,389,000 | 2.34 |
| 千葉興業銀行行員持株会 | 千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 | 1,281,717 | 2.15 |
| 坂本飼料株式会社 | 千葉県香取市木内1182-5 | 1,249,700 | 2.10 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 1,158,200 | 1.95 |
| 計 | | 29,251,807 | 49.28 |

(注) 1.普通株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(2,867,435株)を控除して、算出しております。

2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合における自己株式には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当行株式は含まれておりません。

②第二種優先株式

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|-----------|-----------------|------------|-------------------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1-5-5 | 2,500,000株 | 100.00% |
| 計 | | 2,500,000 | 100.00 |

③第2回第六種優先株式

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|---------------|---------------------------------|---------|-------------------------|
| 東京建物株式会社 | 東京都中央区八重洲1-9-9 | 50,000株 | 16.61% |
| 芙蓉総合リース株式会社 | 東京都千代田区麹町5-1-1 | 50,000 | 16.61 |
| みずほリース株式会社 | 東京都港区虎ノ門1-2-6 | 50,000 | 16.61 |
| 安田不動産株式会社 | 東京都千代田区神田錦町2-11 | 50,000 | 16.61 |
| 株式会社クレックス | 千葉県千葉市中央区都町2-24-3 | 30,000 | 9.96 |
| 福岡ひびき信用金庫 | 福岡県北九州市八幡東区尾倉2-8-1 | 25,000 | 8.30 |
| 成田山新勝寺 | 千葉県成田市成田1-1 | 15,000 | 4.98 |
| 学校法人東京聖徳学園 | 東京都港区三田3-4-28 | 10,000 | 3.32 |
| 株式会社オリエンタルランド | 千葉県浦安市舞浜1-1 | 5,000 | 1.66 |
| 公益財団法人日産財団 | 神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1関 内マークビル4F | 5,000 | 1.66 |
| 平和紙業株式会社 | 東京都中央区新川1-22-11 | 5,000 | 1.66 |
| 真岡信用組合 | 栃木県真岡市並木町1-13-1 | 5,000 | 1.66 |
| 計 | | 300,000 | 99.66 |

資本の状況・株主の状況

④第1回第七種優先株式

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|------------------|-------------------|---------|-------------------------|
| 大成建設株式会社 | 東京都新宿区西新宿1-25-1 | 40,000株 | 6.12% |
| 沖電気工業株式会社 | 東京都港区虎ノ門1-7-12 | 20,000 | 3.06 |
| 株式会社クレックス | 千葉県千葉市中央区都町2-24-3 | 20,000 | 3.06 |
| 住友不動産株式会社 | 東京都新宿区西新宿2-4-1 | 20,000 | 3.06 |
| 東京建物株式会社 | 東京都中央区八重洲1-9-9 | 20,000 | 3.06 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 20,000 | 3.06 |
| 株式会社ヤフルト本社 | 東京都港区海岸1-10-30 | 18,000 | 2.75 |
| 芙蓉総合リース株式会社 | 東京都千代田区麹町5-1-1 | 16,000 | 2.45 |
| サッポロホールディングス株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-1 | 12,000 | 1.83 |
| イオン株式会社 | 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1 | 10,000 | 1.53 |
| 株式会社カクタ | 千葉県香取郡多古町十余三348-2 | 10,000 | 1.53 |
| キッコーマン株式会社 | 千葉県野田市野田250 | 10,000 | 1.53 |
| 坂本飼料株式会社 | 千葉県香取市木内1182-5 | 10,000 | 1.53 |
| 損害保険ジャパン株式会社 | 東京都新宿区西新宿1-26-1 | 10,000 | 1.53 |
| 成田山新勝寺 | 千葉県成田市成田1-1 | 10,000 | 1.53 |
| 平山恒産株式会社 | 千葉県船橋市古作4-12-21 | 10,000 | 1.53 |
| フクダ電子株式会社 | 東京都文京区本郷3-39-4 | 10,000 | 1.53 |
| 安田不動産株式会社 | 東京都千代田区神田錦町2-11 | 10,000 | 1.53 |
| 計 | | 276,000 | 42.26 |

⑤第2回第七種優先株式

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 |
|-------------|-------------------|-------|-------------------------|
| 坂本飼料株式会社 | 千葉県香取市木内1182-5 | 300株 | 6.34% |
| 成田山新勝寺 | 千葉県成田市成田1-1 | 300 | 6.34 |
| 安房運輸株式会社 | 千葉県君津市中島410 | 255 | 5.38 |
| 株式会社クレックス | 千葉県千葉市中央区都町2-24-3 | 200 | 4.22 |
| 妙中鉱業株式会社 | 千葉県茂原市大芝452 | 200 | 4.22 |
| 株式会社千葉マツダ | 千葉県千葉市稲毛区長沼町333-3 | 200 | 4.22 |
| 学校法人東京聖徳学園 | 東京都港区三田3-4-28 | 200 | 4.22 |
| 株式会社堀江商店 | 千葉県千葉市中央区神明町32-1 | 200 | 4.22 |
| 浅川 剛 | 千葉県 | 157 | 3.31 |
| 株式会社内山アドバンス | 東京都江戸川区東瑞江2-4-29 | 100 | 2.11 |
| 株式会社大西熱学 | 東京都墨田区緑1-19-9 | 100 | 2.11 |
| 鎌ヶ谷巧業株式会社 | 千葉県鎌ヶ谷市東初富6-7-20 | 100 | 2.11 |
| 株式会社津久勝 | 茨城県神栖市波崎9158-1 | 100 | 2.11 |
| 山一興産株式會社 | 千葉県浦安市北栄4-20-10 | 100 | 2.11 |
| 宗教法人立正安国会 | 千葉県千葉市中央区長洲1-33-3 | 100 | 2.11 |
| 計 | | 2,612 | 55.21 |

(注) 第2回第七種優先株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(2株)を控除して、算出しております。

自己資本の充実の状況等について

自己資本比率規制第3の柱(市場規律)に基づく開示

目次

| | |
|--|-----|
| 自己資本の構成に関する開示事項(連結) | 64 |
| 定性的な開示事項(連結) | |
| 連結の範囲に関する事項 | 66 |
| 自己資本調達手段の概要 | 66 |
| 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要 | 72 |
| 信用リスクに関する事項 | 73 |
| 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 | 73 |
| 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 | 73 |
| 証券化エクスポージャーに関する事項 | 74 |
| オペレーショナルリスクに関する事項 | 75 |
| 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 | 75 |
| 金利リスクに関する事項 | 75 |
| 定量的な開示事項(連結) | |
| 連結の範囲に関する事項 | 77 |
| 自己資本の充実度に関する事項 | 77 |
| 信用リスクに関する事項 | 78 |
| 信用リスク削減手法に関する事項 | 80 |
| 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | 80 |
| 証券化エクスポージャーに関する事項 | 81 |
| 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 | 82 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 | 82 |
| 金利リスクに関する事項 | 83 |
| 自己資本の構成に関する開示事項(単体) | 84 |
| 定性的な開示事項(単体) | |
| 自己資本調達手段の概要 | 86 |
| 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 | 91 |
| 信用リスクに関する事項 | 92 |
| 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 | 92 |
| 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 | 93 |
| 証券化エクスポージャーに関する事項 | 93 |
| オペレーショナルリスクに関する事項 | 94 |
| 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 | 94 |
| 金利リスクに関する事項 | 94 |
| 定量的な開示事項(単体) | |
| 自己資本の充実度に関する事項 | 96 |
| 信用リスクに関する事項 | 97 |
| 信用リスク削減手法に関する事項 | 99 |
| 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | 99 |
| 証券化エクスポージャーに関する事項 | 100 |
| 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 | 101 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 | 102 |
| 金利リスクに関する事項 | 102 |
| 報酬等に関する開示事項 | 103 |

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実についての事項(2014年金融庁告示第7号)及び報酬等に関する事項(2012年金融庁告示第21号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

自己資本の充実の状況等について (自己資本比率規制第3の柱 (市場規律) に基づく開示)

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項のうち事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナルリスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項 [連結](#)

(単位:百万円)

| 項目 | 2023年3月31日 | 2024年3月31日 |
|--|------------|------------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 146,207 | 152,069 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 57,092 | 59,092 |
| うち、利益剰余金の額 | 92,795 | 96,889 |
| うち、自己株式の額(△) | 2,350 | 2,338 |
| うち、社外流出予定額(△) | 1,329 | 1,574 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | △398 | 2,680 |
| うち、為替換算調整勘定 | — | — |
| うち、退職給付に係るものの額 | △398 | 2,680 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 122 | 145 |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 3,193 | 2,430 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 3,193 | 2,430 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 12,000 | 10,000 |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 346 | — |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 161,470 | 167,325 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 1,880 | 1,992 |
| うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 1,880 | 1,992 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | — | 803 |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — |

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

| | | | |
|--|-----|-----------|-----------|
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | | － | － |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | | － | － |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | | － | － |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | | － | － |
| コア資本に係る調整項目の額 | (口) | 1,880 | 2,795 |
| 自己資本 | | | |
| 自己資本の額((イ)－(口)) | (ハ) | 159,590 | 164,530 |
| リスク・アセット等 | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | | 1,742,299 | 1,747,407 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | | － | － |
| うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 | | － | － |
| うち、上記以外に該当するものの額 | | － | － |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | | － | － |
| オペレーショナルリスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | | 57,137 | 58,372 |
| 信用リスク・アセット調整額 | | － | － |
| オペレーショナルリスク相当額調整額 | | － | － |
| リスク・アセット等の額の合計額 | (ニ) | 1,799,436 | 1,805,780 |
| 連結自己資本比率 | | | |
| 連結自己資本比率((ハ)／(ニ)) | | 8.86% | 9.11% |

定性的な開示事項（連結）

定性的な開示事項 連結

連結の範囲に関する事項

①自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

②連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容

2024年3月末の連結グループのうち、連結子会社は3社です。

| 名称 | 主要な業務の内容 |
|-------------------|-------------------------|
| 千葉総合リース株式会社 | リース業務 |
| ちば興銀カードサービス株式会社 | 信用保証業務・クレジットカード・金銭貸付業務 |
| ちば興銀コンピュータソフト株式会社 | コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務 |

③自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

④連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはありません。

⑤連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等は特段ありません。

自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2024年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】

| | |
|---------------------------------------|-----------|
| 発行主体 | 千葉興業銀行 |
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 15,718百万円 |
| 単体自己資本比率 | 15,718百万円 |
| 配当率又は利率 | — |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | なし |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | — |
| 償還特約の対象となる事由 | — |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | なし |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

定性的な開示事項（連結）

【第二種優先株式】

| | |
|---------------------------------------|---------------------------------|
| 発行主体 | 千葉興業銀行 |
| 資本調達手段の種類 | 第二種優先株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 10,000百万円 |
| 単体自己資本比率 | 10,000百万円 |
| 配当率又は利率 | 2.60% |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | あり |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | 2007年3月31日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部 |
| 償還特約の対象となる事由 | — |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | なし |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

【第2回第六種優先株式】

| | |
|---------------------------------------|----------------------------------|
| 発行主体 | 千葉興業銀行 |
| 資本調達手段の種類 | 第2回第六種優先株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 6,020百万円 |
| 単体自己資本比率 | 6,020百万円 |
| 配当率又は利率 | 1.50% |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | あり |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | 2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部 |
| 償還特約の対象となる事由 | なし |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | 2032年3月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。 |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

定性的な開示事項（連結）

【第1回第七種優先株式】

| | 千葉興業銀行 第1回第七種優先株式 |
|---------------------------------------|----------------------------------|
| 発行主体 | |
| 資本調達手段の種類 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 32,650百万円 |
| 単体自己資本比率 | 32,650百万円 |
| 配当率又は利率 | 1.80% |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | あり |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | 2026年4月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部 |
| 償還特約の対象となる事由 | なし |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | 2029年4月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。 |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

【第2回第七種優先株式】

| | 千葉興業銀行 第2回第七種優先株式 |
|---------------------------------------|-----------------------------------|
| 発行主体 | |
| 資本調達手段の種類 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 2,365百万円 |
| 単体自己資本比率 | 2,365百万円 |
| 配当率又は利率 | 1.80% |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | あり |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | 2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部 |
| 償還特約の対象となる事由 | なし |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | 2030年10月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。 |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

定性的な開示事項（連結）

【非支配株主持分】

| | 千葉総合リース株式会社 ちば興銀コンピュータソフト株式会社 普通株式 |
|---------------------------------------|--|
| 発行主体 | |
| 資本調達手段の種類 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | — |
| 単体自己資本比率 | — |
| 配当率又は利率 | — |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | なし |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | — |
| 償還特約の対象となる事由 | — |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | なし |
| 元本の削減に係る特約の概要 | — |
| 配当等停止条項の有無 | — |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

定性的な開示事項（連結）

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】

| | |
|---------------------------------------|-----------|
| 発行主体 | 千葉興業銀行 |
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 13,704百万円 |
| 単体自己資本比率 | 13,705百万円 |
| 配当率又は利率 | － |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | － |
| 償還等を可能とする特約の有無 | なし |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | － |
| 償還特約の対象となる事由 | － |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | なし |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

【第二種優先株式】

| | |
|---------------------------------------|---------------------------------|
| 発行主体 | 千葉興業銀行 |
| 資本調達手段の種類 | 第二種優先株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 12,000百万円 |
| 単体自己資本比率 | 12,000百万円 |
| 配当率又は利率 | 2.60% |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | － |
| 償還等を可能とする特約の有無 | あり |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | 2007年3月31日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部 |
| 償還特約の対象となる事由 | － |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | なし |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

定性的な開示事項（連結）

【第2回第六種優先株式】

| | 千葉興業銀行 第2回第六種優先株式 |
|---------------------------------------|----------------------------------|
| 発行主体 | |
| 資本調達手段の種類 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 6,020百万円 |
| 単体自己資本比率 | 6,020百万円 |
| 配当率又は利率 | 1.50% |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | あり |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | 2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部 |
| 償還特約の対象となる事由 | なし |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | 2032年3月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。 |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

【第1回第七種優先株式】

| | 千葉興業銀行 第1回第七種優先株式 |
|---------------------------------------|----------------------------------|
| 発行主体 | |
| 資本調達手段の種類 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 32,650百万円 |
| 単体自己資本比率 | 32,650百万円 |
| 配当率又は利率 | 1.80% |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | あり |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | 2026年4月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部 |
| 償還特約の対象となる事由 | なし |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | 2029年4月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。 |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

定性的な開示事項（連結）

【第2回第七種優先株式】

| | |
|---------------------------------------|-----------------------------------|
| 発行主体 | 千葉興業銀行 |
| 資本調達手段の種類 | 第2回第七種優先株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 2,366百万円 |
| 単体自己資本比率 | 2,366百万円 |
| 配当率又は利率 | 1.80% |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | あり |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | 2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部 |
| 償還特約の対象となる事由 | なし |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | 2030年10月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。 |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

【非支配株主持分】

| | |
|---------------------------------------|----------------------------------|
| 発行主体 | 千葉総合リース株式会社 ちば興銀コンピュータソフト株式会社 |
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 346百万円 |
| 単体自己資本比率 | — |
| 配当率又は利率 | — |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | なし |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | — |
| 償還特約の対象となる事由 | — |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | なし |
| 元本の削減に係る特約の概要 | — |
| 配当等停止条項の有無 | — |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(2024年3月末)

当行グループは2023年9月に第二種優先株式を一部(20億円)取得・消却を実施しました。2023年度の連結自己資本比率は9.11%を計上しております。経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しており、今後につきましても利益の積上げにより自己資本を充実させてまいります。

定性的な開示事項（連結）

信用リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[信用リスクとは]

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息のご返済が困難になり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

[信用リスク管理の基本方針]

当行では信用リスクを信用供与先の財務状況の悪化等により資産価値が減少又は消失することで損失を被るリスクと定義し、経営上最も重要なリスクであるとの認識のもと、信用リスク管理に関する重要事項を「信用リスク管理規程」に定め、取締役会で決定しております。

リスク統括部を独立した信用リスク管理所管部署とし、当行の信用リスク管理に関する基本方針・管理の枠組みに関する企画立案を所管しております。また営業推進部門から独立した審査部を信用リスク管理関係部とし、与信先の審査・管理に関する事項を所管しております。

リスク統括部と審査部は協同して信用リスク管理を行う体制としております。

具体的な信用リスク管理方法として、信用格付制度を軸とした個別与信管理と自己査定を行っております。また、信用リスク量計測を通じて与信ポートフォリオ管理・与信集中リスク管理を行う態勢としております。

信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会に定期的に報告し、与信ポートフォリオの健全性確保と信用リスク管理態勢の高度化に向けた不断の取組みを行っております。

[貸倒引当金の計上基準]

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿の価格から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しておりその査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

連結子会社の貸倒引当金は一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

②標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付けの客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、融資関連業務では(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービスインク(Moody's)の3外部格付機関等を採用し、市場関連業務では(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービスインク(Moody's)の3外部格付機関等を採用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

[信用リスク削減方法とは]

自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。

信用リスク削減手法とは、当行の抱えているリスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等が該当します。

[方法及び手続]

エクスポージャーの信用リスクの削減手法として有効と認められている適格金融資産担保については、当行の行内規程にて評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取り扱っております。

また、保証については政府関係機関の保証並びにわが国の地方公共団体の保証が主体となっております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象としております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。

スワップ、オプションについては、リスク統括部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し関係部へ報告する体制としております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

定性的な開示事項（連結）

証券化エクスポージャーに関する事項

① リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引の取組みに当たっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、厳格なリスク管理体制の構築に努めております。

[取引の内容]

当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)の取扱いにより、オリジネーター及びサービスラーとして証券化取引に関与しております。また、当行は通常の有価証券投資のほかに住宅ローン債権信託受益権を購入しており、投資家としても証券化取引に関与しております。

[取引に対する取組み方針]

当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)のほかは、新規の証券化又は再証券化の予定はございません。また、投資家としても通常の有価証券投資以外に投資の予定はございません。

[取引に係るリスクの内容]

当行が保有する劣後受益権に関連し、信用リスク並びに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率及びデフォルト率等の変化により劣後受益権の価値が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績について事後的モニタリングを実施し管理しております。

② 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化取引の取扱いにつきましては、プリペイメント率やデフォルト率等の変化を正確に把握し報告する事後的モニタリングの運用のもとに行っております。

また、貸出金勘定の証券化取引は、他の有価証券運用と同様、資産査定の実施により定期的に管理しております。このほか、証券化取引のリスク特性や裏付資産に関する情報について適時に把握していることを定期的に確認しております。

③ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

④ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、オリジネーターとして関与している部分については「標準的手法」、投資家として関与している部分については「外部格付準拠方式」を使用しております。

⑤ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

⑥ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行では、証券化導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

⑦ 子法人等及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

⑧ 証券化取引に関する会計方針

[会計方針]

証券化取引の会計処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

[資産売却の認識]

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

⑨ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、「Moody's」「JCR」「R&I」の適格格付機関3社を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

⑩ 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

⑪ 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

重要な変更は生じておりません。

定性的な開示事項（連結）

オペレーショナルリスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理の方針]

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス（銀行業務の過程）・人（役職員、スタッフ・派遣社員を含む）・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外性的事象が生起することにより、有形無形の損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナルリスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクに区分して管理しております。

オペレーショナルリスクは、業務運営を行っていく上で、可能な限り回避すべきリスクであることを念頭に、組織体制、管理手法、報告体制等を整備し、適切に管理することをリスク管理の基本方針とし、リスクの顕在化の未然防止、顕在化時の影響極小化に努めております。

[リスク管理体制]

オペレーショナルリスクの管理にあたっては、オペレーショナルリスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部においてオペレーショナルリスクの一元的な把握・管理、各リスク管理所管部署において、それぞれのリスクを管理する体制としております。

[リスクの管理手続の概要]

各オペレーショナルリスクの管理は、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、「風評リスク管理規程」を制定し、適切に管理しております。なお、オペレーショナルリスクの状況は頭取を委員長とするリスク管理委員会を通じ、取締役会に報告する体制としております。

②オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、粗利益配分手法を使用して、オペレーショナルリスク相当額を算出しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、金利、株価等の変動による資産・負債価値の変動が経営に与える影響を十分認識し、市場リスクの管理体制（組織体制、管理手法、報告体制等）を整備の上、市場リスクを正確に把握し、適切に管理することをリスク管理の基本方針として、株式等のリスク管理を行っております。投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しに基づく相場変動リスク及び分散投資を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、経営会議で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）*により行っております。信頼水準は99%、保有期間については処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は6カ月、純投資株式は3カ月として計測しております。半期ごとに経営会議において、自己資本や市場環境等を勘案してリスクキャピタルを決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

*VaR（バリュー・アット・リスク）：過去のデータに基づく統計的手法により、一定期間・一定確率のもとで保有するポートフォリオが被る可能性のある最大損失額（最大時価減少額）を推定したものです。一定確率は片道99%確率を使用しております。

金利リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明]

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。これら金利リスクの計測については、 ΔEVE （金利ショックに対する経済価値の減少額）、 ΔNII （金利ショックに対する金利収益の減少額）といった金利リスク指標を用いております。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

[リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明]

当行では、半年ごとに経営会議にてリスクキャピタル（統合リスク量の上限）を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに、金利リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は月次でALM委員会及びリスク管理委員会へ報告する態勢とすることで、健全性の確保に努めております。

[金利リスク計測の頻度]

毎月末を基準日として、銀行勘定の金利リスクを計測しております。

[ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明]

ALM委員会において必要に応じヘッジ戦略を検討し、金利リスクのコントロールを行うことを「ヘッジ規程」に定めております。

定性的な開示事項（連結）

②金利リスクの算定手法の概要

[開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項]

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.80年です。
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性預金への満期の割り当て方法及びその前提
普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と市場金利との関係性や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しております。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、商品種類ごとに過去の実績データを基に算出しております。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提
△EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值を単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
- ・スプレッドに関する前提
割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
- ・内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
当行では、流動性預金の滞留(コア預金)の算出に内部モデルを使用しております。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
2024年3月末の△EVEは153億円(前期末比▲41億円)、△NIIは99億円(前期末比+8億円)となっております。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当行の△EVEは、コア資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

[銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項]

- ・金利ショックに関する説明
当行では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や、過去一定期間における金利上昇幅を参考に、銀行全体の金利リスクの影響を定期的に検証しております。また、日常的な管理においては、主としてVaRを用い、金利による時価変動リスク量を計測しております。
- ・金利リスク計測の前提及びその意味
当行では、リスク資本配賦管理の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に限度額を設定しております。具体的には、リスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品ごとのVaRに基づく市場リスク量に対し、各リスクキャピタルを設定し管理することで健全性の確保に努めております。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による限度枠や損失限度額なども設定しております。なお、金利リスクのVaRの算出条件は、債券は(観測期間1年・信頼水準99%・保有期間3カ月)、預貸金は(観測期間1年・信頼水準99%・保有期間1年)としております。

定量的な開示事項（連結）

定量的な開示事項 連結

連結の範囲に関する事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
 その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等である会社はございません。

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

| 項目 | 2022年度 | | 2023年度 | |
|--|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本の額 | リスク・アセット | 所要自己資本の額 |
| 【資産(オン・バランス)項目】 | | | | |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | — | — | 20 | 0 |
| 我が国の政府関係機関向け | 1,129 | 45 | 1,602 | 64 |
| 地方三公社向け | — | — | — | — |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 12,756 | 510 | 7,863 | 314 |
| 法人等向け | 184,504 | 7,380 | 171,820 | 6,872 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 405,209 | 16,208 | 388,322 | 15,532 |
| 抵当権付住宅ローン | 103,581 | 4,143 | 106,071 | 4,242 |
| 不動産取得等事業向け | 362,650 | 14,506 | 399,479 | 15,979 |
| 三月以上延滞等 | 3,149 | 125 | 3,038 | 121 |
| 取立未済手形 | — | — | — | — |
| 信用保証協会等による保証付 | 6,031 | 241 | 6,330 | 253 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — |
| 出資等 | 29,370 | 1,174 | 39,920 | 1,596 |
| (うち出資等のエクスポージャー) | 29,370 | 1,174 | 39,920 | 1,596 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | — | — | — | — |
| 上記以外 | 565,929 | 22,637 | 565,057 | 22,602 |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | — | — | — | — |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 15,356 | 614 | 14,451 | 578 |
| (うち上記以外のエクスポージャー等) | 550,573 | 22,022 | 550,605 | 22,024 |
| 証券化(オリジネーターの場合) | 2,283 | 91 | 2,272 | 90 |
| (うち再証券化) | — | — | — | — |
| 証券化(オリジネーター以外の場合) | — | — | — | — |
| (うち再証券化) | — | — | — | — |
| 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 34,743 | 1,389 | 25,266 | 1,010 |
| (ルック・スルー方式) | 30,667 | 1,226 | 21,169 | 846 |
| (マデート方式) | — | — | — | — |
| (蓋然性方式250%) | 1,413 | 56 | 1,379 | 55 |
| (蓋然性方式400%) | 2,662 | 106 | 2,716 | 108 |
| (フォールバック方式1,250%) | — | — | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — | — | — |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — | — | — |
| 資産(オン・バランス)計 | 1,711,341 | 68,453 | 1,717,065 | 68,682 |
| 【オフ・バランス取引等項目】 | | | | |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 8,621 | 344 | 8,923 | 356 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | 239 | 9 | 67 | 2 |
| 特定の取引に係る偶発債務 | 1,823 | 72 | 2,702 | 108 |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 7,890 | 315 | 9,153 | 366 |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 1,405 | 56 | 1,086 | 43 |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — | — | — |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | — | — | — | — |
| 派生商品取引 | 2,908 | 116 | 2,858 | 114 |
| オフ・バランス取引等 計 | 22,888 | 915 | 24,793 | 991 |
| 【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】 (簡便的リスク測定方式) | 8,069 | 322 | 5,548 | 221 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 1,742,299 | 69,691 | 1,747,407 | 69,896 |

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

定量的な開示事項（連結）

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

| | 2022年度末 | 2023年度末 |
|-------------------------|---------|---------|
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 | 2,285 | 2,334 |
| うち粗利益配分手法 | 2,285 | 2,334 |

③連結自己資本比率

| | 2022年度末 | 2023年度末 |
|----------|---------|---------|
| 連結自己資本比率 | 8.86% | 9.11% |

④連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

| | 2022年度末 | 2023年度末 |
|------------|---------|---------|
| 連結総所要自己資本額 | 71,977 | 72,231 |

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

| | 2022年度 | | | | | 2023年度 | | | | |
|----------------|---|------------------|----------------|--------------|----------------------------|---|------------------|----------------|--------------|----------------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | | 三月以上 延滞 エク スポージャー | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | | 三月以上 延滞 エク スポージャー |
| | 貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ- バランス取引 | 債券 | デリバティブ 取引 | | | 貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ- バランス取引 | 債券 | デリバティブ 取引 | | |
| 国内計 | 3,178,528 | 2,848,295 | 323,894 | 6,338 | 3,160 | 3,243,883 | 2,864,406 | 372,507 | 6,969 | 2,451 |
| 国外計 | 21,855 | 2,040 | 19,814 | - | - | 16,575 | 2,120 | 14,455 | - | - |
| 地域別合計 | 3,200,383 | 2,850,336 | 343,709 | 6,338 | 3,160 | 3,260,459 | 2,866,527 | 386,962 | 6,969 | 2,451 |
| 製造業 | 152,563 | 145,922 | 6,446 | 194 | 44 | 146,487 | 139,621 | 6,634 | 231 | 4 |
| 農業、林業 | 4,885 | 4,715 | 170 | - | - | 4,849 | 4,719 | 130 | - | - |
| 漁業 | 1,113 | 1,113 | - | - | - | 1,031 | 1,031 | - | - | - |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 5,230 | 5,230 | - | - | - | 5,384 | 5,384 | - | - | - |
| 建設業 | 131,697 | 125,127 | 6,559 | 9 | 37 | 129,236 | 123,769 | 5,464 | 2 | 11 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 45,458 | 17,625 | 27,833 | - | - | 42,961 | 18,230 | 24,730 | - | - |
| 情報通信業 | 7,128 | 7,047 | 65 | 16 | - | 6,684 | 6,195 | 485 | 3 | - |
| 運輸業、郵便業 | 73,955 | 66,169 | 7,755 | 30 | - | 72,169 | 62,734 | 9,418 | 16 | - |
| 卸売業、小売業 | 198,792 | 188,930 | 8,068 | 1,793 | 3 | 192,191 | 183,657 | 6,993 | 1,540 | 96 |
| 金融業、保険業 | 553,569 | 457,613 | 92,051 | 3,904 | - | 533,116 | 455,177 | 73,186 | 4,752 | - |
| 不動産業、物品賃貸業 | 621,589 | 607,756 | 13,729 | 103 | 56 | 659,843 | 644,873 | 14,904 | 64 | 188 |
| 各種サービス業 | 219,087 | 215,580 | 3,221 | 286 | 1,646 | 224,178 | 221,004 | 2,816 | 357 | 835 |
| 国・地方公共団体等 | 218,019 | 40,209 | 177,809 | - | - | 284,793 | 42,595 | 242,198 | - | - |
| 個人 | 844,269 | 844,269 | - | - | 784 | 823,964 | 823,964 | - | - | 795 |
| その他 | 123,023 | 123,023 | - | - | 587 | 133,566 | 133,566 | - | - | 519 |
| 業種別計 | 3,200,383 | 2,850,336 | 343,709 | 6,338 | 3,160 | 3,260,459 | 2,866,527 | 386,962 | 6,969 | 2,451 |
| 1年以下 | 583,070 | 534,255 | 48,376 | 438 | 26 | 601,281 | 570,143 | 30,898 | 239 | 13 |
| 1年超3年以下 | 228,085 | 168,916 | 57,825 | 1,343 | 166 | 232,205 | 160,519 | 70,827 | 858 | 15 |
| 3年超5年以下 | 259,702 | 169,819 | 87,169 | 2,714 | 529 | 267,416 | 171,939 | 91,940 | 3,536 | 12 |
| 5年超7年以下 | 163,127 | 122,944 | 40,039 | 143 | 37 | 212,632 | 183,157 | 29,252 | 223 | 25 |
| 7年超10年以下 | 293,524 | 256,044 | 37,093 | 386 | 36 | 233,347 | 184,695 | 48,382 | 269 | 10 |
| 10年超 | 1,423,409 | 1,348,893 | 73,204 | 1,311 | 903 | 1,468,559 | 1,351,058 | 115,660 | 1,841 | 1,040 |
| 期間の定めのないもの | 249,463 | 249,462 | 0 | - | 1,459 | 245,014 | 245,014 | 0 | - | 1,333 |
| 残存期間別合計 | 3,200,383 | 2,850,336 | 343,709 | 6,338 | 3,160 | 3,260,459 | 2,866,527 | 386,962 | 6,969 | 2,451 |

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーです。

3. 上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めのないもの」に計上しております。

定量的な開示事項（連結）

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

| | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|---------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|
| | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 2022年度 | 3,691 | 3,193 | — | 3,691 | 3,193 |
| | 2023年度 | 3,193 | 2,430 | — | 3,193 | 2,430 |
| 個別貸倒引当金 | 2022年度 | 5,090 | 5,494 | 564 | 4,525 | 5,494 |
| | 2023年度 | 5,494 | 5,690 | 322 | 5,172 | 5,690 |
| 合計 | 2022年度 | 8,781 | 8,687 | 564 | 8,216 | 8,687 |
| | 2023年度 | 8,687 | 8,121 | 322 | 8,365 | 8,121 |

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

| | 期首残高 | | 当期増加額 | | 当期減少額 | | 期末残高 | |
|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2022年度 | 2023年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2022年度 | 2023年度 |
| 国内計 | 5,090 | 5,494 | 5,494 | 5,690 | 5,090 | 5,494 | 5,494 | 5,690 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地域別計 | 5,090 | 5,494 | 5,494 | 5,690 | 5,090 | 5,494 | 5,494 | 5,690 |
| 製造業 | 886 | 590 | 590 | 790 | 886 | 590 | 590 | 790 |
| 農業、林業 | 14 | 15 | 15 | 29 | 14 | 15 | 15 | 29 |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、鉱石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 142 | 126 | 126 | 165 | 142 | 126 | 126 | 165 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | — | 1 | 1 | 0 | — | 1 | 1 | 0 |
| 運輸業、郵便業 | 59 | 110 | 110 | 13 | 59 | 110 | 110 | 13 |
| 卸売業、小売業 | 851 | 1,461 | 1,461 | 1,897 | 851 | 1,461 | 1,461 | 1,897 |
| 金融業、保険業 | 3 | 12 | 12 | 6 | 3 | 12 | 12 | 6 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 332 | 495 | 495 | 356 | 332 | 495 | 495 | 356 |
| 各種サービス業 | 641 | 534 | 534 | 313 | 641 | 534 | 534 | 313 |
| 国・地方公共団体等 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 934 | 862 | 862 | 762 | 934 | 862 | 862 | 762 |
| その他 | 1,222 | 1,281 | 1,281 | 1,355 | 1,222 | 1,281 | 1,281 | 1,355 |
| 業種別計 | 5,090 | 5,494 | 5,494 | 5,690 | 5,090 | 5,494 | 5,494 | 5,690 |

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

| | 貸出金償却 | |
|---------------|------------|--------------|
| | 2022年度 | 2023年度 |
| 製造業 | — | 25 |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 40 | 0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | 88 |
| 卸売業、小売業 | 3 | 1,377 |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 28 | 17 |
| 各種サービス業 | 45 | 2 |
| 国・地方公共団体等 | — | — |
| 個人 | 9 | 4 |
| その他 | — | — |
| 業種別計 | 128 | 1,515 |

定量的な開示事項（連結）

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| | エクスポージャーの額 | | | |
|-----------|----------------|------------------|----------------|------------------|
| | 2022年度 | | 2023年度 | |
| | 格付有り | 格付無し | 格付有り | 格付無し |
| 0% | 36,922 | 800,780 | 41,840 | 847,224 |
| 2% | — | 9 | — | 9 |
| 4% | — | — | — | — |
| 10% | 8 | 13,522 | 6 | 18,013 |
| 15% | — | 56,928 | — | 52,489 |
| 20% | 122,160 | 1,140 | 113,002 | 2,220 |
| 35% | — | 294,604 | — | 302,236 |
| 50% | 187,475 | 226 | 169,207 | 208 |
| 75% | — | 582,762 | — | 564,979 |
| 100% | 26,147 | 1,069,865 | 17,731 | 1,123,391 |
| 150% | — | 1,687 | — | 2,116 |
| 250% | — | 6,142 | — | 5,780 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | 372,713 | 2,827,670 | 341,787 | 2,918,671 |

(注) 1.「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。

2.「格付有り」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー | |
|------------------------------|-------------------------|---------------|
| | 2022年度 | 2023年度 |
| 現金及び自行預金 | 12,027 | 11,903 |
| 金 | — | — |
| 適格債権 | — | — |
| 適格株式 | 7,497 | 10,082 |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 19,525 | 21,986 |
| 適格保証 | 66,081 | 69,622 |
| 適格クレジット・デリバティブ | 12,463 | 11,475 |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 78,545 | 81,097 |

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,586百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 与信相当額 | |
|-------------------|---------------|---------------|
| | 2022年度 | 2023年度 |
| 派生商品取引 | 6,338 | 6,969 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 4,161 | 4,314 |
| 金利関連取引 | 2,177 | 2,655 |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属関連取引(金関連取引を除く) | — | — |
| その他コモディティ関連取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | 12,463 | 11,475 |
| 合計 | 18,802 | 18,445 |

定量的な開示事項（連結）

④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

| | 2022年度 | 2023年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | 3,936 | 3,540 |
| 合計 | 3,936 | 3,540 |

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

| | 2022年度 | | 2023年度 | |
|---------|--------------------|------|--------------------|------|
| | 三月以上延滞 エクスポージャー | 当期損失 | 三月以上延滞 エクスポージャー | 当期損失 |
| 住宅ローン債権 | 210 | — | 180 | — |
| 合計 | 210 | — | 180 | — |

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

| | 2022年度 | 2023年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | 182 | 181 |
| 合計 | 182 | 181 |

(注) オフ・バランス取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額【オン・バランス】

(単位:百万円)

| | 2022年度 | | 2023年度 | |
|------------------|--------|---------|--------|---------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 1,250% 自己資本控除 | 182 | 91 | 181 | 90 |
| 合計 | — | — | — | — |
| 合計 | 182 | 91 | 181 | 90 |

(注) オフ・バランス取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(6) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
証券化を行った住宅ローン債権のうち181百万円は、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ございません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
該当ございません。

②連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ございません。

定量的な開示事項（連結）

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| | 2022年度末 | | 2023年度末 | |
|---|------------|--------|------------|--------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等又は株式等 エクスポージャーの連結貸借対照表計上額 | 36,365 | 36,365 | 47,739 | 47,739 |
| 上記に該当しない出資等又は株式等 エクスポージャーの連結貸借対照表計上額 | 1,028 | | 1,028 | |

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

| | 2022年度 | 2023年度 |
|-------|--------|--------|
| 売却損益額 | 1,130 | 1,606 |
| 償却額 | 93 | 0 |

③連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

| | 2022年度 | 2023年度 |
|--|--------|--------|
| 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結 損益計算書で認識されない評価損益の額 | 24,036 | 35,708 |

④連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| | 2022年度末 | 2023年度末 |
|-------------|---------|---------|
| ロック・スルー方式 | 118,579 | 76,449 |
| マンドート方式 | — | — |
| 蓋然性方式(250%) | 565 | 551 |
| 蓋然性方式(400%) | 665 | 679 |
| フォールバック方式 | — | — |
| 合計 | 119,810 | 77,680 |

- (注) 1.「ロック・スルー方式」とは、ファンド等の組み入れ資産を銀行が直接保有しているとみなして算出する方式です。
2.「マンドート方式」とは、ロック・スルー方式が適用できない場合、ファンド等の運用基準(マンドート)に基づき、ファンド等の組み入れ資産を保守的に想定して算出する方式です。
3.「蓋然性方式(250%/400%)」とは、ロック・スルー方式・マンドート方式が適用できない場合、ファンド等のリスクウェイトが250%以下/400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%/400%のリスクウェイトを適用して算出する方式です。
4.「フォールバック方式」とは、上記方式が全て適用できない場合、1,250%のリスクウェイトを適用して算出する方式です。

定量的な開示事項（連結）

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

| IRRBB1:金利リスク | | | | | | | | | |
|--------------|-----------|---------|--------|-----|--|---------|--------|-----|--|
| 項番 | | イ | | ロ | | ハ | | ニ | |
| | | △EVE | | | | △NII | | | |
| | | 当期末 | | 前期末 | | 当期末 | | 前期末 | |
| 1 | 上方パラレルシフト | 10,848 | 67 | | | △3,244 | △2,766 | | |
| 2 | 下方パラレルシフト | 0 | 19,511 | | | 9,972 | 9,152 | | |
| 3 | スティープ化 | 15,320 | 1 | | | | | | |
| 4 | フラット化 | 45 | 3,190 | | | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | 69 | 80 | | | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | 4,459 | 5,846 | | | | | | |
| 7 | 最大値 | 15,320 | 19,511 | | | 9,972 | 9,152 | | |
| | | ホ | | | | へ | | | |
| | | 当期末 | | | | 前期末 | | | |
| 8 | 自己資本の額 | 161,149 | | | | 154,208 | | | |

(注) 当行連結における金利リスクは、重要性の観点より単体の金利リスクと等しいものと見なしており、△EVE、△NII及び自己資本は単体の額としております。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成に関する開示事項 単体

(単位:百万円)

| 項目 | 2023年3月31日 | 2024年3月31日 |
|--|------------|------------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 140,956 | 150,729 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 57,092 | 59,092 |
| うち、利益剰余金の額 | 87,543 | 95,549 |
| うち、自己株式の額(△) | 2,350 | 2,338 |
| うち、社外流出予定額(△) | 1,329 | 1,574 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | - |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 122 | 145 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 2,822 | 2,082 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 2,822 | 2,082 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | - | - |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 12,000 | 10,000 |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | - |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 155,901 | 162,957 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 1,692 | 1,807 |
| うち、のれんに係るものの額 | - | - |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 1,692 | 1,807 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | - | - |
| 適格引当金不足額 | - | - |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | - | - |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - | - |
| 前払年金費用の額 | - | - |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | - | - |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | - | - |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | - | - |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | - | - |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | - | - |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 1,692 | 1,807 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ) | 154,208 | 161,149 |

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

| リスク・アセット等 | | |
|--|-----------|------------------|
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,722,125 | 1,731,130 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — |
| うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 55,773 | 59,377 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (二) | 1,777,898 | 1,790,507 |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率((ハ)／(二)) | 8.67% | 9.00% |

定性的な開示事項（単体）

定性的な開示事項 単体

自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2024年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】

| | |
|---------------------------------------|-----------|
| 発行主体 | 千葉興業銀行 |
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 15,718百万円 |
| 単体自己資本比率 | 15,718百万円 |
| 配当率又は利率 | — |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | なし |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | — |
| 償還特約の対象となる事由 | — |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | なし |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

【第二種優先株式】

| | |
|---------------------------------------|---------------------------------|
| 発行主体 | 千葉興業銀行 |
| 資本調達手段の種類 | 第二種優先株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 10,000百万円 |
| 単体自己資本比率 | 10,000百万円 |
| 配当率又は利率 | 2.60% |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | あり |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | 2007年3月31日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部 |
| 償還特約の対象となる事由 | — |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | なし |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

定性的な開示事項（単体）

【第2回第六種優先株式】

| | 千葉興業銀行 第2回第六種優先株式 |
|---------------------------------------|----------------------------------|
| 発行主体 | |
| 資本調達手段の種類 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 6,020百万円 |
| 単体自己資本比率 | 6,020百万円 |
| 配当率又は利率 | 1.50% |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | あり |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | 2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部 |
| 償還特約の対象となる事由 | なし |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | 2032年3月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。 |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

【第1回第七種優先株式】

| | 千葉興業銀行 第1回第七種優先株式 |
|---------------------------------------|----------------------------------|
| 発行主体 | |
| 資本調達手段の種類 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 32,650百万円 |
| 単体自己資本比率 | 32,650百万円 |
| 配当率又は利率 | 1.80% |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | あり |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | 2026年4月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部 |
| 償還特約の対象となる事由 | なし |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | 2029年4月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。 |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

定性的な開示事項（単体）

【第2回第七種優先株式】

| | 千葉興業銀行 第2回第七種優先株式 |
|---------------------------------------|-----------------------------------|
| 発行主体 | |
| 資本調達手段の種類 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 2,365百万円 |
| 単体自己資本比率 | 2,365百万円 |
| 配当率又は利率 | 1.80% |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | - |
| 償還等を可能とする特約の有無 | あり |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | 2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部 |
| 償還特約の対象となる事由 | なし |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | 2030年10月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。 |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

定性的な開示事項（単体）

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】

| | |
|---------------------------------------|-----------|
| 発行主体 | 千葉興業銀行 |
| 資本調達手段の種類 | 普通株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 13,704百万円 |
| 単体自己資本比率 | 13,705百万円 |
| 配当率又は利率 | － |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | － |
| 償還等を可能とする特約の有無 | なし |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | － |
| 償還特約の対象となる事由 | － |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | なし |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

【第二種優先株式】

| | |
|---------------------------------------|---------------------------------|
| 発行主体 | 千葉興業銀行 |
| 資本調達手段の種類 | 第二種優先株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 12,000百万円 |
| 単体自己資本比率 | 12,000百万円 |
| 配当率又は利率 | 2.60% |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | － |
| 償還等を可能とする特約の有無 | あり |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | 2007年3月31日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部 |
| 償還特約の対象となる事由 | － |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | なし |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

定性的な開示事項（単体）

【第2回第六種優先株式】

| 発行主体 | 千葉興業銀行 |
|---------------------------------------|----------------------------------|
| 資本調達手段の種類 | 第2回第六種優先株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 6,020百万円 |
| 単体自己資本比率 | 6,020百万円 |
| 配当率又は利率 | 1.50% |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | あり |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | 2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部 |
| 償還特約の対象となる事由 | なし |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | 2032年3月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。 |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

【第1回第七種優先株式】

| 発行主体 | 千葉興業銀行 |
|---------------------------------------|----------------------------------|
| 資本調達手段の種類 | 第1回第七種優先株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 32,650百万円 |
| 単体自己資本比率 | 32,650百万円 |
| 配当率又は利率 | 1.80% |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | あり |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | 2026年4月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部 |
| 償還特約の対象となる事由 | なし |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | 2029年4月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。 |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

定性的な開示事項（単体）

【第2回第七種優先株式】

| 発行主体 | 千葉興業銀行 |
|---------------------------------------|-----------------------------------|
| 資本調達手段の種類 | 第2回第七種優先株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 2,366百万円 |
| 単体自己資本比率 | 2,366百万円 |
| 配当率又は利率 | 1.80% |
| 償還期限の有無 | なし |
| その日付 | — |
| 償還等を可能とする特約の有無 | あり |
| 初回償還可能日及びその償還金額 | 2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部 |
| 償還特約の対象となる事由 | なし |
| 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要 | 2030年10月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。 |
| 元本の削減に係る特約の概要 | なし |
| 配当等停止条項の有無 | なし |
| 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無 | なし |
| ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | なし |

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(2024年3月末)

当行では、自己資本充実度の評価における自己資本は、コア資本と定義しております。

自己資本充実度の評価におけるリスクは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを対象とし、自己資本比率、コア資本に占める△EVEの比率及び統合リスク量により自己資本充実度の評価を行っております。

なお、自己資本比率は9.00%、コア資本に占める△EVEの比率は20%以内、統合リスク量はリスクキャピタルの範囲内で推移しており、リスクに対する自己資本の充実度は問題ないものと評価しております。

定性的な開示事項（単体）

信用リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[信用リスクとは]

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息のご返済が困難になり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

[信用リスク管理の基本方針]

当行では信用リスクを信用供与先の財務状況の悪化等により資産価値が減少又は消失することで損失を被るリスクと定義し、経営上最も重要なリスクであるとの認識のもと、信用リスク管理に関する重要事項を「信用リスク管理規程」に定め、取締役会で決定しております。

リスク統括部を独立した信用リスク管理所管部署とし、当行の信用リスク管理に関する基本方針・管理の枠組みに関する企画立案を所管しております。また営業推進部門から独立した審査部を信用リスク管理関係部とし、与信先の審査・管理に関する事項を所管しております。

リスク統括部と審査部は協同して信用リスク管理を行う体制としております。

具体的な信用リスク管理方法として、信用格付制度を軸とした個別与信管理と自己査定を行っております。また、信用リスク量計測を通じて与信ポートフォリオ管理・与信集中リスク管理を行う態勢としております。

信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会に定期的に報告し、与信ポートフォリオの健全性確保と信用リスク管理態勢の高度化に向けた不断の取り組みを行っております。

[貸倒引当金の計上基準]

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿の価格から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しておりその査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

②標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付けの客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、融資関連業務では(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービスインク(Moody's)の3外部格付機関等を採用し、市場関連業務では(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービスインク(Moody's)の3外部格付機関等を採用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

[信用リスク削減手法とは]

自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。

信用リスク削減手法とは、当行の抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等が該当します。

[方針及び手続]

エクスポージャーの信用リスクの削減手法として有効に認められている適格金融資産担保については、当行の行内規程にて評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取り扱っております。

また、保証については政府関係機関の保証並びにわが国の地方公共団体の保証が主体となっております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象としております。

[信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中]

同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

定性的な開示事項（単体）

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。スワップ、オプションについては、リスク統括部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し関係部へ報告する体制としております。なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

①リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引の取組みに当たっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、厳格なリスク管理体制の構築に努めております。

[取引の内容]

当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)の取扱いにより、オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しております。また、当行は通常の有価証券投資のほかに住宅ローン債権信託受益権を購入しており、投資家としても証券化取引に関与しております。

[取引に対する取組み方針]

当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)のほかは、新規の証券化又は再証券化の予定はございません。また、投資家としても通常の有価証券投資以外に投資の予定はございません。

[取引に係るリスクの内容]

当行が保有する劣後受益権に関連し、信用リスク並びに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率及びデフォルト率等の変化により劣後受益権の価値が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績について事後的モニタリングを実施し管理しております。

②自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化取引の取扱いにつきましては、プリペイメント率やデフォルト率等の変化を正確に把握し報告する事後的モニタリングの運用のもとに行っております。

また、貸出金勘定の証券化取引は、他の有価証券運用と同様、資産査定の実施により定期的に管理しております。このほか、証券化取引のリスク特性や裏付資産に関する情報について適時に把握していることを定期的に確認しております。

③信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

④証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、オリジネーターとして関与している部分については「標準的手法」、投資家として関与している部分については「外部格付準拠方式」を使用しております。

⑤証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

⑥証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行では、証券化導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

⑦子法人等及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

⑧証券化取引に関する会計方針

[会計方針]

証券化取引の会計処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

[資産売却の認識]

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

⑨証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、「Moody's」「JCR」「R&I」の適格格付機関3社を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

⑩内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

⑪定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

重要な変更は生じておりません。

定性的な開示事項（単体）

オペレーショナルリスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理の方針]

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス（銀行業務の過程）・人（役職員、スタッフ・派遣社員を含む）・システムが不適切であること若しくは機能しないこと、又は外的事象が生起することにより、有形無形の損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナルリスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクに区分して管理しております。

オペレーショナルリスクは、業務運営を行っていく上で、可能な限り回避すべきリスクであることを念頭に、組織体制、管理手法、報告体制等を整備し、適切に管理することをリスク管理の基本方針とし、リスクの顕在化の未然防止、顕在化時の影響極小化に努めております。

[リスク管理体制]

オペレーショナルリスクの管理にあたっては、オペレーショナルリスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部においてオペレーショナルリスクの一元的な把握・管理、各リスク管理所管部署において、それぞれのリスクを管理する体制としております。

[リスクの管理手続の概要]

各オペレーショナルリスクの管理は、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、「風評リスク管理規程」を制定し、適切に管理しております。なお、オペレーショナルリスクの状況は頭取を委員長とするリスク管理委員会を通じ、取締役会に報告する体制としております。

②オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、粗利益配分手法を使用して、オペレーショナルリスク相当額を算出しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、金利、株価等の変動による資産・負債価値の変動が経営に与える影響を十分認識し、市場リスクの管理体制（組織体制、管理手法、報告体制等）を整備の上、市場リスクを正確に把握し、適切に管理することをリスク管理の基本方針として、株式等のリスク管理を行っております。投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しに基づく相場変動リスク及び分散投資を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、経営会議で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。信頼水準は99%、保有期間については処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は6カ月、純投資株式は3カ月として計測しております。半期ごとに経営会議において、自己資本や市場環境等を勘案してリスクキャピタルを決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

金利リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明]

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。これら金利リスクの計測については、 Δ EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）、 Δ NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）といった金利リスク指標を用いています。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

[リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明]

当行では、半年ごとに経営会議にてリスクキャピタル（統合リスク量の上限）を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに、金利リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は月次でALM委員会及びリスク管理委員会へ報告する態勢とすることで、健全性の確保に努めております。

[金利リスク計測の頻度]

毎月末を基準日として、銀行勘定の金利リスクを計測しております。

[ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明]

ALM委員会において必要に応じヘッジ戦略を検討し、金利リスクのコントロールを行うことを「ヘッジ規程」に定めております。

②金利リスクの算定手法の概要

[開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項]

- 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.80年です。
- 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- 流動性預金への満期の割り当て方法及びその前提
普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と市場金利との関係性や市場金利に対する預金金利の追従率を考慮しております。
- 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、商品種類ごとに過去の実績データを基に算出しております。

定性的な開示事項（単体）

- 複数の通貨の集計方法及びその前提
△EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值を単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
- スプレッドに関する前提
割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
- 内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
当行では、流動性預金の滞留(コア預金)の算出に内部モデルを使用しております。
- 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
2024年3月末の△EVEは153億円(前期末比▲41億円)、△NIIは99億円(前期末比+8億円)となっております。
- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当行の△EVEは、コア資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

[銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項]
- 金利ショックに関する説明
当行では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や、過去一定期間における金利上昇幅を参考に、銀行全体の金利リスクの影響を定期的に検証しております。また、日常的な管理においては、主としてVaRを用い、金利による時価変動リスク量を計測しております。
- 金利リスク計測の前提及びその意味
当行では、リスク資本配賦管理の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に限度額を設定しております。具体的には、リスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品ごとのVaRに基づく市場リスク量に対し、各リスクキャピタルを設定し管理することで健全性の確保に努めております。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による限度枠や損失限度額なども設定しております。なお、金利リスクのVaRの算出条件は、債券は(観測期間1年・信頼水準99%・保有期間3カ月)、預貸金は(観測期間1年・信頼水準99%・保有期間1年)としております。

定量的な開示事項（単体）

定量的な開示事項 単体

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

| 項目 | 2022年度 | | 2023年度 | |
|--|------------------|---------------|------------------|---------------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本の額 | リスク・アセット | 所要自己資本の額 |
| 【資産(オン・バランス)項目】 | | | | |
| 現金 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 国際決済銀行等向け | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — |
| 国際開発銀行向け | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | — | — | 20 | 0 |
| 我が国の政府関係機関向け | 1,129 | 45 | 1,602 | 64 |
| 地方三公社向け | — | — | — | — |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 12,755 | 510 | 7,862 | 314 |
| 法人等向け | 184,504 | 7,380 | 171,820 | 6,872 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 405,209 | 16,208 | 388,322 | 15,532 |
| 抵当権付住宅ローン | 103,581 | 4,143 | 106,071 | 4,242 |
| 不動産取得等事業向け | 362,650 | 14,506 | 399,479 | 15,979 |
| 三月以上延滞等 | 2,395 | 95 | 2,300 | 92 |
| 取立未済手形 | — | — | — | — |
| 信用保証協会等による保証付 | 6,031 | 241 | 6,330 | 253 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — |
| 出資等 | 29,995 | 1,199 | 40,544 | 1,621 |
| (うち出資等のエクスポージャー) | 29,995 | 1,199 | 40,544 | 1,621 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | — | — | — | — |
| 上記以外 | 545,886 | 21,835 | 548,895 | 21,955 |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | — | — | — | — |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 14,154 | 566 | 16,804 | 672 |
| (うち上記以外のエクスポージャー) | 531,731 | 21,269 | 532,090 | 21,283 |
| 証券化(オリジネーターの場合) | 2,283 | 91 | 2,272 | 90 |
| (うち再証券化) | — | — | — | — |
| 証券化(オリジネーター以外の場合) | — | — | — | — |
| (うち再証券化) | — | — | — | — |
| 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 34,743 | 1,389 | 25,266 | 1,010 |
| (ルック・スルー方式) | 30,667 | 1,226 | 21,169 | 846 |
| (マンドート方式) | — | — | — | — |
| (蓋然性方式250%) | 1,413 | 56 | 1,379 | 55 |
| (蓋然性方式400%) | 2,662 | 106 | 2,716 | 108 |
| (フォールバック方式1,250%) | — | — | — | — |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — | — | — |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — | — | — |
| 資産(オン・バランス)計 | 1,691,167 | 67,646 | 1,700,788 | 68,031 |
| 【オフ・バランス取引等項目】 | | | | |
| 原契約期間が1年以下のコミットメント | 8,621 | 344 | 8,923 | 356 |
| 短期の貿易関連偶発債務 | 239 | 9 | 67 | 2 |
| 特定の取引に係る偶発債務 | 1,823 | 72 | 2,702 | 108 |
| 原契約期間が1年超のコミットメント | 7,890 | 315 | 9,153 | 366 |
| 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 1,405 | 56 | 1,086 | 43 |
| 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 | — | — | — | — |
| 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | — | — | — | — |
| 派生商品取引 | 2,908 | 116 | 2,858 | 114 |
| オフ・バランス取引等 計 | 22,888 | 915 | 24,793 | 991 |
| 【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】 (簡便的リスク測定方式) | 8,069 | 322 | 5,548 | 221 |
| 【中央清算機関関連エクスポージャー】 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 1,722,125 | 68,885 | 1,731,130 | 69,245 |

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

定量的な開示事項（単体）

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

| | 2022年度末 | 2023年度末 |
|-------------------------|---------|---------|
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 | 2,230 | 2,375 |
| うち粗利益配分手法 | 2,230 | 2,375 |

③単体自己資本比率

| | 2022年度末 | 2023年度末 |
|----------|---------|---------|
| 単体自己資本比率 | 8.67% | 9.00% |

④単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

| | 2022年度末 | 2023年度末 |
|------------|---------|---------|
| 単体総所要自己資本額 | 71,115 | 71,620 |

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

| | 2022年度 | | | | | 2023年度 | | | | |
|----------------|-------------------------------------|------------------|----------------|-------------------------------------|----------------|-------------------|------------------|----------------|--------------|----------------|
| | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | | 三月以上延滞エクスポージャー | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | | 三月以上延滞エクスポージャー |
| | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | | 債券 | デリバティブ取引 | | | |
| 国内計 | 3,158,594 | 2,828,361 | 323,894 | 6,338 | 2,472 | 3,225,652 | 2,846,175 | 372,507 | 6,969 | 1,789 |
| 国外計 | 21,855 | 2,040 | 19,814 | - | - | 16,575 | 2,120 | 14,455 | - | - |
| 地域別合計 | 3,180,449 | 2,830,402 | 343,709 | 6,338 | 2,472 | 3,242,228 | 2,848,296 | 386,962 | 6,969 | 1,789 |
| 製造業 | 152,563 | 145,922 | 6,446 | 194 | 44 | 146,487 | 139,621 | 6,634 | 231 | 4 |
| 農業、林業 | 4,885 | 4,715 | 170 | - | - | 4,849 | 4,719 | 130 | - | - |
| 漁業 | 1,113 | 1,113 | - | - | - | 1,031 | 1,031 | - | - | - |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 5,230 | 5,230 | - | - | - | 5,384 | 5,384 | - | - | - |
| 建設業 | 131,697 | 125,127 | 6,559 | 9 | 37 | 129,236 | 123,769 | 5,464 | 2 | 11 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 45,458 | 17,625 | 27,833 | - | - | 42,961 | 18,230 | 24,730 | - | - |
| 情報通信業 | 7,128 | 7,047 | 65 | 16 | - | 6,684 | 6,195 | 485 | 3 | - |
| 運輸業、郵便業 | 73,955 | 66,169 | 7,755 | 30 | - | 72,169 | 62,734 | 9,418 | 16 | - |
| 卸売業、小売業 | 198,792 | 188,930 | 8,068 | 1,793 | 3 | 192,191 | 183,657 | 6,993 | 1,540 | 96 |
| 金融業、保険業 | 554,281 | 458,325 | 92,051 | 3,904 | - | 533,827 | 455,889 | 73,186 | 4,752 | - |
| 不動産業、物品賃貸業 | 624,465 | 610,632 | 13,729 | 103 | 56 | 664,019 | 649,050 | 14,904 | 64 | 188 |
| 各種サービス業 | 219,089 | 215,581 | 3,221 | 286 | 1,646 | 224,179 | 221,005 | 2,816 | 357 | 835 |
| 国・地方公共団体等 | 218,019 | 40,209 | 177,809 | - | - | 284,793 | 42,595 | 242,198 | - | - |
| 個人 | 843,774 | 843,774 | - | - | 460 | 823,486 | 823,486 | - | - | 470 |
| その他 | 99,994 | 99,994 | - | - | 223 | 110,924 | 110,924 | - | - | 182 |
| 業種別計 | 3,180,449 | 2,830,402 | 343,709 | 6,338 | 2,472 | 3,242,228 | 2,848,296 | 386,962 | 6,969 | 1,789 |
| 1年以下 | 585,650 | 536,835 | 48,376 | 438 | 26 | 605,179 | 574,041 | 30,898 | 239 | 13 |
| 1年超3年以下 | 228,298 | 169,129 | 57,825 | 1,343 | 166 | 232,419 | 160,733 | 70,827 | 858 | 15 |
| 3年超5年以下 | 259,702 | 169,819 | 87,169 | 2,714 | 529 | 267,416 | 171,939 | 91,940 | 3,536 | 12 |
| 5年超7年以下 | 163,127 | 122,944 | 40,039 | 143 | 37 | 212,632 | 183,157 | 29,252 | 223 | 25 |
| 7年超10年以下 | 293,524 | 256,044 | 37,093 | 386 | 36 | 233,347 | 184,695 | 48,382 | 269 | 10 |
| 10年超 | 1,423,409 | 1,348,893 | 73,204 | 1,311 | 903 | 1,468,559 | 1,351,058 | 115,660 | 1,841 | 1,040 |
| 期間の定めのないもの | 226,735 | 226,735 | 0 | - | 772 | 222,671 | 222,671 | 0 | - | 672 |
| 残存期間別合計 | 3,180,449 | 2,830,402 | 343,709 | 6,338 | 2,472 | 3,242,228 | 2,848,296 | 386,962 | 6,969 | 1,789 |

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

3. 上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めのないもの」に計上しております。

定量的な開示事項（単体）

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

| | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|---------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|
| | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 2022年度 | 3,252 | 2,822 | — | 3,252 | 2,822 |
| | 2023年度 | 2,822 | 2,082 | — | 2,822 | 2,082 |
| 個別貸倒引当金 | 2022年度 | 3,660 | 4,128 | 441 | 3,218 | 4,128 |
| | 2023年度 | 4,128 | 4,346 | 217 | 3,911 | 4,346 |
| 合計 | 2022年度 | 6,913 | 6,951 | 441 | 6,471 | 6,951 |
| | 2023年度 | 6,951 | 6,429 | 217 | 6,734 | 6,429 |

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

| | 期首残高 | | 当期増加額 | | 当期減少額 | | 期末残高 | |
|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2022年度 | 2023年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2022年度 | 2023年度 |
| 国内計 | 3,660 | 4,128 | 4,128 | 4,346 | 3,660 | 4,128 | 4,128 | 4,346 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地域別計 | 3,660 | 4,128 | 4,128 | 4,346 | 3,660 | 4,128 | 4,128 | 4,346 |
| 製造業 | 886 | 590 | 590 | 790 | 886 | 590 | 590 | 790 |
| 農業、林業 | 14 | 15 | 15 | 29 | 14 | 15 | 15 | 29 |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 142 | 126 | 126 | 165 | 142 | 126 | 126 | 165 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | — | 1 | 1 | 0 | — | 1 | 1 | 0 |
| 運輸業、郵便業 | 59 | 110 | 110 | 13 | 59 | 110 | 110 | 13 |
| 卸売業、小売業 | 851 | 1,461 | 1,461 | 1,897 | 851 | 1,461 | 1,461 | 1,897 |
| 金融業、保険業 | 3 | 12 | 12 | 6 | 3 | 12 | 12 | 6 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 332 | 495 | 495 | 356 | 332 | 495 | 495 | 356 |
| 各種サービス業 | 641 | 534 | 534 | 313 | 641 | 534 | 534 | 313 |
| 国・地方公共団体等 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 19 | 13 | 13 | 11 | 19 | 13 | 13 | 11 |
| その他 | 707 | 765 | 765 | 762 | 707 | 765 | 765 | 762 |
| 業種別計 | 3,660 | 4,128 | 4,128 | 4,346 | 3,660 | 4,128 | 4,128 | 4,346 |

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

| | 貸出金償却 | |
|---------------|------------|--------------|
| | 2022年度 | 2023年度 |
| 製造業 | — | 25 |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 40 | 0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | 88 |
| 卸売業、小売業 | 3 | 1,377 |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 28 | 17 |
| 各種サービス業 | 45 | 2 |
| 国・地方公共団体等 | — | — |
| 個人 | 7 | — |
| その他 | — | — |
| 業種別計 | 125 | 1,510 |

定量的な開示事項（単体）

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| | エクスポージャーの額 | | | |
|-----------|----------------|------------------|----------------|------------------|
| | 2022年度 | | 2023年度 | |
| | 格付有り | 格付無し | 格付有り | 格付無し |
| 0% | 36,922 | 800,779 | 41,840 | 847,224 |
| 2% | — | 9 | — | 9 |
| 4% | — | — | — | — |
| 10% | 8 | 13,522 | 6 | 18,013 |
| 15% | — | 56,928 | — | 52,489 |
| 20% | 122,160 | 1,134 | 113,002 | 2,214 |
| 35% | — | 294,604 | — | 302,236 |
| 50% | 187,475 | 226 | 169,207 | 208 |
| 75% | — | 582,762 | — | 564,979 |
| 100% | 26,147 | 1,051,105 | 17,731 | 1,104,887 |
| 150% | — | 1,000 | — | 1,455 |
| 250% | — | 5,661 | — | 6,721 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | 372,713 | 2,807,736 | 341,787 | 2,900,440 |

(注) 1.「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。

2.「格付有り」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー | |
|------------------------------|-------------------------|---------------|
| | 2022年度 | 2023年度 |
| 現金及び自行預金 | 12,027 | 11,903 |
| 金 | — | — |
| 適格債権 | — | — |
| 適格株式 | 7,497 | 10,082 |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 19,525 | 21,986 |
| 適格保証 | 66,081 | 69,622 |
| 適格クレジット・デリバティブ | 12,463 | 11,475 |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 78,545 | 81,097 |

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,586百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 与信相当額 | |
|-------------------|---------------|---------------|
| | 2022年度 | 2023年度 |
| 派生商品取引 | 6,338 | 6,969 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 4,161 | 4,314 |
| 金利関連取引 | 2,177 | 2,655 |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属関連取引(金関連取引を除く) | — | — |
| その他コモディティ関連取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | 12,463 | 11,475 |
| 合計 | 18,802 | 18,445 |

定量的な開示事項（単体）

④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

①銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

| | 2022年度 | 2023年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | 3,936 | 3,540 |
| 合計 | 3,936 | 3,540 |

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

| | 2022年度 | | 2023年度 | |
|---------|--------------------|------|--------------------|------|
| | 三月以上延滞 エクスポージャー | 当期損失 | 三月以上延滞 エクスポージャー | 当期損失 |
| 住宅ローン債権 | 210 | — | 180 | — |
| 合計 | 210 | — | 180 | — |

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

| | 2022年度 | 2023年度 |
|---------|--------|--------|
| 住宅ローン債権 | 182 | 181 |
| 合計 | 182 | 181 |

(注) オフ・バランス取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

| | 2022年度 | | 2023年度 | |
|------------------|--------|---------|--------|---------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 1,250% 自己資本控除 | 182 | 91 | 181 | 90 |
| | — | — | — | — |
| 合計 | 182 | 91 | 181 | 90 |

(注) オフ・バランス取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

(6) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち181百万円は、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳

該当ございません。

定量的な開示事項（単体）

②銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ございません。
- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

| | 2022年度末 | | 2023年度末 | |
|-----------------------------------|----------|--------|----------|--------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 35,213 | 35,213 | 45,978 | 45,978 |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額 | 1,752 | | 1,752 | |

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| | 貸借対照表計上額 | |
|----------|----------|---------|
| | 2022年度末 | 2023年度末 |
| 子会社・子法人等 | 723 | 723 |
| 関連会社等 | - | - |
| 合計 | 723 | 723 |

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

| | 2022年度 | 2023年度 |
|-------|--------|--------|
| 売却損益額 | 1,130 | 1,606 |
| 償却額 | 93 | 0 |

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

| | 2022年度 | 2023年度 |
|----------------------------------|--------|--------|
| 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 | 22,984 | 34,047 |

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

定量的な開示事項（単体）

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| | 2022年度末 | 2023年度末 |
|-------------|----------------|---------------|
| ルック・スルー方式 | 118,579 | 76,449 |
| マンデート方式 | — | — |
| 蓋然性方式(250%) | 565 | 551 |
| 蓋然性方式(400%) | 665 | 679 |
| フォールバック方式 | — | — |
| 合計 | 119,810 | 77,680 |

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の組み入れ資産を銀行が直接保有しているとみなして算出する方式です。
 2.「マンデート方式」とは、ルック・スルー方式が適用できない場合、ファンド等の運用基準(マンデート)に基づき、ファンド等の組み入れ資産を保守的に想定して算出する方式です。
 3.「蓋然性方式(250%/400%)」とは、ルック・スルー方式・マンデート方式が適用できない場合、ファンド等のリスク・ウェイトが250%以下/400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%/400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
 4.「フォールバック方式」とは、上記方式が全て適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

| IRRBB1:金利リスク | | イ | | ロ | | ハ | | ニ | |
|--------------|-----------|---------|--------|---------|--------|---|--|---|--|
| 項番 | | △EVE | | △NII | | | | | |
| | | 当期末 | 前期末 | 当期末 | 前期末 | | | | |
| 1 | 上方パラレルシフト | 10,848 | 67 | △3,244 | △2,766 | | | | |
| 2 | 下方パラレルシフト | 0 | 19,511 | 9,972 | 9,152 | | | | |
| 3 | スティープ化 | 15,320 | 1 | | | | | | |
| 4 | フラット化 | 45 | 3,190 | | | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | 69 | 80 | | | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | 4,459 | 5,846 | | | | | | |
| 7 | 最大値 | 15,320 | 19,511 | 9,972 | 9,152 | | | | |
| | | ホ | | ハ | | | | | |
| | | 当期末 | | 前期末 | | | | | |
| 8 | 自己資本の額 | 161,149 | | 154,208 | | | | | |

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項

①当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1)「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

(2)「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には該当はございません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役報酬の個人別の配分については、監査役会に一任されております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

| 報酬委員会等 | 開催回数 (2023年4月～2024年3月) |
|--------|---------------------------|
| 取締役会 | 5回 |
| 監査役会 | 2回 |

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

②当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1)報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「地域金融機関として地域のお客さまのお役に立ち、信頼され支持される銀行となること」という当行の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員報酬等の構成を、

- ・基本報酬
 - ・株式報酬型ストックオプション
- としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定することとし、また、株式報酬型ストックオプションは、株価上昇及び業績向上への貢献意欲や、株主重視の経営姿勢を高めるため、職位に応じて付与しております。

役員の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、取締役会にて決定しております。

また、監査役報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、監査役会にて決定しております。

(2)報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

役員報酬については、当期の損益の状況、今後の自己資本政策等との整合性を確認した上で、報酬額を決定しており、将来の自己資本の十分性に重大な影響を与えないことを確認しております。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。

報酬等に関する開示事項

③当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。
また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

④当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払い方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

| 区分 | 員数(名) | 報酬等の総額(百万円) | | | | | | | | | | | |
|------------------|-------|-------------|----------------------------|-----|--------------------------|----------|---------|--------------------------|----|---|-----------|-----|---|
| | | 固定報酬の総額 | | | | | 変動報酬の総額 | | | | 退職 慰労金 | その他 | |
| | | 基本 報酬 | 株式 報酬型 ストック オプション | その他 | 左記の うち、 非金銭 報酬等 | 基本 報酬 | その他 | 左記の うち、 非金銭 報酬等 | | | | | |
| 対象役員 (除く社外役員) | 7 | 165 | 134 | 122 | 12 | - | 12 | 30 | 30 | - | - | - | - |
| 対象従業員等 | | | | | | | | | | | | | |

(注) 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の内訳は、ストックオプション12百万円であり、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権であります。

⑤当行(グループ)の対象役職員の体系に関し、その参考となるべき事象

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

〈銀行法施行規則(第19条の2、3)に基づく開示項目〉

単体情報

1.概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織(子会社等の経営管理に係る体制を含む) 本編 59~66,74
- (2) 上位10以上の株主 60
- (3) 取締役及び監査役 本編 55~57
- (4) 会計監査人の名称 40
- (5) 営業所の名称及び所在地 本編 75
7~8

2.主要な業務の内容 本編 73

3.主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況 34
- (2) 主要な経営指標の推移 45
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益
 - ③ 当期純利益
 - ④ 資本金及び発行済株式の総数
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 預金残高
 - ⑧ 貸出金残高
 - ⑨ 有価証券残高
 - ⑩ 単体自己資本比率
 - ⑪ 配当性向
 - ⑫ 従業員数
- (3) 業務に関する指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - イ. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(除く投資信託解約損益) 41~42
 - ロ. 資金運用収支等各収支 42
 - ハ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや 43,45
 - ニ. 受取利息及び支払利息の増減 44
 - ホ. 総資産経常利益率、資本経常利益率 45
 - ヘ. 総資産当期純利益率、資本当期純利益率 45
 - ② 預金に関する指標
 - イ. 預金科目別平均残高 47
 - ロ. 定期預金の残存期間別残高 47
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - イ. 貸出金科目別平均残高 48
 - ロ. 貸出金の残存期間別残高 48
 - ハ. 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 49
 - ニ. 使途別貸出金残高 49
 - ホ. 業種別貸出金残高 49
 - ヘ. 中小企業等向け貸出金残高 48
 - ト. 特定海外債権残高 50
 - チ. 預貸率 46
 - ④ 有価証券に関する指標
 - イ. 商品有価証券の種類別平均残高 52
 - ロ. 有価証券の種類別残存期間別残高 51
 - ハ. 有価証券の種類別平均残高 51
 - ニ. 預証率 46

4.業務運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 本編 67~69
- (2) 法令遵守(コンプライアンス)の体制 本編 70~72
- (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 2~6
- (4) 指定銀行業務紛争解決機関の名称 本編 72

5.財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 36~38
- (2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権 50
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ② 危険債権
 - ③ 三月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権
 - ⑤ 正常債権
- (3) 自己資本の充実の状況 84~102
- (4) 時価等情報 53~54
 - ① 有価証券の情報 53~54
 - ② 金銭の信託の情報 55
 - ③ デリバティブ取引情報 56~57
 - ④ 電子決済手段 57
 - ⑤ 暗号資産 57
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 50
- (6) 貸出金償却額 50
- (7) 会社法による会計監査人の監査 40
- (8) 金融商品取引法に基づく監査証明 40

6.報酬等に関する開示事項 103~104

7.重要な後発事象 40

連結情報

1.銀行及び子会社等の概況に関する事項

- (1) 主要な事業の内容及び組織の構成 16
- (2) 子会社等に関する情報 16
 - ① 名称
 - ② 所在地
 - ③ 資本金又は出資金
 - ④ 事業の内容
 - ⑤ 設立年月日
 - ⑥ 当行議決権比率
 - ⑦ 子会社等議決権比率

2.銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況 17
- (2) 主要な経営指標の推移 17
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益
 - ③ 親会社株主に帰属する当期純利益
 - ④ 包括利益
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 連結自己資本比率

3.銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結株主資本等変動計算書 21~23
- (2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権 17
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ② 危険債権
 - ③ 三月以上延滞債権
 - ④ 貸出条件緩和債権
 - ⑤ 正常債権
- (3) 自己資本の充実の状況 64~83
- (4) セグメント情報 18~20
- (5) 会社法による会計監査人の監査 33
- (6) 金融商品取引法に基づく監査証明 33

4.報酬等に関する開示事項 103~104

5.重要な後発事象 32

〈金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)に基づく開示項目〉

資産の査定公表 51

2024年7月発行 千葉興業銀行 経営企画部
〒261-0001 千葉市美浜区幸町2-1-2 Tel.043-243-2111(代表) <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>